

「生涯活躍のまち」構想 参考資料〈目次〉

【「生涯活躍のまち」構想に関する政府決定等】	
◎まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）（抄） （平成27年12月24日閣議決定）	1
◎一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（抄） （平成27年11月26日一億総活躍国民会議）	3
【「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプト等】	
◎「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプト	4
◎「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ	5
【米国におけるCCRC】	
◎米国におけるCCRCの概要	6
◎米国における大学連携型CCRCの事例	7
【移住に関する意向等】	
◎東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向	8
◎東京在住の50代・60代の2地域居住に関する意向	9
◎農山漁村への定住後に希望するライフスタイル	10
◎地方移住の検討に当たって困っていること	11
◎年齢階級別の東京圏からの移住状況	12
◎55～69歳の各都道府県の転出・転入状況	13
【健康・アクティブ】	
◎生きがいと生存率の関係	14
◎「人生の目的」と要介護発生リスクの関係	15
◎高齢者就業率と健康寿命の関係	16
◎地域活動への参加率と要介護認定率の関係	17
◎高齢者の機能変化	18
◎社会参加と介護予防効果の関係について	19
◎「生涯活躍」の具体的なイメージ	21
【費用等】	
◎東京と地方のサ高住のコスト比較（粗い試算）	27
◎高齢者夫婦世帯(夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみの世帯)の 年間収入階級分布	31
◎高齢者夫婦世帯(夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみの世帯)の 貯蓄現在高階級分布	32
◎定年退職者（大学卒・勤続20年以上かつ年齢45歳以上）の 退職給付額階級分布	33
【医療・介護の状況等】	
◎東京圏における75歳以上人口の将来推計	34
◎東京周辺の75歳以上人口増減率	35
◎東京圏の常勤換算医師数、要介護(要支援)認定者数	36
◎東京都の高齢化と医療・介護予測	37
◎医療と介護の需要予測	38
◎年齢階級別の医療費増減率の将来予測	39
◎東京圏の医療環境	40
◎東京圏の介護状況	41
◎東京圏の介護施設等の今後の見通し	42
◎2040年までの医療費・介護費の変化	43
◎医療・介護と地域の雇用	45
◎医療・介護給付費と地方の収入等のイメージ	46
【運営推進機能】	
◎運営推進機能のイメージ（全体像）	47
◎運営推進機能に期待される役割・機能	48
◎運営推進機能のうち人材面（コーディネーター）の役割	49
【事業運営】	
◎持続可能な「事業運営モデル」のイメージ	52
◎コミュニティにおける適切な人口構成維持のイメージ	55
【住み替えに伴う中古住宅の資金化の取組例】	
	56
【推進意向のある地方自治体一覧】	
	58
【地方創生先行型交付金の活用状況（「生涯活躍のまち」構想関連）】	
◎地方創生先行型交付金（基礎交付分）の活用状況	59
◎地方創生先行型交付金（先駆的事業分）の活用状況	61
【構想の検討に当たってヒアリング等を実施した取組事例等】	
	64

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）（抄）

（平成27年12月24日閣議決定）

Ⅲ. 今後の施策の方向 3. 政策パッケージ (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ウ) 地方移住の推進

【施策の概要】

地方移住を希望する国民の様々なニーズに応えるため、地方移住についてのワンストップ相談など支援施策の体系的・一体的な推進と地方居住推進の国民的な気運の醸成を図ることが重要である。また、都市と農山漁村交流の推進、「お試し居住」を含む「二地域居住」の推進、住み替え支援策の検討が必要である。さらに、退職期を控えて移住を検討する場合には、「お試し居住」等により地域のコミュニティとの交流機会を持つなどの対応の充実を図ることも必要である。

加えて、高齢者の希望の実現や地方移住の推進を図る観点や、高齢者の「まちなか」居住や地域・多世代交流を支援する観点から、「生涯活躍のまち(日本版CCRC※)」構想を推進する。これにより、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりの実現・普及を目指す。

※ 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000か所存在している。

【主な施策】

◎(2)－(ウ)－③ 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の推進

東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示していることに鑑み、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら生涯学習等を通じて健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の導入に向け、2015年2月より有識者や関係省庁が参画する「日本版CCRC構想有識者会議」を開催し、同年12月に「最終報告」が取りまとめられたところである。この「最終報告」を踏まえ、2015年度中に関係省庁が連携して地方公共団体の事業具体化に向けた取組を支援するチームを立ち上げ、地方公共団体の取組を一層円滑に進め、「生涯活躍のまち」構想の実現・普及に向け取り組んでいく。また、介護保険制度における調整交付金の在り方について検討する。高齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想について、必要な法制を含め制度化などの施策展開につなげていく。

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）

アクションプラン（個別施策工程表）（抄）

（2）地方への新しいひとの流れをつくる

（ウ）地方移住の推進

（2）-（ウ）-③ 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の推進

●現在の課題

- 東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している（内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年8月））。
- アクティブ・シニアが、退職後に地方に移住し、健康時から終末期まで、継続ケアを受けながら、安心して老後を過ごせる体制が十分ではない。その際、地域において、生きがいを持てるような「学び」の機会や地域活動への参画機会の確保も十分ではない。
- 住まい、学習活動、社会参加や健康支援、医療・介護サービス等の高齢者向けのサービスが、居住者の意向に即して一元的又は連携して提供される取組が行われておらず、また、居住者コミュニティの形成や多世代交流といった観点からの地域づくり、まちづくりを行う取組が行われていない。
- 東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら生涯学習等を通じて健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような「生涯活躍のまち（日本版 CCRC（注））」構想の導入に向け、2015年2月より有識者や関係省庁が参画する「日本版 CCRC 構想有識者会議」を開催し、同年12月に「最終報告」が取りまとめられたところである。

（注）Continuing Care Retirement Community の略。

●必要な対応

- 「日本版 CCRC 構想有識者会議」において取りまとめられた「最終報告」を踏まえ、2015年度中に関係省庁が連携して地方公共団体の事業具体化に向けた取組を支援するチームを立ち上げ、地方公共団体の取組を一層円滑に進め、「生涯活躍のまち」構想の実現・普及に向け取り組んでいく。
- 高齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想について、必要な法制を含め制度化などの施策展開につなげていく。

●短期・中長期の工程表

	2015年度まで	2016年度以降（2019年度まで）
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○2015年2月より、有識者や関係省庁が参画する「日本版 CCRC 構想有識者会議」を開催し、同年12月に「最終報告」が取りまとめられた ○「日本版 CCRC 構想有識者会議」において取りまとめられた「最終報告」を踏まえ、2015年度中に関係省庁が連携して地方公共団体の事業具体化に向けた取組を支援するチームを立ち上げる 	<ul style="list-style-type: none"> ○2015年度中に立ち上げられた地方公共団体の事業具体化に向けた取組を支援するチームを通じて、地方公共団体の取組を一層円滑に進め、「生涯活躍のまち」構想の実現・普及に向け取り組んでいく ○高齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想について、必要な法制を含め制度化などの施策展開につなげていく
2020年 KPI（成果目標）	○高齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想について、必要な法制を含めた制度化を行う	

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（抄）

－ 成長と分配の好循環の形成に向けて － （平成27年11月26日一億総活躍国民会議）

Ⅱ. 緊急に実施すべき対策

アベノミクスによる成長の果実が得られつつある今ここで、少子高齢化という構造的な問題に歯止めをかけ、国民一人ひとりの将来不安を解消し、消費や投資が進まない根本的な隘路を取り除くことこそ、我が国経済社会が直ちに着手すべき課題である。

こうした観点から、引き続き強い経済実現に向けた対策を講じつつ、緊急に実施する対策では、「希望出生率1.8の実現」「介護離職ゼロ」という二つの目的達成に直結する政策に重点的に取り組む。

具体的には、以下の対策を緊急に実施すべきであり、速やかに必要な対策を講じることとする。

3. 「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策

■ **生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就労機会の確保、経済的自立に向けた支援**

○ **高齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、生涯活躍のまち構想について、必要な法制を含め制度化を検討する。**

「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプト

1. 東京圏をはじめ地域の高齢者の希望に応じた地方や「まちなか」への移住の支援

移住希望者に対してきめきめ細やかな支援を行う。東京圏等から地方へといった広域的な移動を伴う移住のみならず、「まちなか」への転居など地域内での移動を伴う取組も想定。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

健康な段階からの入居を基本とし、目標志向型の「生涯活躍プラン」に基づき、健康づくりや就労、生涯学習など社会活動に主体的に参加することを目指す。

3. 地域社会（多世代）との協働

入居者が地域社会に積極的に受け入れられ、子どもや若者など多世代との協働や地域貢献できる環境を実現する。ソフト面全般にわたる「運営推進機能」の整備や、地域包括ケア関連施策との連携も重要。

4. 「継続的なケア」の確保

医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。重度になっても地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。

5. IT活用などによる効率的なサービス提供

医療介護人材の不足に対応し、ITや多様な人材の活用、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。

6. 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営

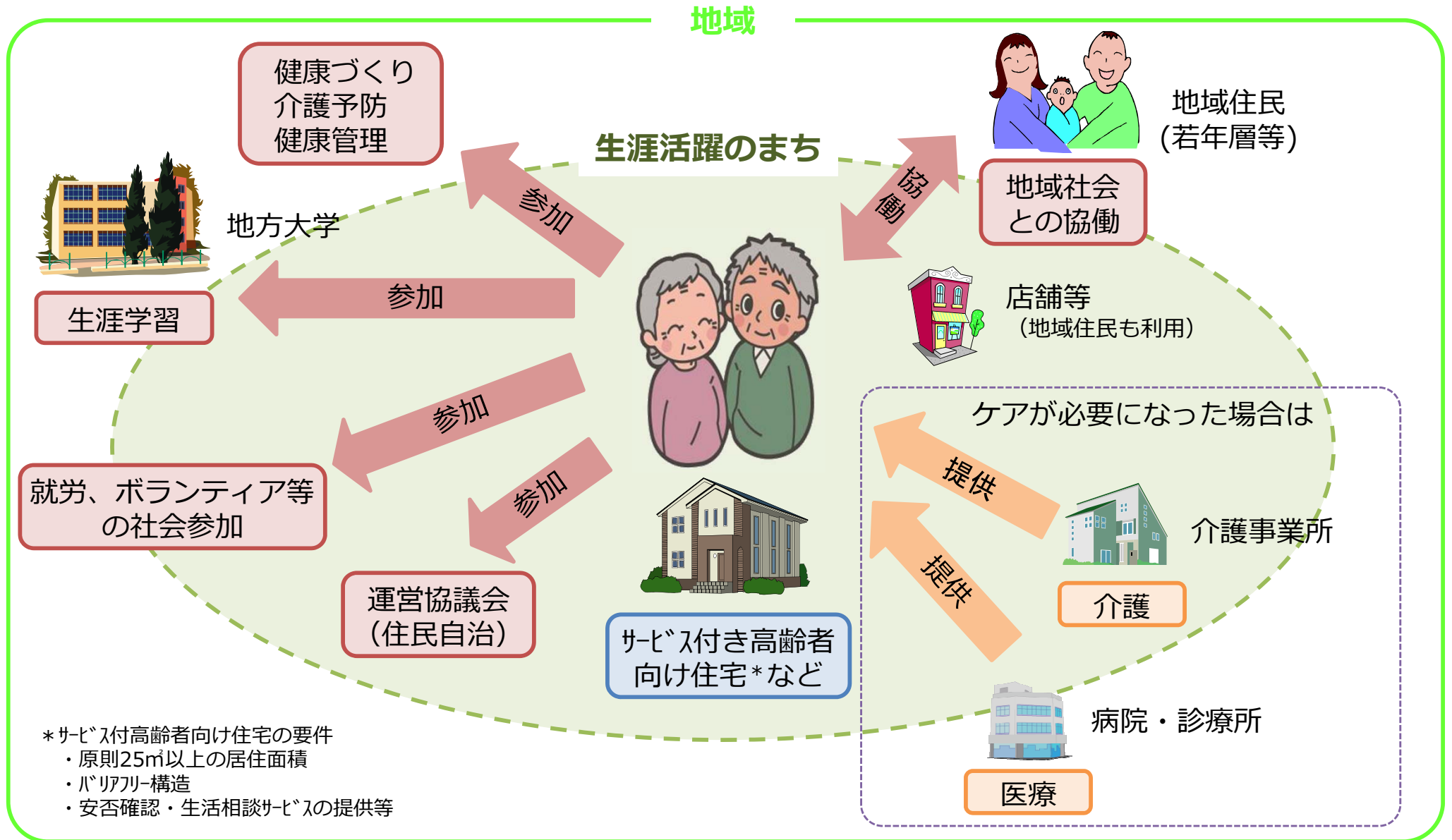
入居者自身がコミュニティの運営に参画するという視点を重視。

7. 構想の実現に向けた多様な支援

情報支援、人的支援、政策支援により構想の具体化を後押し。

「生涯活躍のまち」構想における高齢者の生活のイメージ

- ①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、③入居者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現。



※事業の透明性・安定性の確保の方策：入居者の参画、情報公開、事業の継続性確保等

米国におけるCCRCの概要

- 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC：Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。（推定居住者数：75万人）
- 中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型CCRCが近年増加している（約70か所）。

◎基本コンセプト

健康レベルに合わせた自立型住まい・軽介護型住まい・介護施設等の住宅が用意されていて、健康レベルに応じて住み替えることが可能。

- ①自立型住まい
健康・自立の者向け。食事サービス、娯楽文化サービスや、健康を維持するプログラムが提供される。
- ②軽介護型住まい
日常生活に一部支援が必要な者向け。着替え、投薬、入浴介助等の支援を受けられる。
- ③介護施設
常時介護が必要な者向け。24時間対応を必要とするケア等を受けられる。

◎大学連携型CCRCのコンセプト

- 1960年代以降作られた、高齢者が集住し、ゴルフ等の娯楽に打ち込めるコミュニティでは、知的刺激や多世代交流を求めるニーズに対応できないとともに、認知症等を患う恐れも増加。
例：アリゾナ州サンシティ。約3万人の高齢者が集住、10のゴルフ場・劇場・レストラン等の娯楽施設が整備。
- 大学連携型CCRCは、大学での生涯学習や学生との交流を通じて「知的刺激や多世代交流の不在」を解消。
- なお、大学での一定時間以上の生涯学習を入居条件としているCCRCもある（マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジは、年間450時間以上の授業への出席が入居条件）。

◎CCRCの現状

- 地域：都市、郊外、地方
- 運営主体：非営利団体82%、営利団体18%。単一主体ではなく、複数主体が連携して運営する場合が多い。
- 規模：300室以下：3分の2 300室以上：3分の1
500室以上：8%
- 契約形態：入居金型、賃借型（入居金なし）が一般的で、所有型はほとんどない。

◎事業の安定性・質の確保

- 信頼感（対入居者・投資家等）を得るため、4分の1程度のCCRC（約500か所）は、第三者機関による格付を受けている。
※入居率、運営組織の経験、財務状況等に応じて格付
- 国の規制はないが、ほとんどの州で規制あり。CCRCからの定期報告（財務状況、収入計画、返済計画など）をもとに州は監督。

【CCRC「チャールズタウン」（廃校大学をリノベーション）の全景】



（資料）CCRC TASK FORCE (Editor: Jane E.Zarem) 「Today's Continuing Care Retirement Community (CCRC)」、厚生労働省・都市部の高齢化対策に関する検討会（第1回）馬場園明委員提出資料、同検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、松田智生「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」に基づき作成

米国における大学連携型CCRCの事例 ケンダル・アット・ハノーバー

◎ 運営主体・施設概要・居住者

- ・ 所在：ニューハンプシャー州ハノーバー
- ・ 設立：1991年
- ・ 事業者：NPO法人ケンダル社
- ・ 敷地面積：26万㎡（約8万坪）
- ・ 居住者数：約400人（約350室）
- ・ 居室構成：健康状態に応じて移り住む
 健常者用（250室） 軽介護用（40室）
 重介護用（45室） 認知症用（15室）
- ・ 提携大学：ダートマス大学
- ・ 提携病院：ダートマス大学病院
- ・ 居住者の健康状態：8割以上が健康
- ・ 平均年齢：84歳（米国の平均寿命79歳を大きく上回る）
- ・ 収益：収入約20億円、利益約1.5億円
- ・ 雇用：従業員約300人



ケンダル・アット・ハノーバーの全景

◎ ダートマス大学における生涯学習

- ・ 居住者はダートマス大学の生涯学習講座を気軽に受講可能。
- ・ 講座は、ディスカッション型の双方向の学習スタイル。



ダートマス大学での生涯学習

【講座の例】

- * 現代の国際政策課題（政治）
- * 国際金融システム（国際金融）
- * 温暖化問題を考える（環境）
- * 上手に歳をとる方法（生活）
- * チャーチル論（歴史）
- * ノンフィクションの書き方（執筆）

【アクティブシニア（夫婦）のある1日】

7:00	起床
7:30	夫婦で散歩
8:00	朝食
9:00	ガーデニングのサークル活動
11:00	フィットネスクラブで運動
12:00	昼食
13:00	夫婦でゴルフ
16:00	生涯学習講座で美術を勉強
18:00	スタッフの子ども面倒をみる
19:00	夕食 サークル活動の仲間と
22:00	就寝

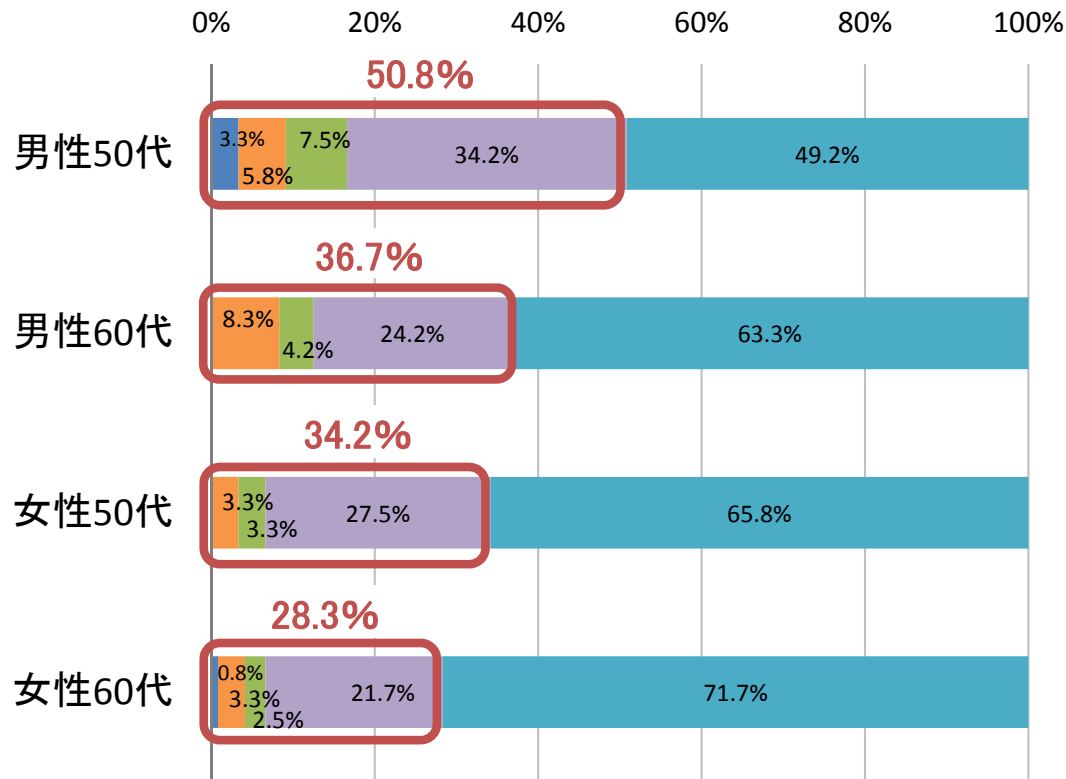
（資料）松田智生「調査レポート 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ〜ケンダル・アット・ハノーバー訪問レポート〜」、松田智生委員（三菱総合研究所主席研究員）、厚生労働省・都市部の高齢化対策に関する検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、kendal at hanoverホームページに基づき作成

東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- 50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向。

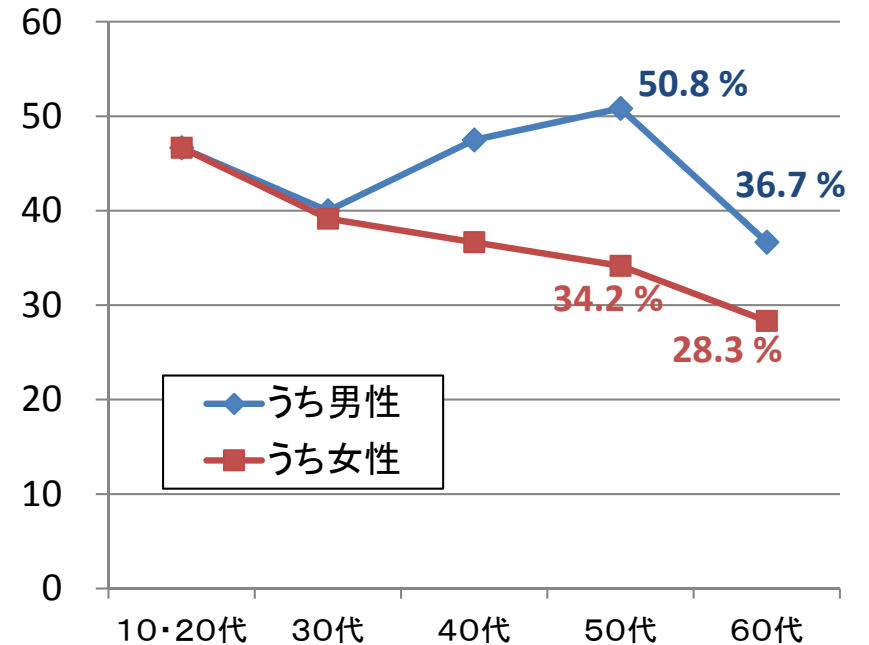
東京在住の50代・60代の移住希望

※赤字:「移住する予定・検討したい」の合計



- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したくない

年代別東京在住者の移住意向割合 (「移住する予定・検討したい」の合計の割合)



都市住民の農山漁村への定住願望の推移

(定住願望が「ある」・「どちらかというところ」の合計の割合)

	2005年		2014年
50代	28.5%	⇒	33%
60代	20.0%	⇒	33.7%
70代以上	13.4%	⇒	22.5%

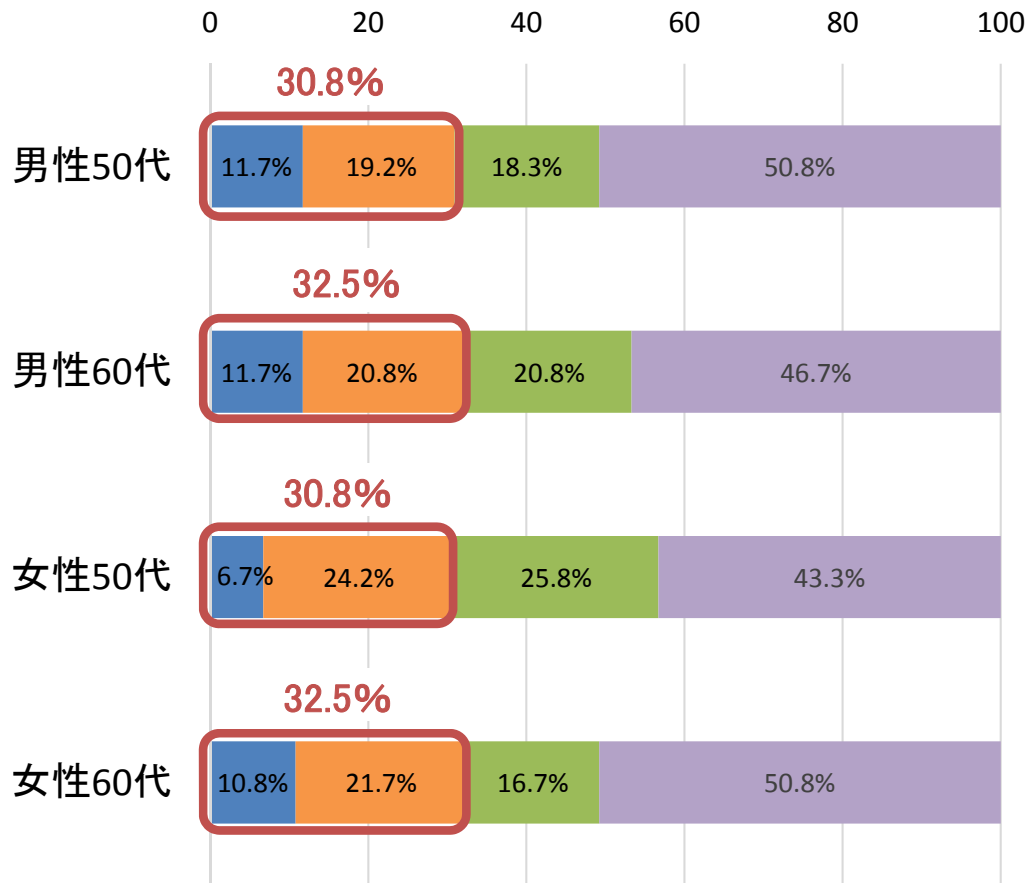
(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(2005年)、内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

東京在住の50代・60代の2地域居住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代・60代男女の3割以上は2地域居住を行ってみたいとの意向。
- 年代別では、60代が2地域居住を行ってみたいとする意向が最も高い。

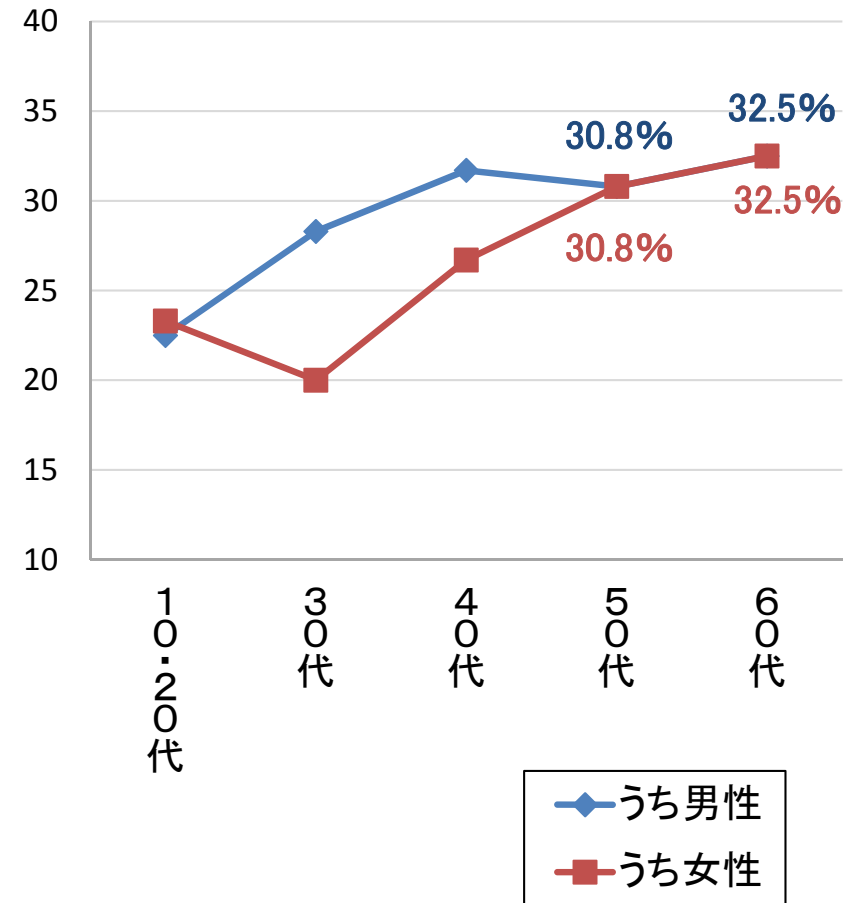
東京在住の50代・60代の2地域居住の意向

※赤字:「行ってみたい」「やや行ってみたい」の合計



■ 行ってみたい ■ やや行ってみたい
■ あまり行ってみたいくない ■ 行ってみたいくない

年代別東京在住者の2地域居住意向割合 (「行ってみたい」「やや行ってみたい」の合計の割合)

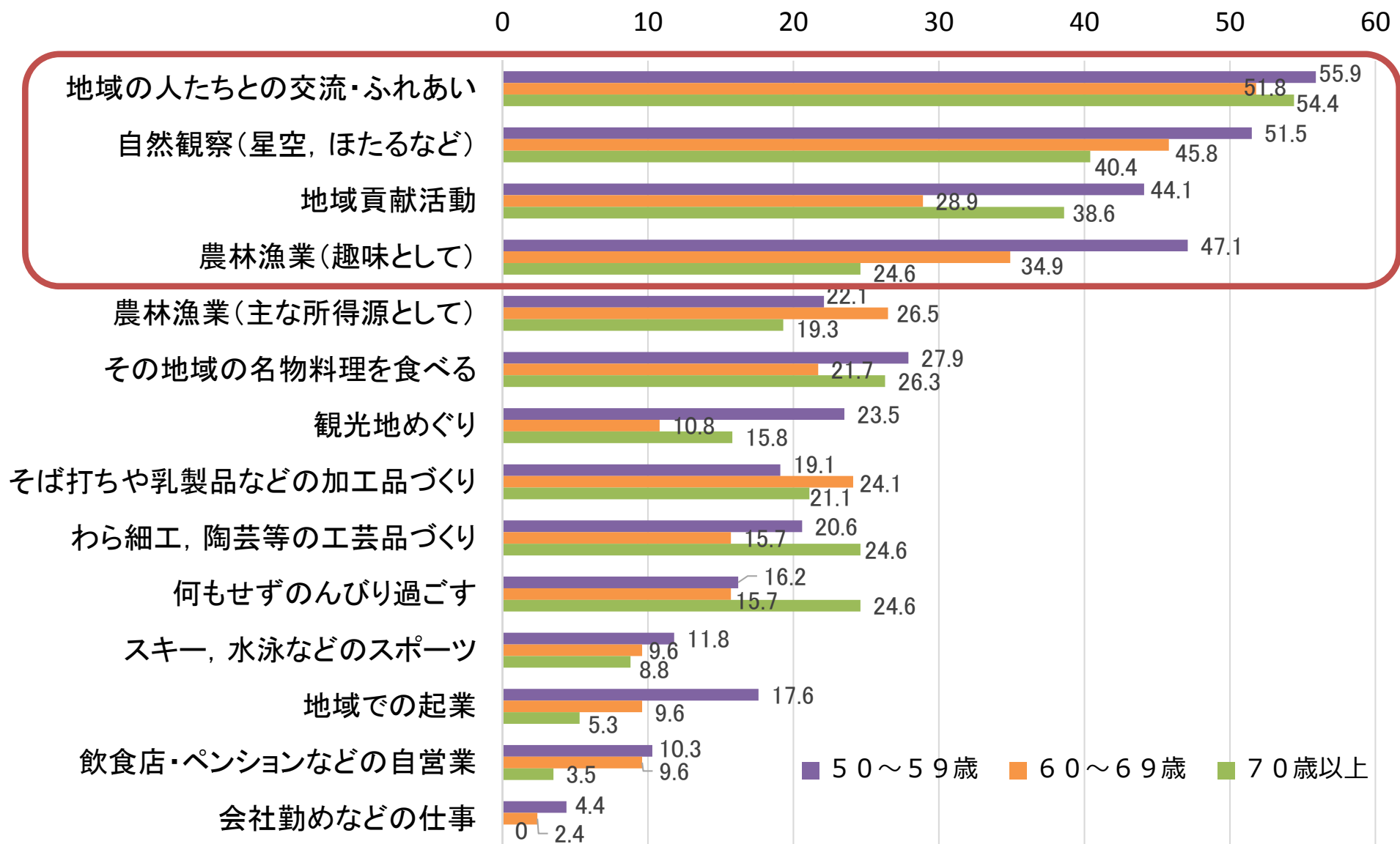


(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)

農山漁村（地方）への定住後に希望するライフスタイル

農山漁村（地方）への定住を希望する都市在住の50代～70代の中では、移住後に、地域交流や地域貢献活動、農作業等に携わりたいという者が多く、地方へ移住して、活動的（アクティブ）に高齢期を過ごしたいと希望している者が多いと考えられる。

農山漁村への定住を希望する都市住民が、農山漁村地域に定住して過ごしたいこと(複数回答) (%)



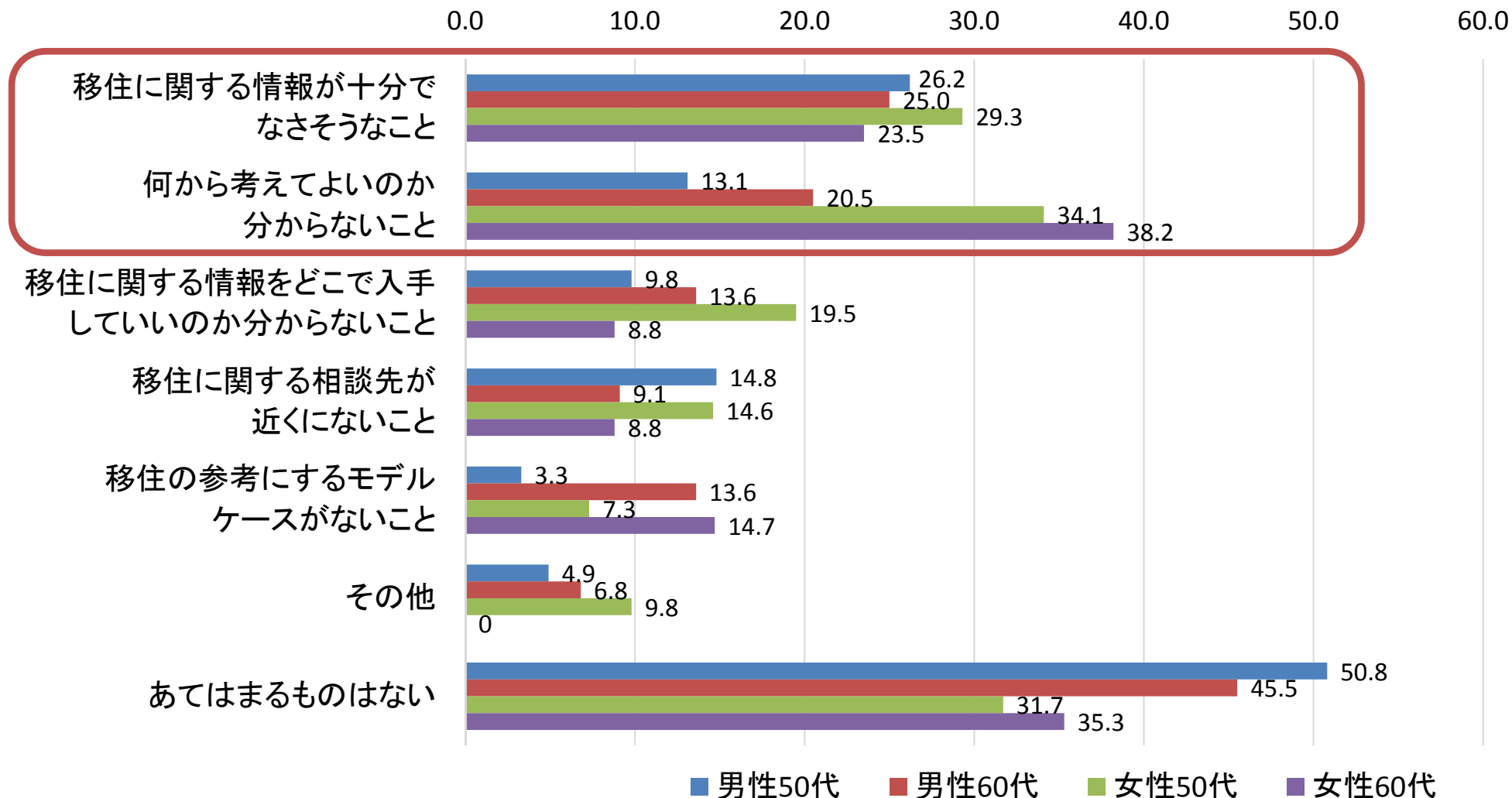
(資料出所) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

地方移住の検討に当たって困っていること

- 東京在住の50代・60代は、地方移住の検討に当たって、情報が不十分であることや、何かから考えてよいのか分からないことに困っている。
- このため、事前の情報提供や、試行的な移住体験などの支援が重要だと考えられる。

東京都以外への移住を検討する上で困っていること(複数回答)

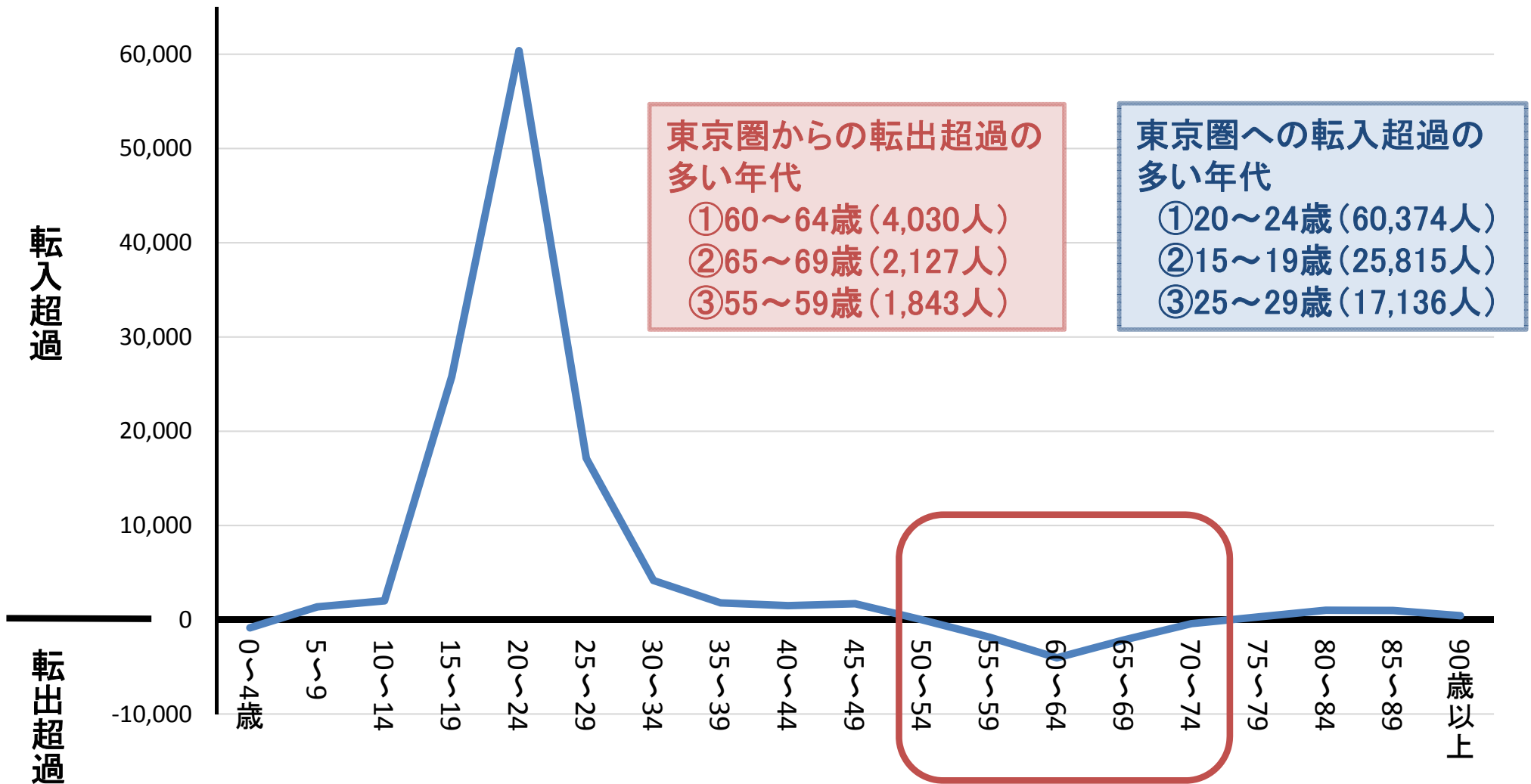
(%)



年齢階級別の東京圏からの移住状況

ほとんどの年齢階級で東京圏へ転入超過となっている中、50～60代は、東京圏からの転出超過になっている（東京圏からの移住者の方が多くなっている）。50～60代については、地方へのひとの流れが見られるといえる。

年代別の東京圏からの転入超過の状況（+：転入超過、-：転出超過）

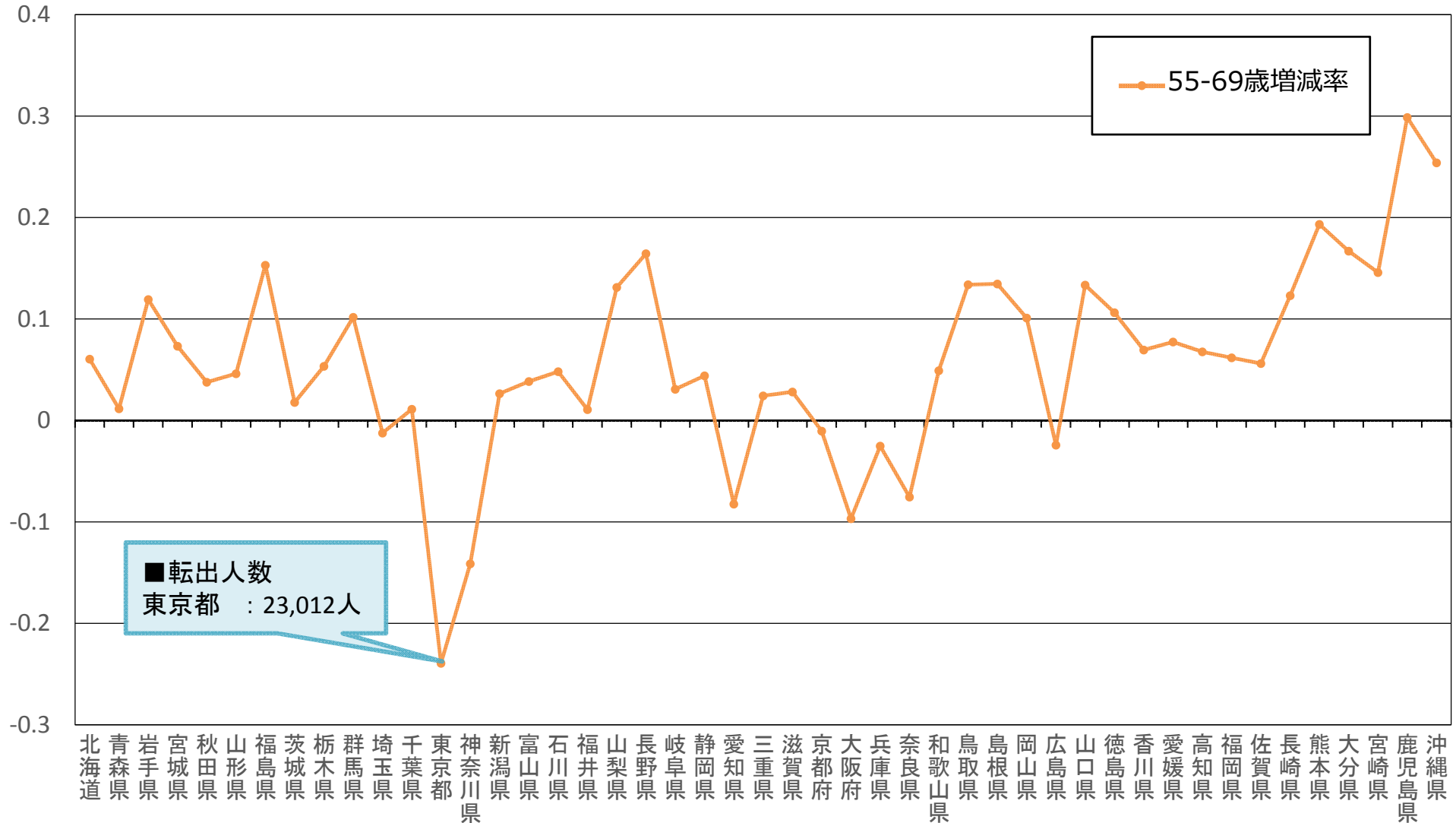


※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県
 ※ 日本人移動者

(資料出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2014年)

55~69歳の各都道府県の転出・転入状況

55~69歳のひとの流れをみると、大都市圏から地方への転出が見られ、東京都からは年間約2.3万人が都外へ転出している。



生きがいと生存率の関係

生きがいのある人は、生存率が高くなる傾向にある。

対象者:

宮城県大崎保健所管内1市13町に住む国民健康保険加入者のうち、1994年10-12月時点で40-79歳の者全員(54,996名)

質問:

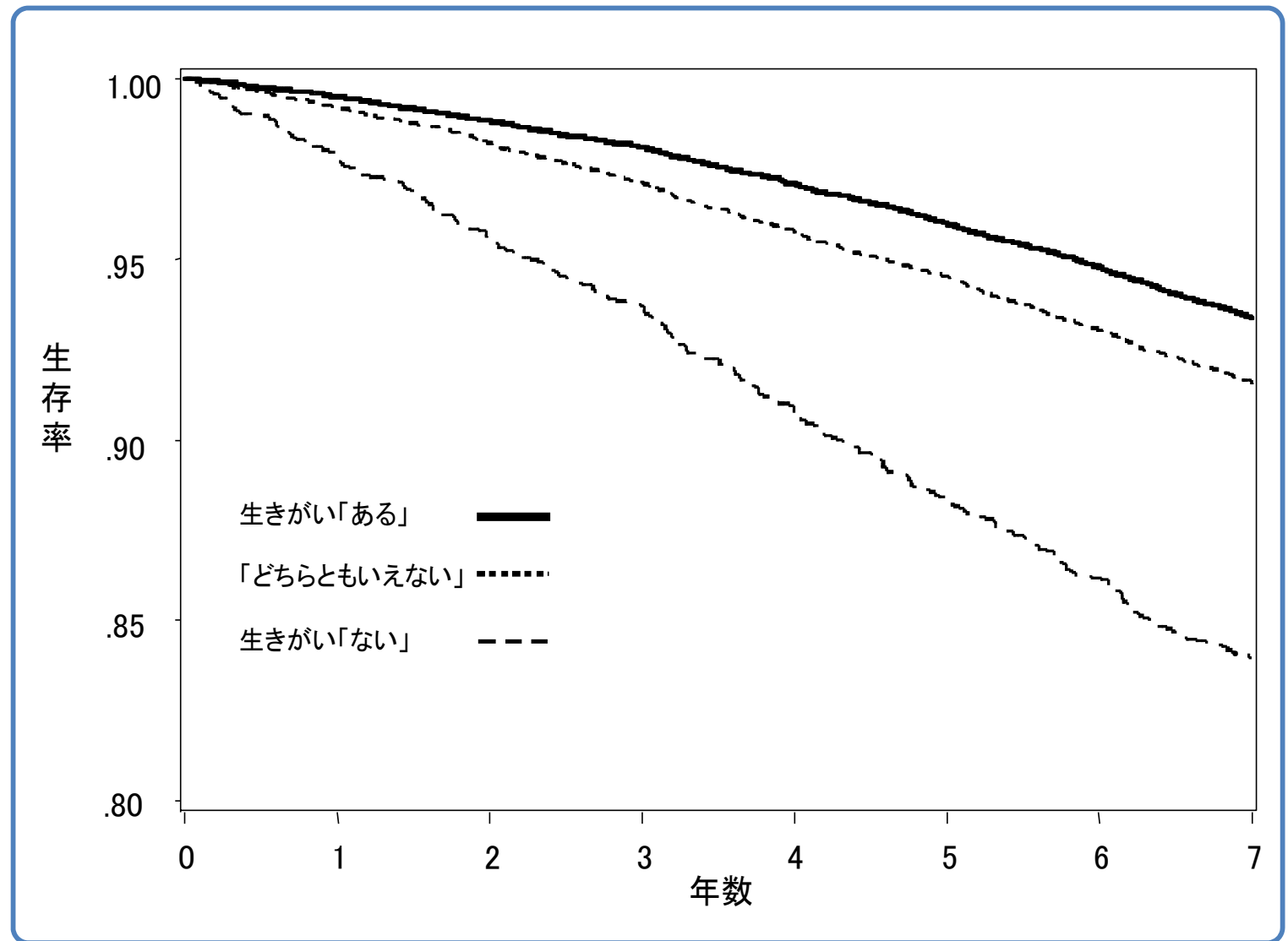
あなたは「生きがい」や「はり」をもって生活していますか？
(全体:健康状態、生活習慣など12ページのアンケート)

回答:

「ある」= 25,596名(59.0%)
「どちらともいえない」
= 15,782名(36.4%)
「ない」= 2,013名(4.6%)

追跡調査:

死亡・生存、死亡年月日と原因を9年間にわたって調査



(Sone T, et al: Psychosom Med, 2008;70:709-715)

「人生の目的」と要介護発生リスクの関係

「人生の目的」がある高齢者は、要介護になりにくい傾向にある。

対象:

米国シカゴの40カ所の高齢者住に住む人々で認知症・要介護状態のない人々 (N=970)

調査:

心身機能(認知機能・生活自立度など)、「人生の目的」があるかどうか、など

追跡調査:

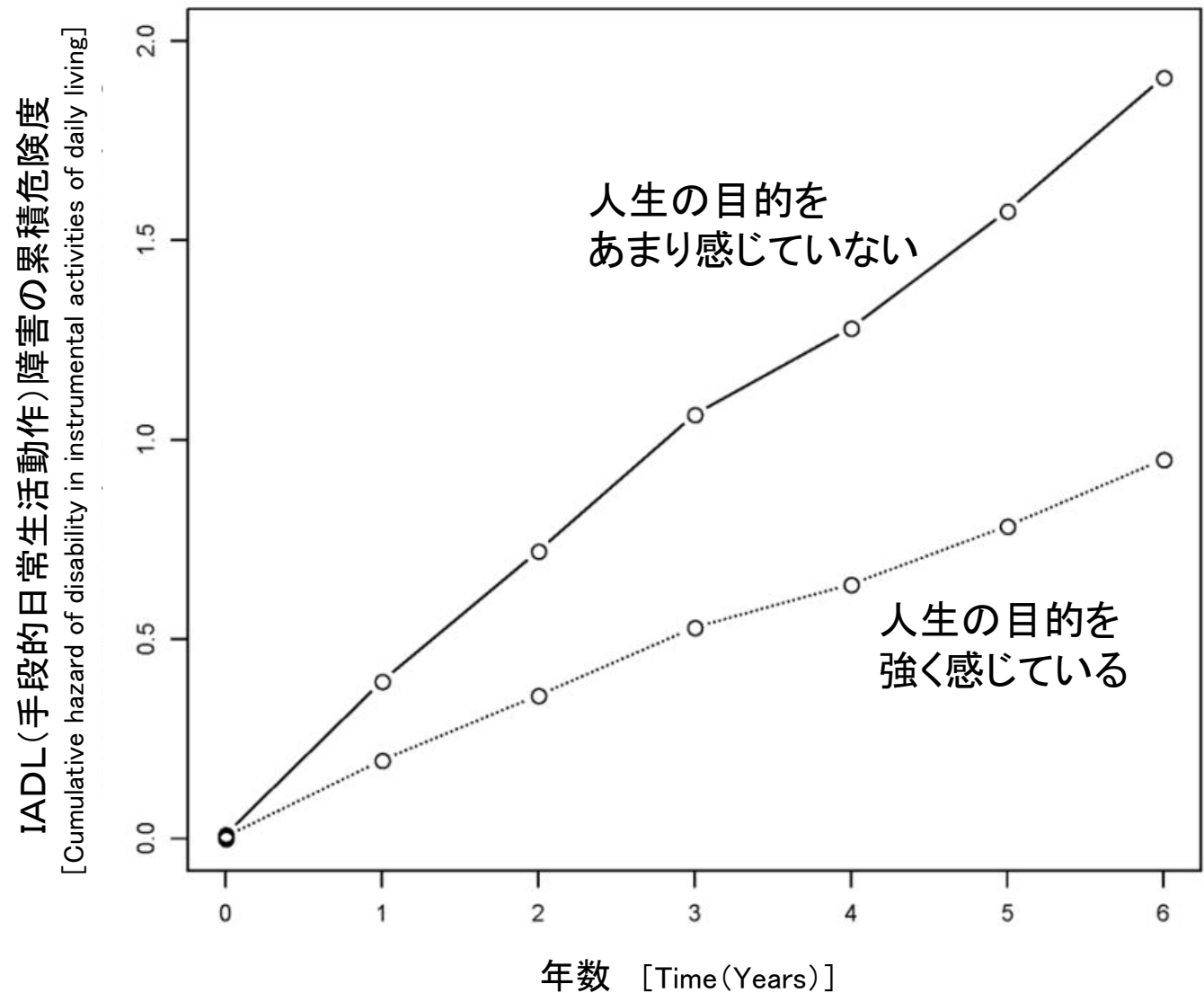
生活自立度などを毎年

追跡期間:

平均4.5年

結果:

「人生の目的」がある高齢者では要介護の発生率が約40%低下

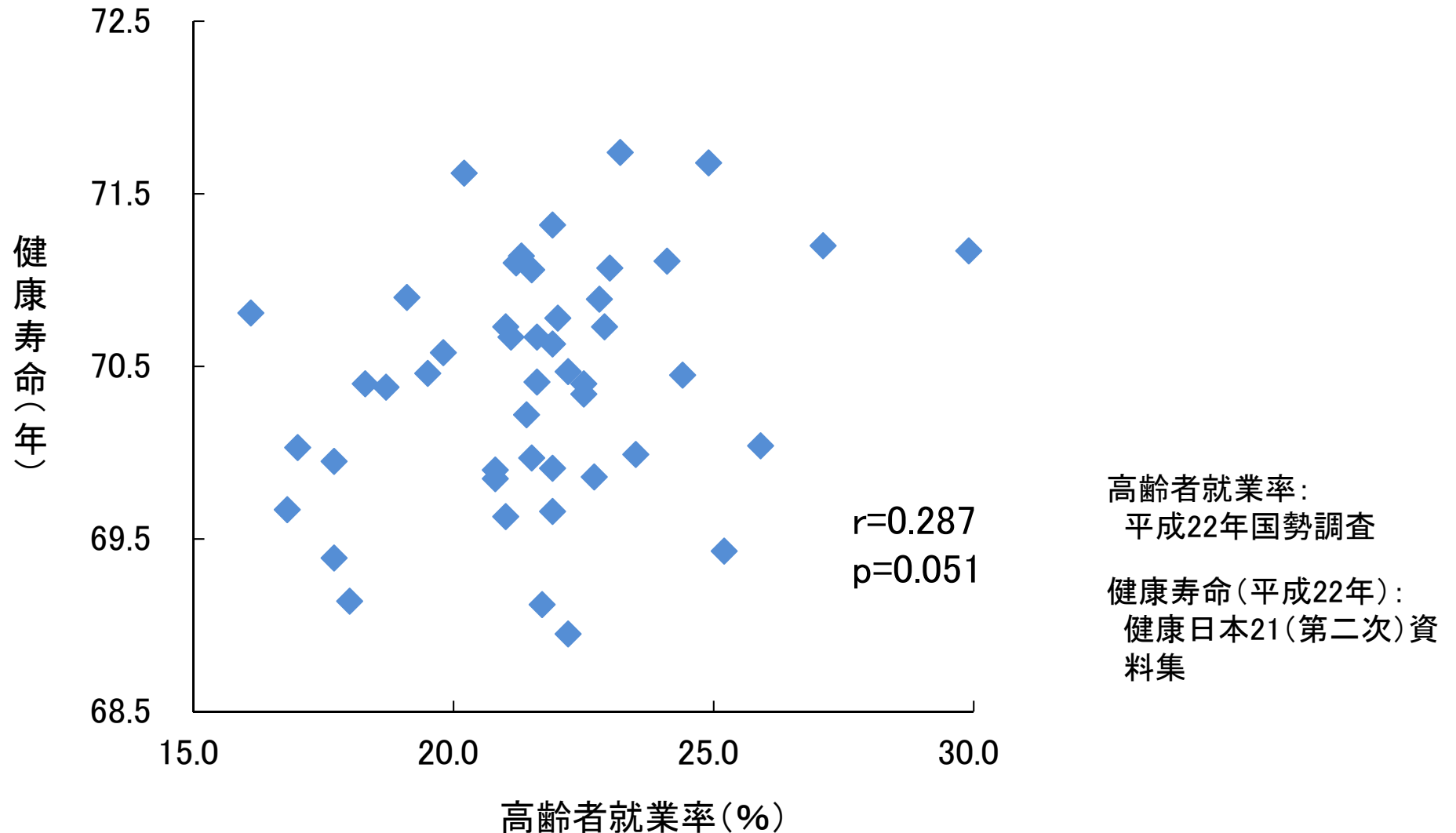


(Boyle PA, et al: Am J Geriatr Psychiatry, 2010;18:1093-1102)

高齢者就業率と健康寿命の関係

高齢者就業率の高い地域は、健康寿命が高くなる傾向にある。

各都道府県における高齢者就業率と健康寿命の関係(男性)

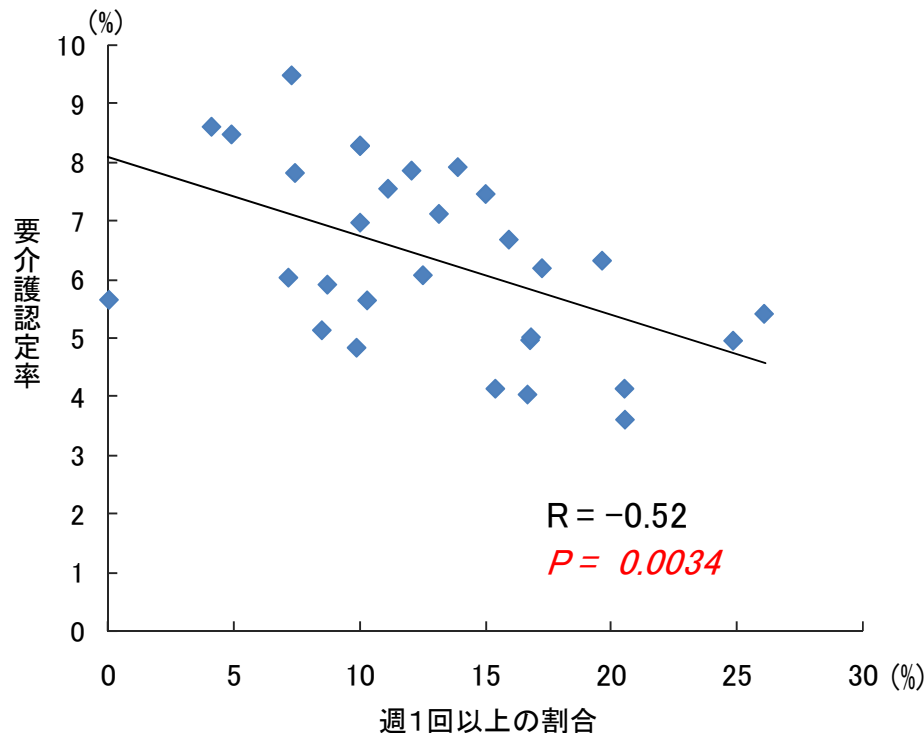


地域活動への参加率と要介護認定率の関係

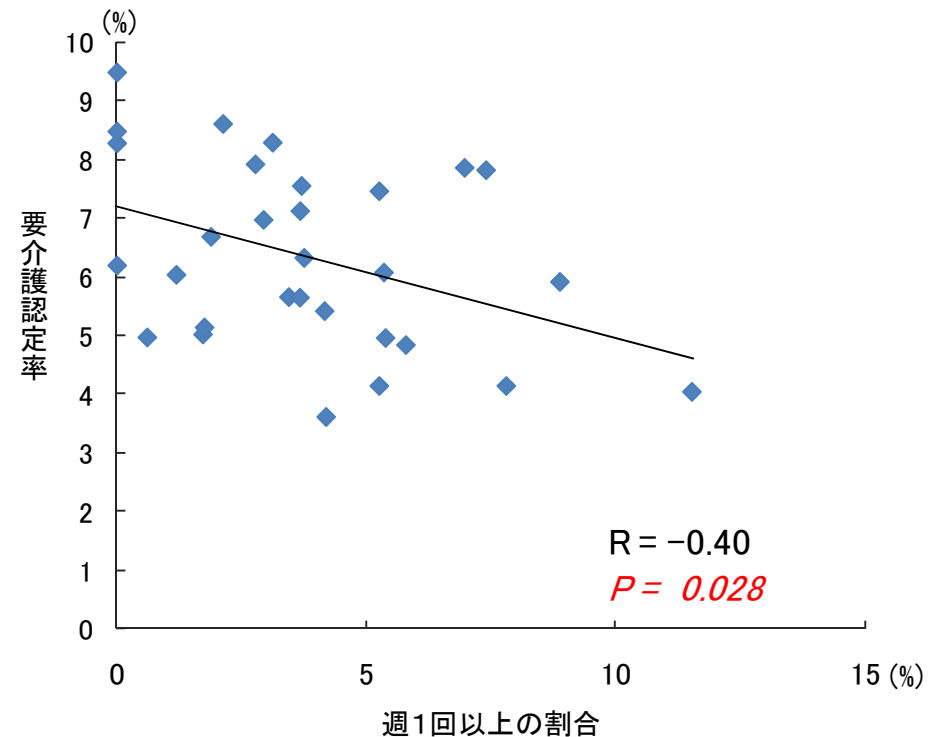
地域活動（ボランティア・趣味活動等）への参加率の高い地域は、要介護認定率が低くなる傾向にある。

- 宮城県A市の40歳以上市民より5%無作為抽出(N=4128)
- つきあい、他人への信頼、社会活動への参加などを調査
- 小学校区(n=30)を単位としたエコロジカル・スタディ

スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率と要介護認定率(男性)



ボランティア・NPO・市民活動への参加率と要介護認定率(男性)

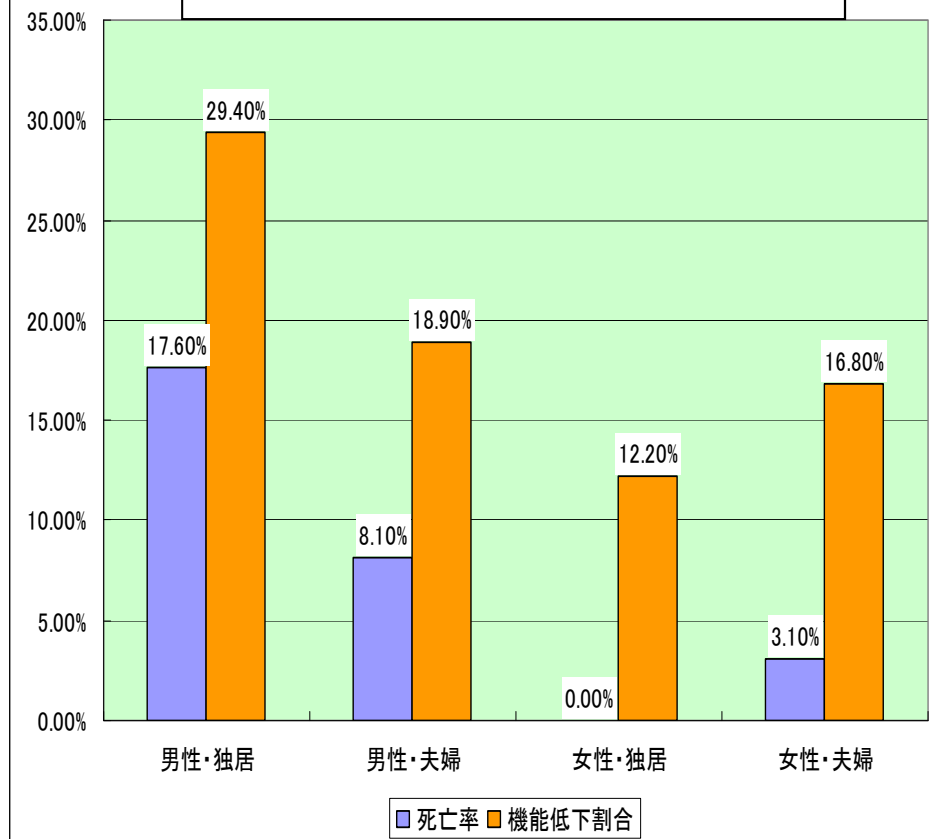


(坪谷:第46回宮城県公衆衛生学会, 2010)

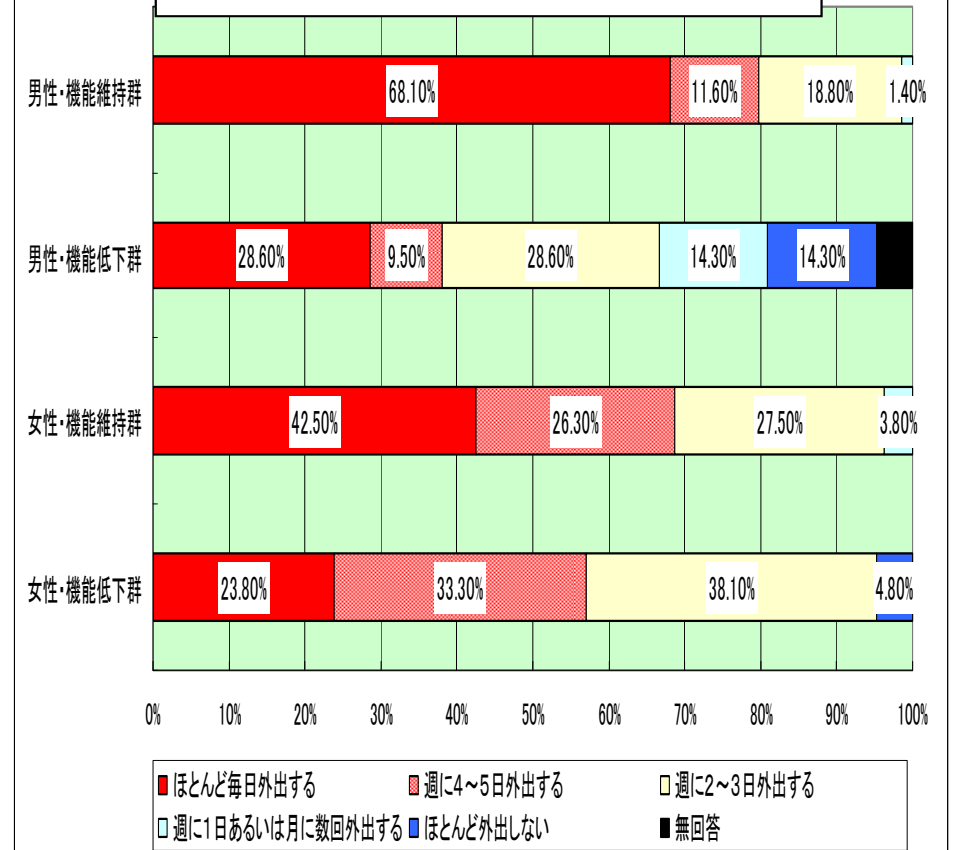
高齢者の機能変化 - 5年間調査

- 75歳以上300名を5年間継続して調査した結果、男性・独居者の約3割は「機能低下」していた。
- 「機能維持」のケースは、「毎日外出する」など外出頻度が高く、行動的なケースが多い。

5年間の死亡率・機能低下割合



機能維持群・低下群の外出頻度

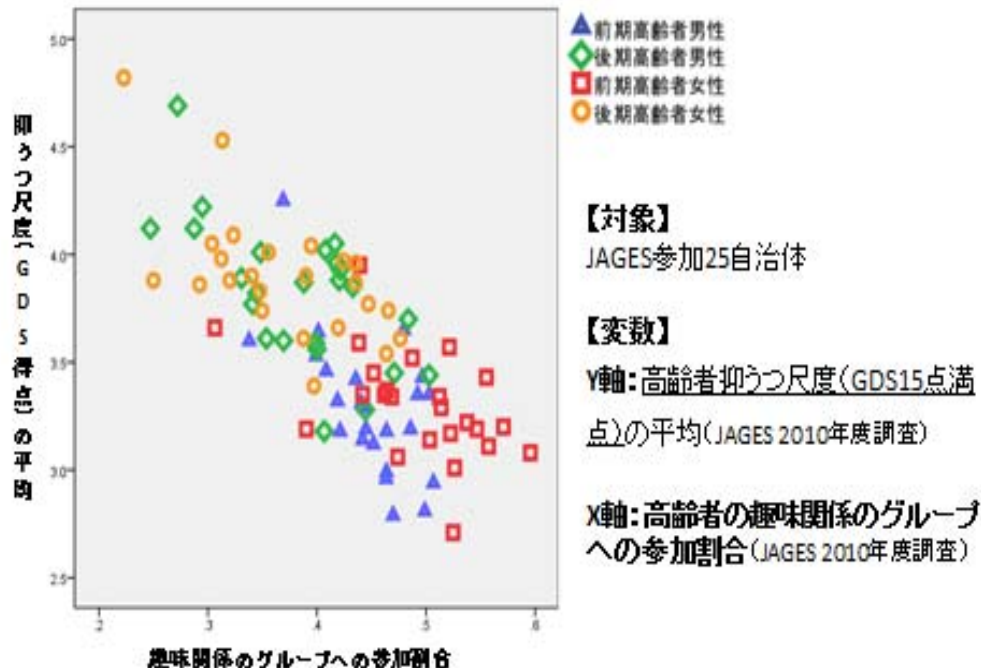


社会参加と介護予防効果の関係について②

趣味関係・スポーツ関係のグループ等への参加の割合が高い地域ほど、うつや転倒のリスクが低くなる傾向にある。

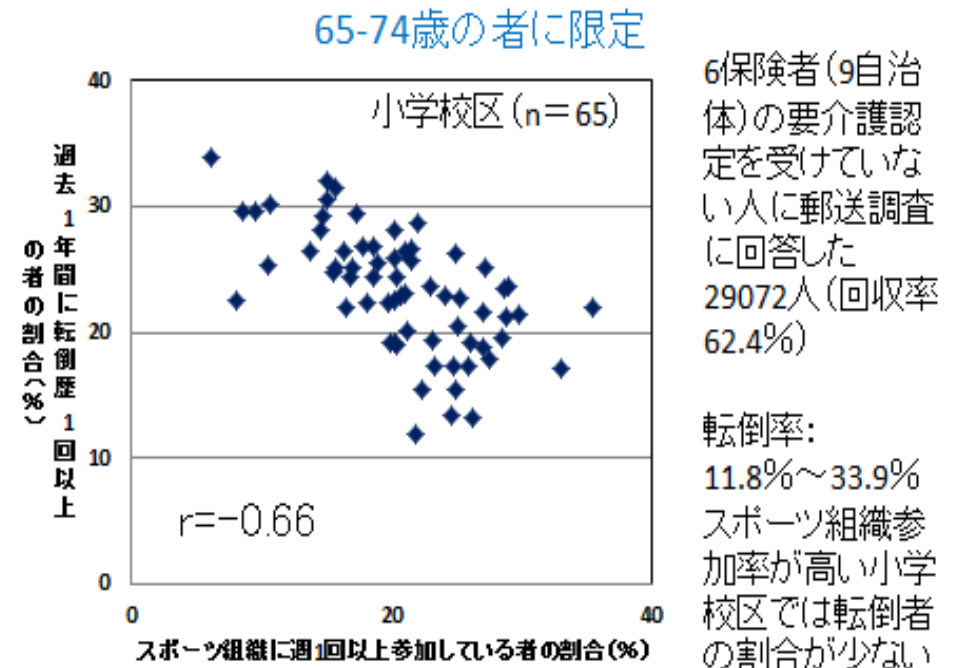
【趣味関係グループへの参加割合とうつの相関関係】

趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点（低いほど良い）の平均点が低い相関が認められた。



【スポーツ組織への参加割合と転倒の相関関係】

スポーツ組織への参加割合が高い地域ほど、過去1年間に転倒したことがある前期高齢者が少ない相関が認められた。

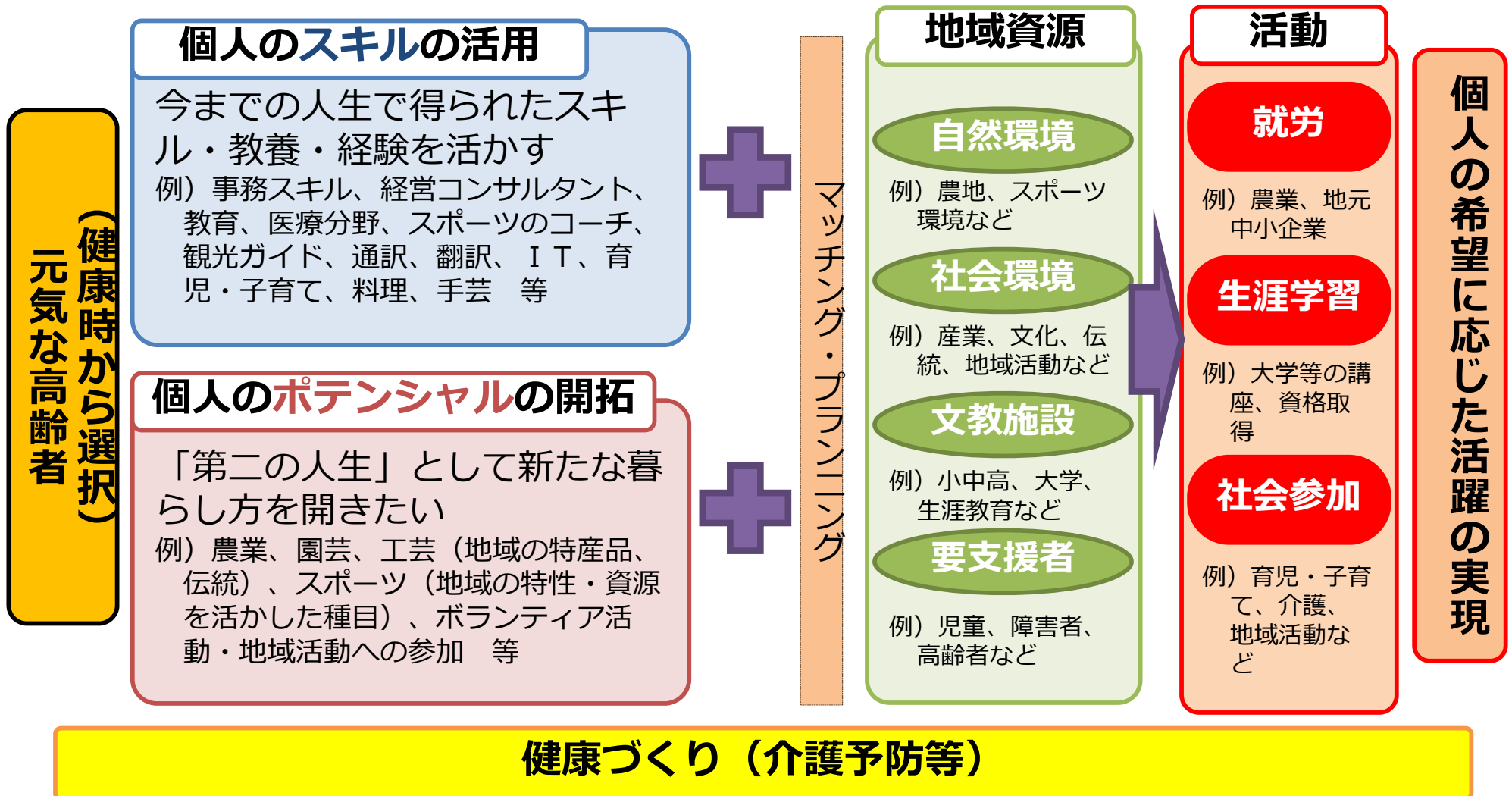


図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

(資料出所)厚生労働省第47回社会保障審議会介護保険部会(平成25年9月4日)資料1

「生涯活躍」の具体的なイメージ

- 元氣な高齢者が「活躍」するためには、個人のスキルを活用するという視点と、新しい生き方・人生を開いていくという視点が考えられる。
- 「生涯活躍のまち」構想を推進する地域においては、入居者のスキルを活かすような、また、ポテンシャルを開かせるような地域資源とのマッチングと活動プラン作りが重要となる。



「生涯活躍」の参考となり得る事例

スキル ⇒ 就労（中小企業等）

・建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業等の経験や資格を有する高齢者が多数登録され、中小企業を中心にした高齢者の専門的な能力・人材を活用したいというニーズに応える。【とやまシニア専門人材バンク（富山県）】

スキル ⇒ 社会参加（生活支援）

・地域住民同士が助け合う組織を設立し、家事、介護、話し相手、お使い、子守、草取り、窓ふき、犬の散歩、大工仕事、庭木の剪定、相談ごとなどの依頼に対して「電話一本即対応」の柔軟なサービスを提供。

ボランティアから発展し、介護保険事業、障害福祉サービス、移送サービス等も実施。【NPO法人たすけあい平田（島根県出雲市）】

スキル ⇒ 社会参加（講師）

・「芸術・文化」「スポーツ」「趣味・娯楽」「人文」「語学」「教育」等の各分野について専門知識、経験、技術等を有する者が、学習活動に取り組もうとしているグループや個人のニーズに応じて指導を行う。【生涯学習指導者紹介・登録制度（埼玉県和光市）】

・シニア世代が自分の「技」や「知恵」を活かして、地域の福祉施設や老人クラブ、学校、自治会等の依頼に応じて活動。【シニア世代による特技登録制度（愛知県豊田市）】

スキル/ポテンシャル ⇒ 就労（農業等）

・柏市豊四季台団地では、「1.農業」、「2.日常の家事や困りごとのサポート」、「3.育児支援」、「4.地域の皆様が集う食堂」、「5.福祉サービス」の5分野で専門の事業者が事業を実施し、高齢者が多く雇用されている。【柏市豊四季台プロジェクト（千葉県柏市）】

ポテンシャル ⇒ 社会参加（育児・子育て）

・ファミリー・サポート・センターを通じて、「保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり」、「保育施設までの送迎」、「放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり」、「学校の放課後の学習塾等までの送迎」など育児や子育てを援助。ボランティアで最も多いのは60歳代（28.3%）であり、70歳代（6.3%）も含めると、3人に1人は60歳以上である。【ファミリー・サポート・センター】

ポテンシャル ⇒ 就労（介護）

・介護ヘルパーの資格・経験に関わらず、社会貢献事業の主旨に共感する高齢者が介護分野の人手不足の解消に貢献。【株式会社かい援隊本部（東京都）】

ポテンシャル ⇒ 社会参加（教育）

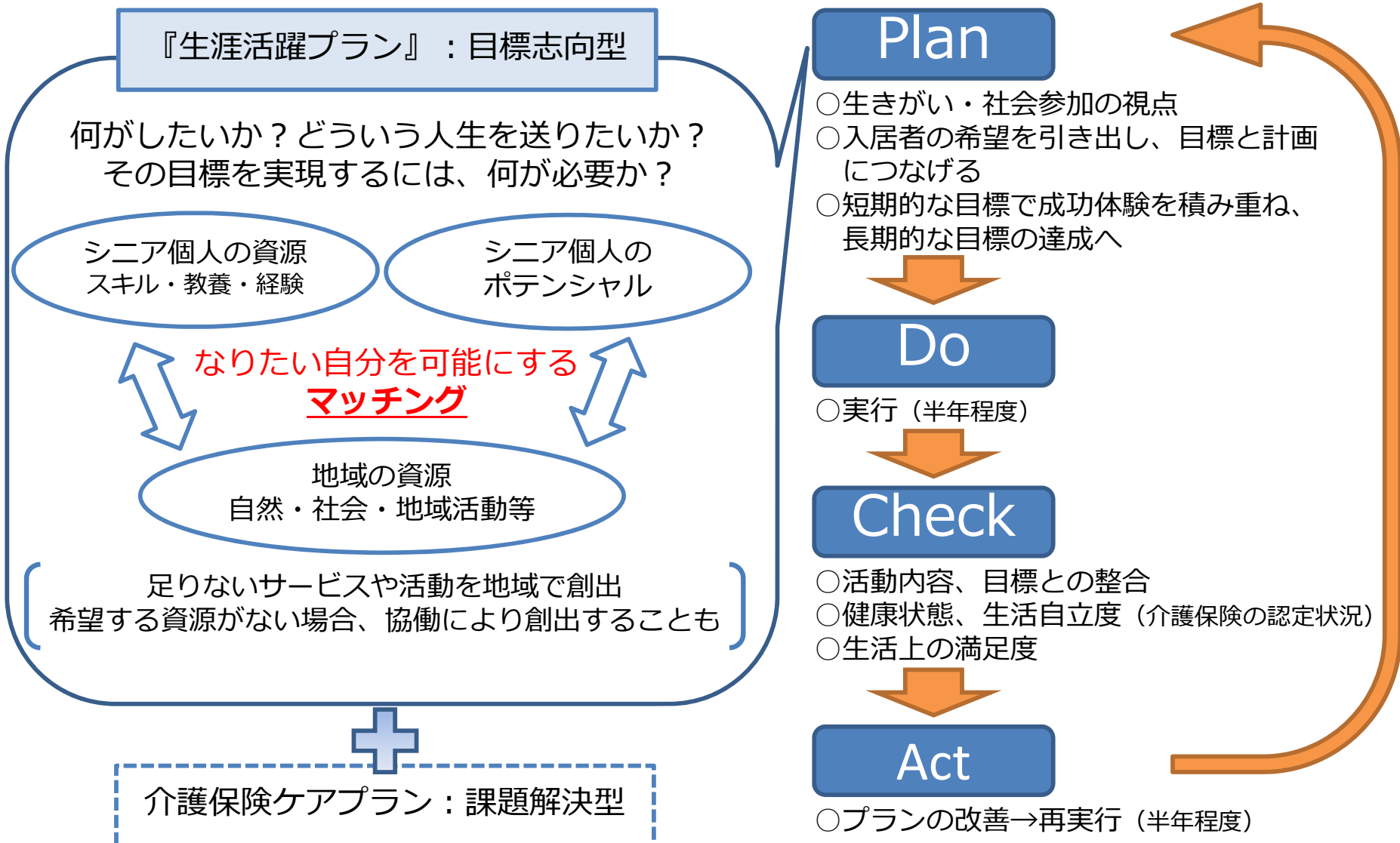
・「小学校パソコンボランティア」「特別支援教育ボランティア」等の養成講座を受講した高齢者が、小学生等の学習をサポート。【シニア活動支援事業（（公財）川崎市生涯学習財団）】

ポテンシャル ⇒ 生涯学習（講師）

・自ら「一年制課程」「専攻課程」で学ぶほか、卒業後は彩の国いきがい大学のOB講師や公民館での生涯学習講座の講師、市民活動団体の研修講師等として活動。【彩の国いきがい大学（（公財）いきいき埼玉）】

（資料）ホームページ等に基づき作成。

- 現在の困難の解決に向けた「課題解決型」プランだけではなく、生きがい・社会参加の観点から本人の希望を引き出し、それを目標と計画につなげていく「目標志向型」の『生涯活躍プラン』の提供が重要である。
- そして、PDCAサイクルを通じて改善に向けた取り組みを進め、「生涯活躍」に向けて本人の希望を実現する。



「支援サービス」の参考となり得る事例① ～就労等～

◎ 地域農園、コミュニティレストランでの就労—当別町共生型地域福祉ターミナル（北海道当別町）

- ・「共生型コミュニティ農園ぺこぺこのはたけ」

認知症の有無に関係なく高齢者がそれまでの経験を活かして就労できる農園を軸に、そこで採れた食材を活用したコミュニティレストランや交流スペースを含む拠点。高齢者だけでなく、障害者の就労の場所にもなっている

◎ シニア・ジョブスタイル・かながわ（神奈川県）

- ・40歳以上の方が対象の就業支援施設
- ・キャリアカウンセリングを中心とした就業支援、生活支援相談、職業相談・職業紹介
- ・職種の選び方や面接対策のアドバイスから職業紹介まで、ワンストップで様々なサービスを利用可能

◎ 高齢者の起業・仲間づくり支援—高齢者生きがいワーク支援事業（奈良県）

- ・高齢者の生きがいや就労の場を創出するとともに、地域が抱える課題解決につなげるため、高齢者がその知識や経験を活かし、身近な仲間です業を起こしたり、起業を目的とした仲間づくり活動を実施することに対して支援。
- ・事業の立ち上げ経費の一部を助成（上限100万円/グループ）
- ・セミナー、相談会、情報交換会の開催

◎ シルバー人材センター登録者の労働時間延長（兵庫県養父市）

- ・シルバー人材センターが派遣する高齢者の労働時間を週20時間から週40時間まで延長する特例を活用（国家戦略特区）
- ・農業労働力を確保するとともに、会員の生きがいづくり、所得の向上等の効果を見込む。

◎ 高齢者の就労マッチング支援・活躍の場の開拓—福岡県70歳現役応援センター（福岡県）

- ・「70歳まで働ける企業」の開拓など高齢者の活躍の場の拡大
- ・高齢者が地域の子育ての現場で活躍する「ふくおか子育てマイスター」の養成
- ・専門相談員による就業から社会参加まで多様な選択肢の提案・マッチング支援
- ・企業向け高齢者雇用セミナーや中高年従業員向けセミナーの開催など

「支援サービス」の参考となり得る事例② ～生涯学習～

◎ 立教セカンドステージ大学ー50歳以上のシニアのための1年の「学び直し」と「再チャレンジ」の場

- ・ 修業年限は1年
- ・ カリキュラム
 - 1) エイジング社会の教養科目群（人文学的教養の習得）
 - 2) コミュニティデザインとビジネス科目群（NGO等活動、ソーシャル・ビジネス等に役立つ実践的科目）
 - 3) セカンドステージ設計科目群（セカンドステージの生き方についての科目）
 - 4) ゼミナール・修了論文
 - 5) 全学共通カリキュラムの受講が可能
- ・ 1年の本科修了後も、さらに勉学を続けたい受講生のために、専攻科+科目聴講生制度
- ・ また、セカンドステージに役立つ調査・研究活動や社会的に意義のある活動を自主的に行っている受講生および修了生の団体を側面から支援する社会貢献活動サポートセンターを設立

◎ 起業、コミュニティビジネス、NPOの設立・参画等のための生涯現役夢追塾（福岡県北九州市）

- ・ 課題解決型学習（PBL）の手法により「地域の課題」や「解決手法」について、共通の認識を持つグループの中で学ぶ
- ・ 受講終了後、すぐに実践に取り掛かれることを目指した、実践的・専門的な講義。塾生も「講師」となり、お互いに学びあう
- ・ 大学生等の参加による、多世代交流を通じて、コミュニケーション能力等を身につけ、多様な感性による「気づき」や「発見」の場とする

「支援サービス」の参考となり得る事例③ ～社会参加～

◎ 介護支援ボランティアポイント事業

- ・ 介護保険制度の中の地域支援事業として、介護保険料、国・県・市の予算を財源として実施
- ・ 自治体指定の介護保険施設などでボランティア活動をすると、その活動に対してポイント
- ・ ポイントに応じて換金、商品交換、介護保険料負担軽減資金の支給申請等ができる
- ・ 平成26年度は、約235自治体で実施

◎ 「ごちゃまぜサロン」で支援が必要な人を支える「パーソナルアシスタント」のコーディネート ー「共生型地域福祉ターミナルみんなのうた」（北海道当別町）

- ・ 「共生型地域福祉ターミナルみんなのうた」で、子どもから高齢者までが世代や障害・病気の有無に関係なく交流し、地域活動やボランティア活動を企画・運営する場である「ごちゃまぜサロン」を設置。地域住民が主体的に企画・運営
- ・ 支援が必要な人を支えるボランティア「パーソナルアシスタント」のコーディネート
- ・ 地元の商工会と連携してボランティアポイント制度も運用

◎ 登録した「シニアマスター」が地域活動団体の依頼に応じて活動一元気シニアバンク（茨城県）

- ・ バンクに登録された方々は「茨城シニアマスター」として、子供会や高齢者施設、老人クラブなど、講師や実演を求めている様々な地域活動等を行う団体等の依頼に応じて活動
- ・ 高齢者の方が長年にわたり培った豊富な知識・経験・技能を、地域のさまざまなニーズに積極的に活用し、地域貢献
- ・ 高齢者の方の社会参加活動を通した生きがいと健康づくりのため設置

◎ 会員制サークル「多摩らいふ倶楽部」で、多摩地域の素敵な場所や出会いの機会を提供 ー多摩信用金庫（東京都）

- ・ 市町村との共催で創業支援セミナーを実施し、高齢者等が起業する際のノウハウを提供
- ・ 地域の「課題解決」や「活性化」を図るため、メーリングリストで、市民、NPO、企業、経済団体、地方自治体などをつなぐ「多摩CB（コミュニティビジネス）ネットワーク」の運営に協力。多摩信用金庫が地域の情報の収集・発信を行うプラットフォームとして機能

東京と地方のサービス付き高齢者向け住宅（夫婦2人）のコスト比較（粗い試算）

健康時からの移住を想定し、夫婦2人での居住等の一定の条件を置いた上で、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）に係るコストを粗く試算し、地価の最も高い東京都と、全都道府県の中間の順位（23～25位）に位置する福井県・高知県・三重県を比較すると、2倍程度の差異が生じている。

※既存のサ高住は、80代以上で単身の要介護者が入居するケースが多くなっている。

粗い試算の結果（夫婦2人・月額）

（円）

	家賃 ①	共益費 ②	状況把握・ 生活相談費 ③	①+②+③の 合計 ④
東京（平均）	155,906	24,697	70,857	251,460
福井・高知・三重 （平均）	80,161	13,501	32,001	125,663

【試算の前提条件】

- 国土交通省「平成26年都道府県地価調査」において、住宅地の都道府県別価格指数が最も高い東京都と、全都道府県の中間の順位（23～25位）に位置する福井県・高知県・三重県に所在するサ高住に係るコスト（平均値）を比較。（※1、2、3）
- 夫婦2人で生活することを想定し、専用面積が40.00㎡～46.00㎡の住戸のコストの平均値を比較。（※4、5）
- 該当するサ高住は全て賃貸借契約。なお、前払金を選択可能な場合は、前払金なしのオプションでコストを試算。

- ※1：「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」から、サ高住の家賃（月額）、共益費（月額）、状況把握・生活相談費（月額）及びこれらの合計額の平均値を算出。なお、これら全てが算出できるサ高住についてのみ試算を行った。東京：n=30、福井・高知・三重：n=18。
- ※2：共益費に幅がある場合は、夫婦2人入居の想定から、最も高い価格とした。また、状況把握・生活相談費については、夫婦2人入居の想定から、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」記載の価格を2倍して算出した。
- ※3：各住宅によって、コストに相当の開きがある。東京の上表④：156,200円～590,267円、福井・高知・三重の上表④：68,000円～234,000円。
- ※4：サ高住の専用面積が原則25㎡以上であるとともに、居間・食堂・台所等が高齢者が共同して利用するため十分な面積を有する場合は専用面積が18㎡以上であることを勘案し、夫婦二人分の専用面積を43㎡程度と仮定。ここから、43㎡近辺の40.00㎡～46.00㎡を試算対象とした。
- ※5：専用面積が40.00㎡～46.00㎡であって、便所・洗面・浴室・台所・収納の全てを完備している住戸を有するサ高住について、当該住戸に係るコストの平均値を算出。なお、サ高住に40.00㎡～46.00㎡の住戸が複数ある場合は、43.00㎡に最も近い住戸のコストを抽出。同一面積の複数の住戸に異なるコストが設定されている場合は、平均値によって算出。東京の平均面積：42.55㎡、福井・高知・三重の平均面積：42.91㎡。

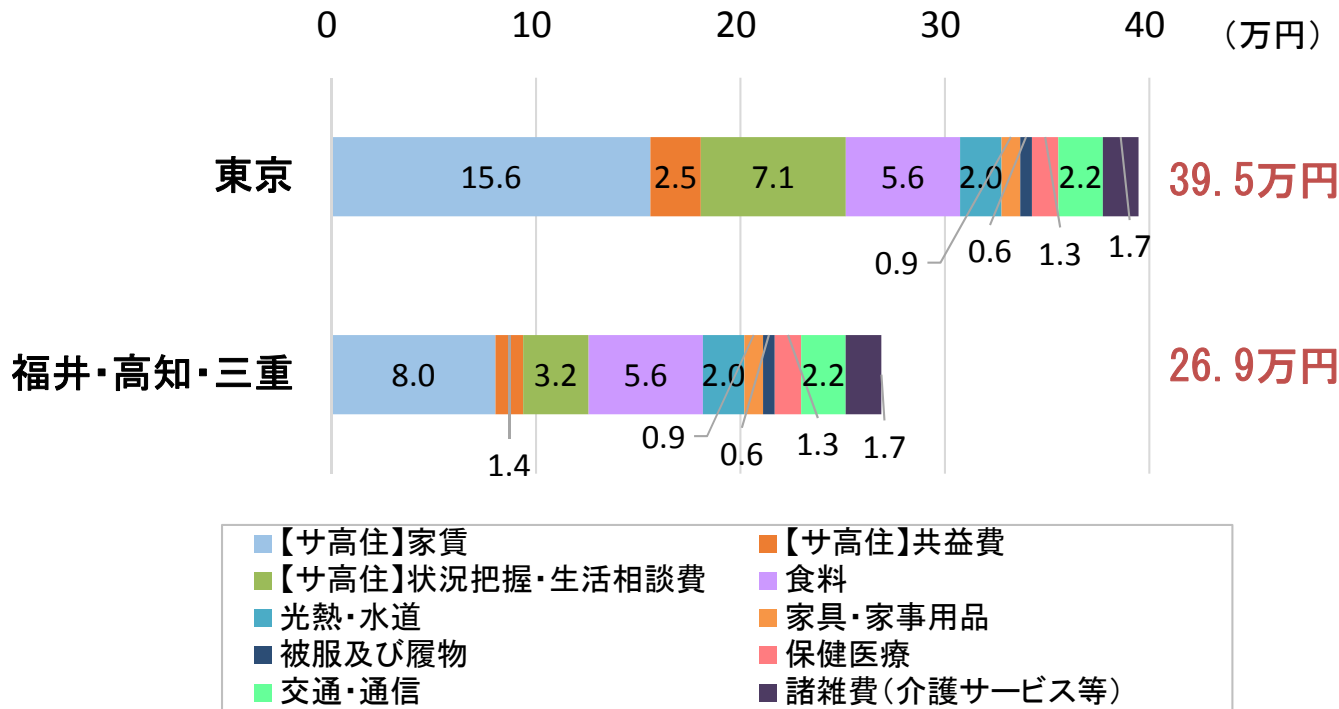
（資料）（一社）すまいづくりまちづくりセンター連合会「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」（2015年3月3日・4日アクセス）及び国土交通省「平成26年都道府県地価調査」に基づき、内閣官房において作成。

(参考 1) 東京と地方のサ高住入居者 (夫婦 2 人) の消費支出の比較 (粗い試算)

夫婦 2 人での居住等の一定の条件を置いた上で、サ高住に入居する高齢者世帯 (年収250~349万円) の消費支出 (月額) を粗く試算すると (※)、東京都のサ高住に入居している場合は40万円弱となるが、福井・高知・三重県のサ高住に入居している場合は27万円弱となる。

※ 前ページで粗く試算したサ高住 (夫婦 2 人) のコストに、総務省家計調査における高齢者世帯*1の「食料」「光熱・水道」「保健医療」「交通・通信」「諸雑費 (介護サービス等)」等の消費支出額を加えることによって、試算。

サ高住に入居する高齢者世帯*1 (年収250~349万円) の消費支出 (月額) の粗い試算
【教養娯楽・こづかい・交際費・仕送り金を除く】



【参考】

- 厚生年金の標準的な年金額 (夫婦二人の基礎年金含む) *2 :
21.8万円 (月額)
※年額=261.6万円
- 高齢者世帯*1 (年収250~349万円) の平均貯蓄額 :
1,760万円
- 住宅の売却額の平均値 (全年代合計・過去8年) *3 :
1,100万円以上

*1: 男65歳以上、女60歳以上の者のみからなる世帯であって、少なくとも1人は65歳以上である世帯。
*2: 夫(または妻)が平均的な収入(月額42.8万円)で40年間就業し、配偶者がその期間すべて専業主婦(夫)であった同年齢の世帯が年金を受け取り始める場合の額。
*3: 年代別の住宅の売却額の平均値は、n数が少なく、各年ごとに額の変動が大きい。全年代合計の住宅の売却額の平均値も、各年ごとに大きく変動しているが、過去8年間、いずれも1,100万円以上となっている。

(注) 総務省「家計調査／家計収支編」の消費支出項目のうち、「住居」の費用は前ページで粗く試算したサ高住 (夫婦2人) のコストに置き換えるとともに、「教養娯楽」「こづかい(使途不明)」「交際費」「仕送り金」の費用は合算せずに算出した。

(資料) 総務省統計局「家計調査／家計収支編(平成26年平均)」、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(平成26年財政検証結果)」、総務省統計局「家計調査／貯蓄・負債編(平成25年平均)」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)(平成19年~26年)」、(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」(2015年3月3日・4日アクセス)及び国土交通省「平成26年都道府県地価調査」に基づき、内閣官房において作成。

(参考2) 要介護度別の介護保険の平均自己負担額 (粗い試算)

要介護度	受給者1人当たり 平均費用額 (月額) (保険給付+自己負担等) ①	受給者1人当たり 平均自己負担額 (月額) (粗い試算) ① × 0.1
要支援1	29,400	2,940
要支援2	50,400	5,040
要介護1	104,800	10,480
要介護2	142,800	14,280
要介護3	210,700	21,070
要介護4	252,700	25,270
要介護5	289,800	28,980

(注) 平成27年8月から、一定以上所得者は介護保険の自己負担が2割負担となるが、厚生年金の標準的な年金額(※)のみを収入とする世帯の場合、夫婦とも1割負担のままとなる。

※年金額 世帯合計：21.8万円 夫：15.4万円 妻：6.4万円
年金年額 世帯合計：261.6万円 夫：184.8万円 妻：76.8万円

(参考3) サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の概要

- 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)の改正により、平成23年10月に創設された制度。
- 一定基準を満たす住宅について、都道府県・政令市・中核市の登録を受けることが可能。

【登録基準】(※有料老人ホームも登録可)

- 《ハード》
 - ・床面積は原則25㎡以上
 - ・構造・設備が一定の基準を満たすこと
 - ・バリアフリー(廊下幅、段差解消、手すり設置)
- 《サービス》
 - ・サービスを提供すること(少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供)
 - [サービスの例：食事の提供、清掃・洗濯等の家事援助 等]
- 《契約内容》
 - ・長期入院を理由に事業者から一方的に解約できないなど、居住の安定が図られた契約であること
 - ・敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないこと
 - ・前払金に関して入居者保護が図られていること
 - (初期償却の制限、工事完了前の受領禁止、保全措置・返還ルールの明示の義務付け)

【登録事業者の義務】

- ・契約締結前に、サービス内容や費用について書面を交付して説明すること
- ・登録事項の情報開示
- ・誤解を招くような広告の禁止
- ・契約に従ってサービスを提供すること

【行政による指導監督】

- ・報告徴収、事務所や登録住宅への立入検査
- ・業務に関する是正指示
- ・指示違反、登録基準不適合の場合の登録取消し

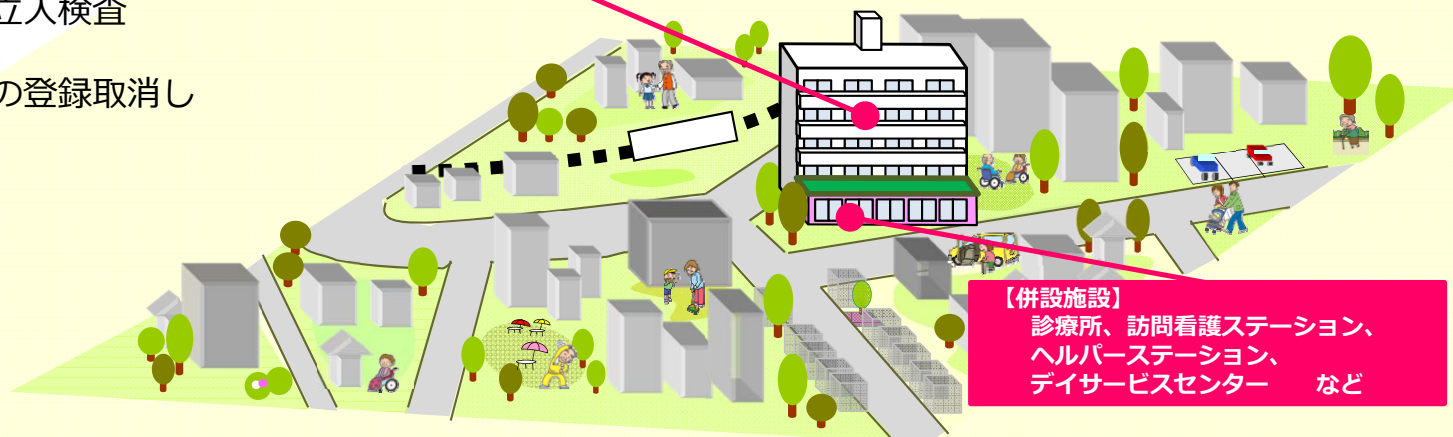
【入居者要件】

- ・60歳以上の者
- 又は要支援・要介護認定者 等

(資料)国土交通省「サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方に関する検討会」資料、(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」、平成26年度厚生労働省老人保健事業費等補助金(老人保健健康増進等事業分)「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)及び(財)高齢者住宅財団「サービス付き高齢者向け住宅等の実態に関する調査研究」に基づき、内閣官房において作成。

- ◎登録戸数：176,405戸
(2015年2月末現在)
- ◎最多居室(住戸)面積
18~25㎡未満：69.6%
25~30㎡未満：18.7%
30㎡以上：7.9%
- ◎単身入居者の割合
92.0%の物件において単身入居者が80%以上
- ◎要介護度別の入居者の構成比
自立(認定なし)：8.4%
要支援1・2：16.0%
要介護1・2：40.3%
要介護3~5：30.7%
- ◎入居者の年齢
65歳未満：2.3% 65~69歳：3.2%
70歳代：18.0% 80歳代：52.9%
90歳代：20.1%

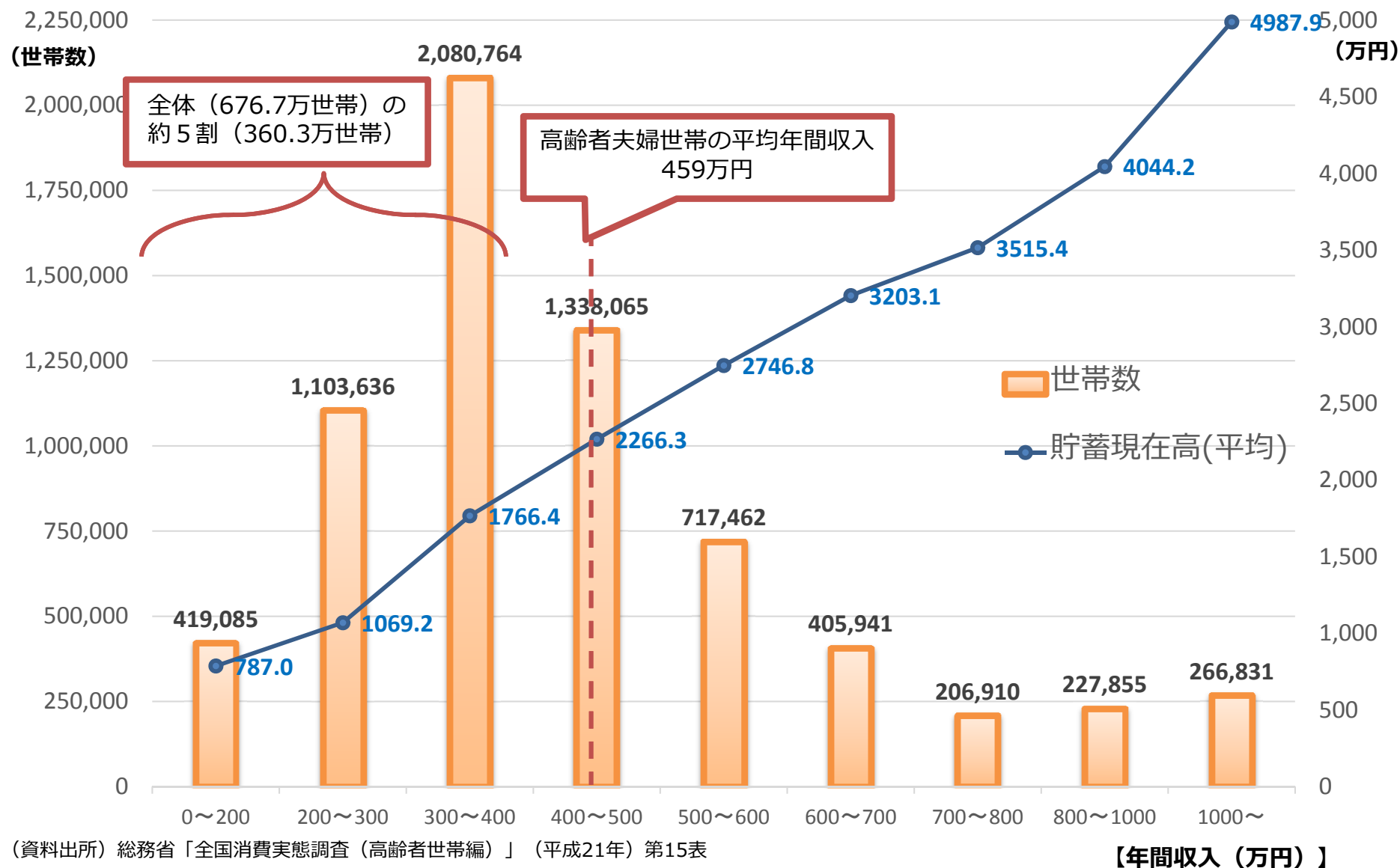
サービス付き高齢者向け住宅



【併設施設】
診療所、訪問看護ステーション、ヘルパーステーション、デイサービスセンター など

高齢者夫婦世帯(夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみの世帯)の年間収入階級分布

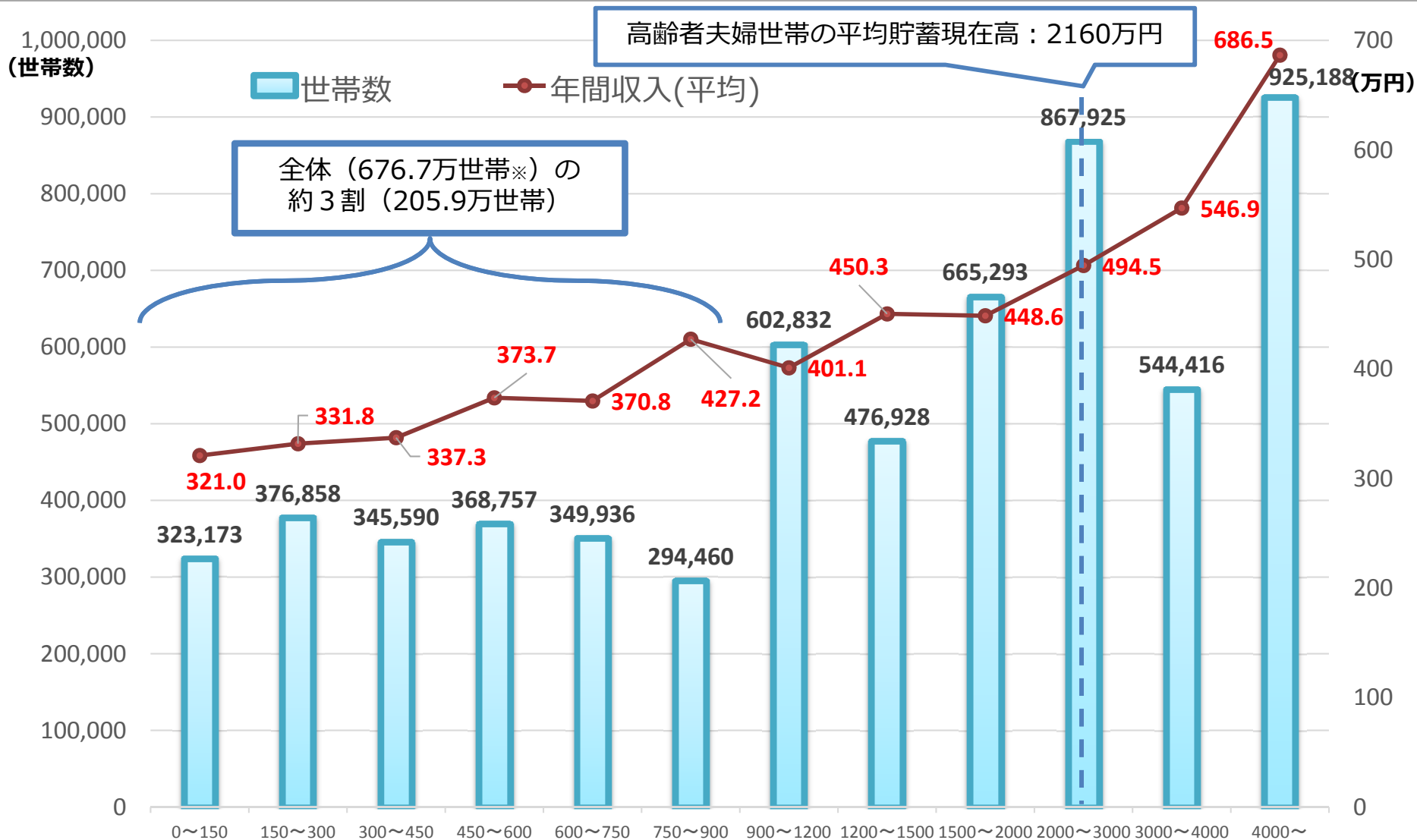
- 高齢者夫婦世帯の平均年間収入は459万円となっているが、その分布をみると、300～400万層が多くなっている（208万世帯）一方で1000万円以上の収入がある者も存在（26.7万世帯）。
- また、年間収入多くなると平均貯蓄現在高も多くなる傾向がある。



(資料出所) 総務省「全国消費実態調査(高齢者世帯編)」(平成21年)第15表

高齢者夫婦世帯(夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみの世帯)の貯蓄現在高階級分布

- 高齢者夫婦世帯の平均貯蓄現在高は2160万円となっているが、その分布をみると、4000万以上層(92.5万世帯)や2000~3000万円層(86.7万世帯)が多くなっている。
- ただし、貯蓄現在高が多いと年間収入が多いとは一概には言えない。

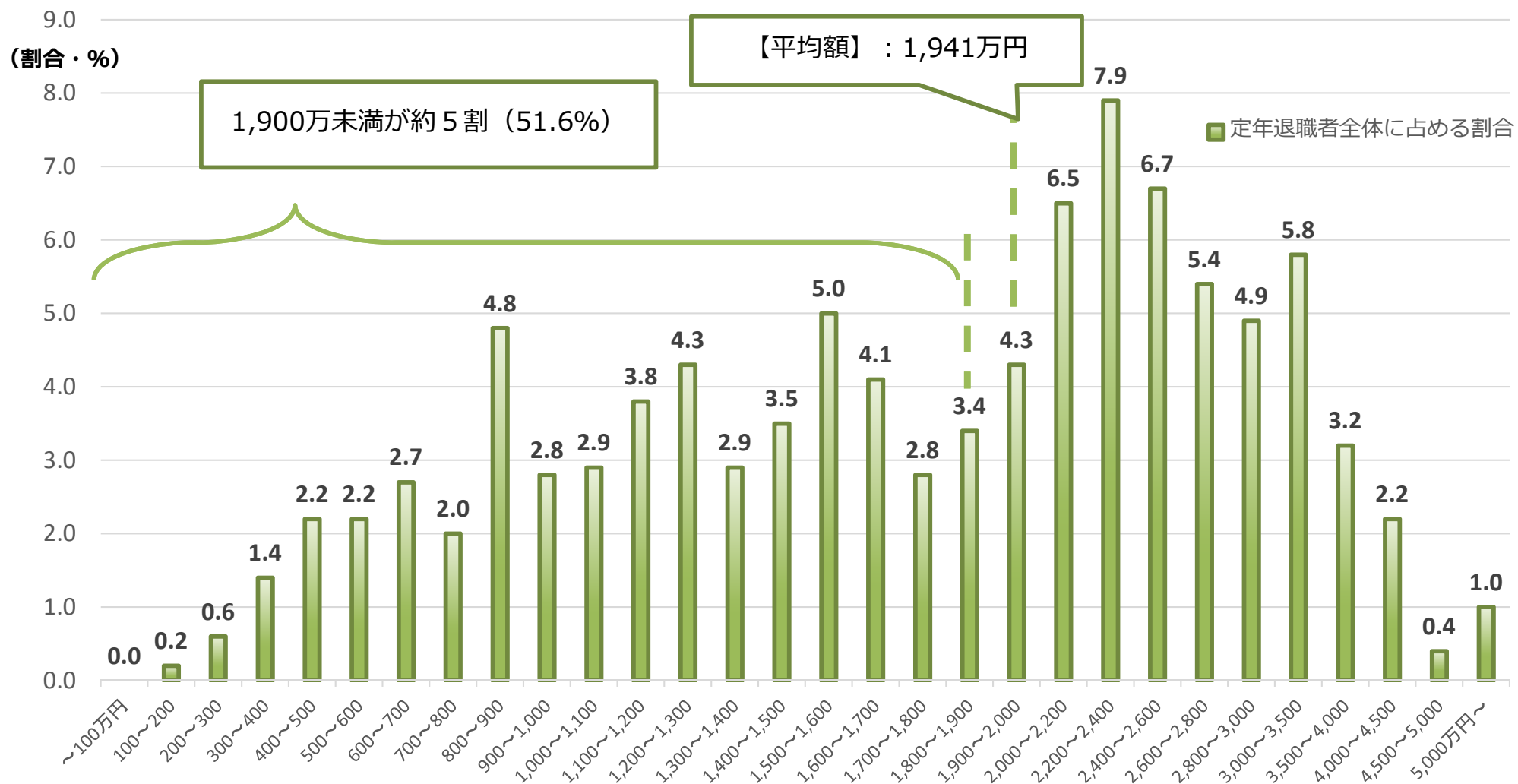


(資料出所) 総務省「全国消費実態調査(高齢者世帯編)」(平成21年)第22表
 ※ 貯蓄額不明の者を含む。

【貯蓄現在高(万円)】

定年退職者（大学卒・勤続20年以上かつ年齢45歳以上）の退職給付額階級分布

- 定年退職者（大学卒・勤続20年以上かつ年齢45歳以上）の退職給付額階級分布をみると、2,200～2,400万円層が一番多くなっている（約8%）
- また、定年退職者の約半分が1,900万円未満となっており、平均額は1,941万円となっている。



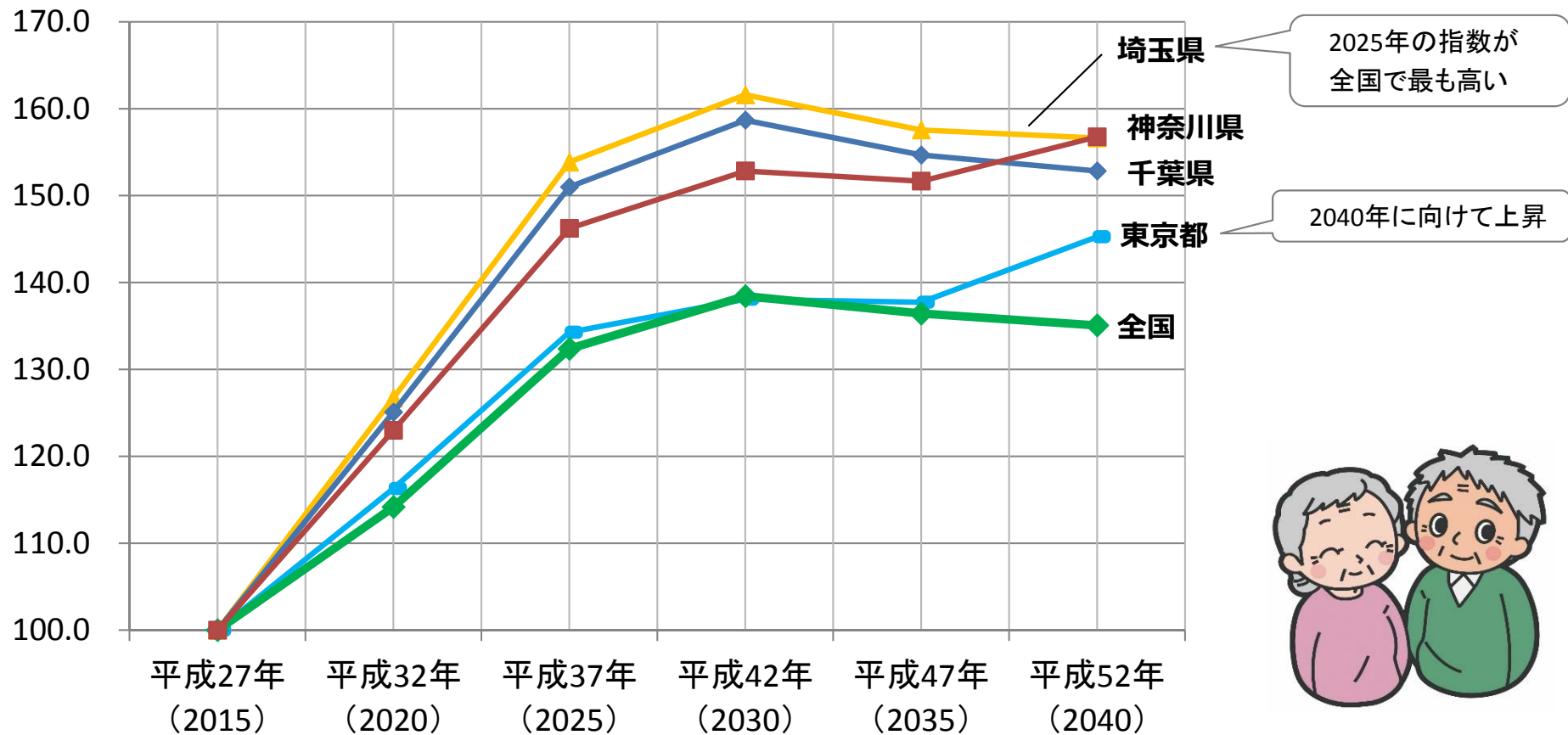
（資料出所）厚生労働省「就労条件総合調査（平成25年）」第48表、第59表
 注：「退職給付額」は、平成24年1年間における勤続20年以上かつ年齢45歳以上の定年退職者の値

（定年退職者の退職給付額（万円））

東京圏における75歳以上人口の将来推計

- 2015年から2025年までの10年間の伸びは、埼玉県、千葉県では、1.5倍を超える。
- 東京都・神奈川県・千葉県の高齢化は、概ね全国平均を上回る伸びで進む。

75歳以上人口の将来推計（平成27年の人口を100としたときの指数）

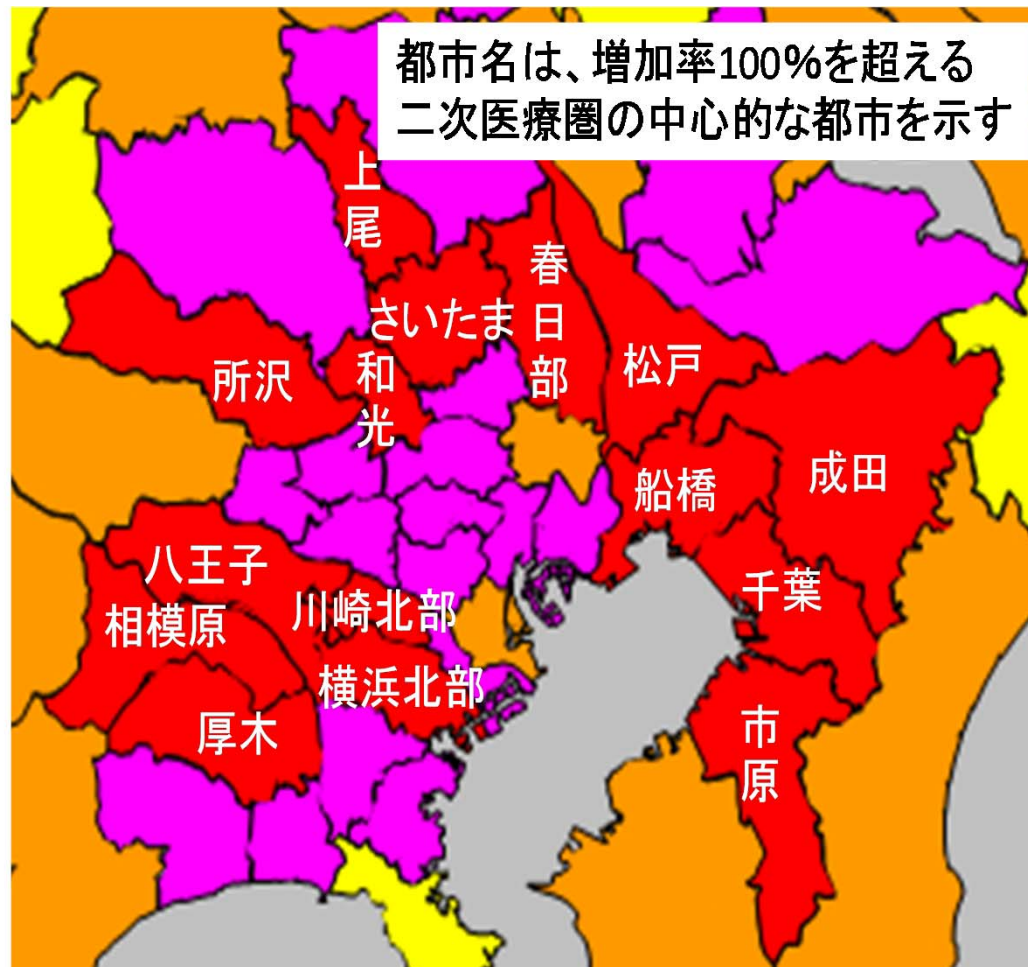
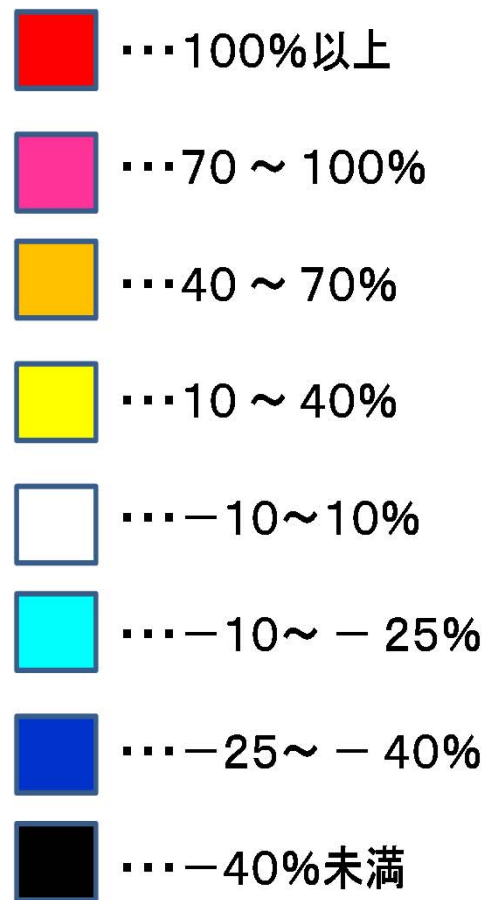


国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」から作成

東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

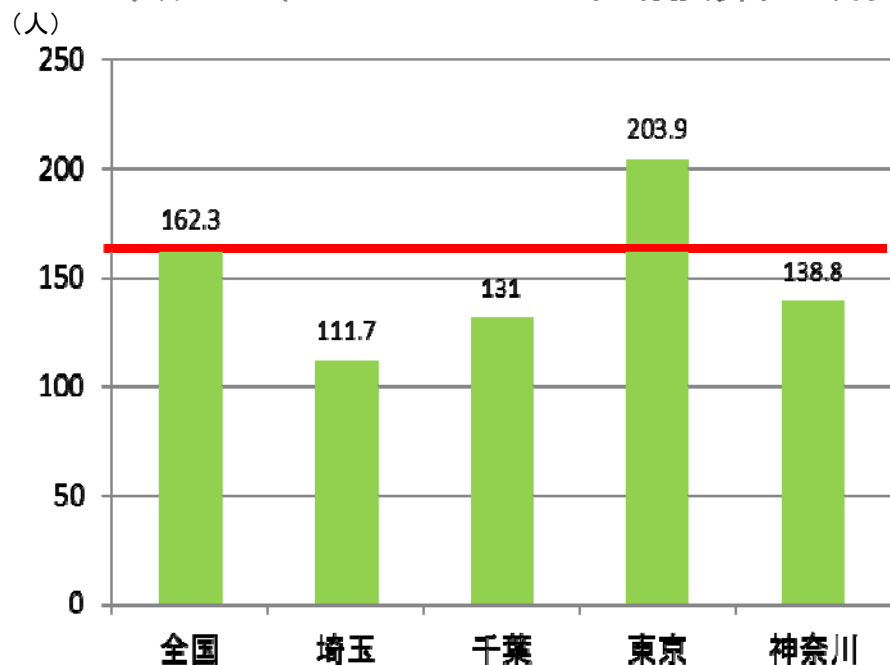
【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



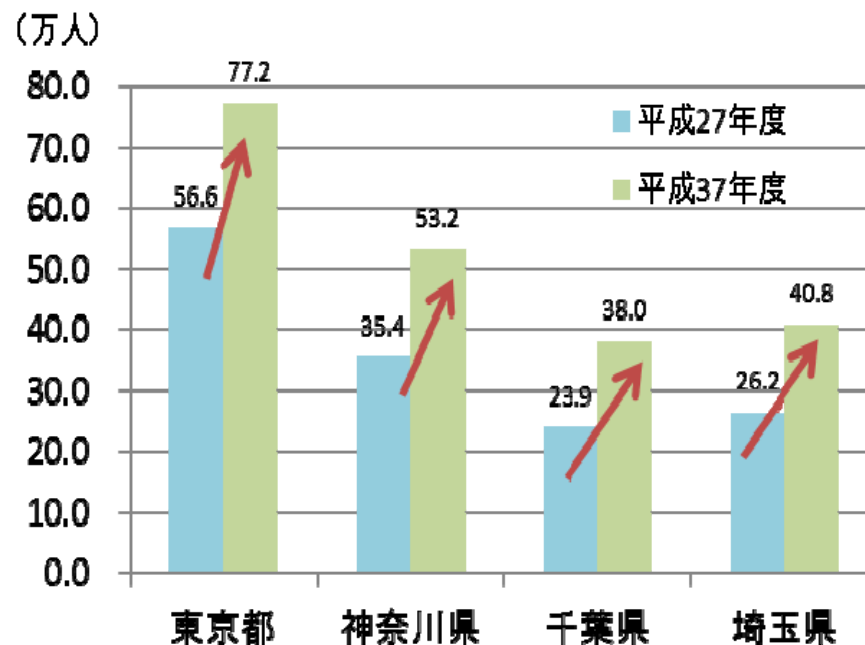
東京圏の常勤換算医師数・要介護（要支援）認定者数

- 平成25年の人口10万対常勤換算医師数は、埼玉県、千葉県、神奈川県は全国平均を下回っている。
- 平成27年度から平成37年度に向けて、要介護（要支援）認定者数の増大が見込まれる。

＜平成25年 人口10万対常勤換算医師数＞



＜要介護(要支援)認定者数の推計＞



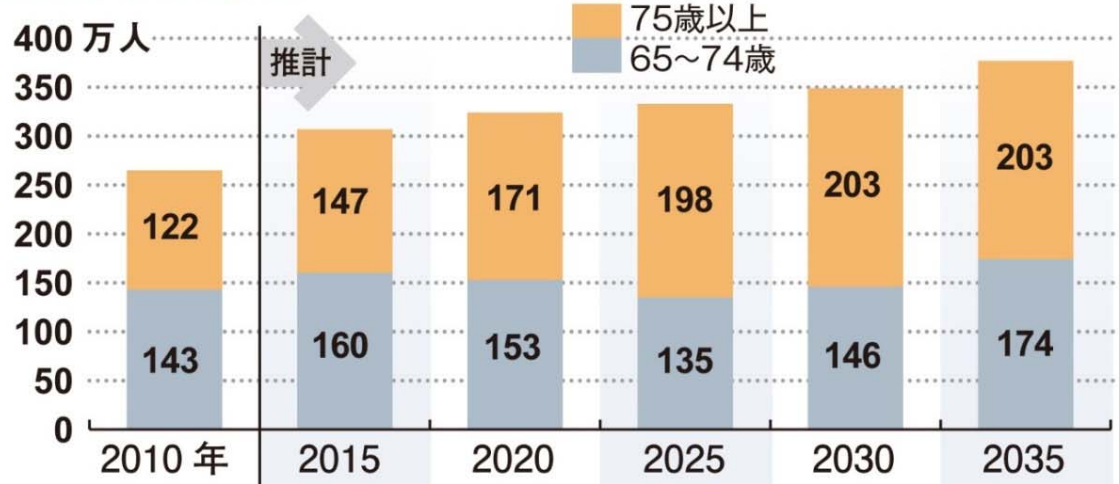
(左図)平成25年病院報告から作成。

(右図)要介護認定者数の推計については、埼玉県の平成37年度、東京都、神奈川県、千葉県は、第6期介護保険事業支援計画の数値を抜粋。
平成27年度の埼玉県の数値は埼玉県の推計値。

東京都の高齢化と医療・介護予測

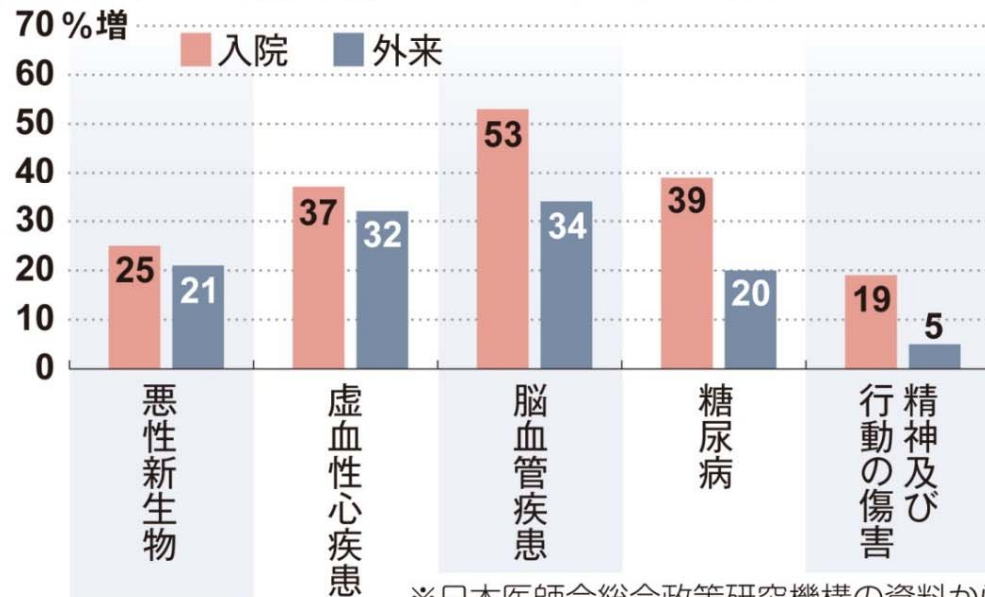
東京都の高齢化と医療・介護予測

高齢者人口予測



※国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所の推計から

2025年の患者増加率(2011年比)の推計



※日本医師会総合政策研究機構の資料から

2025年の介護状況

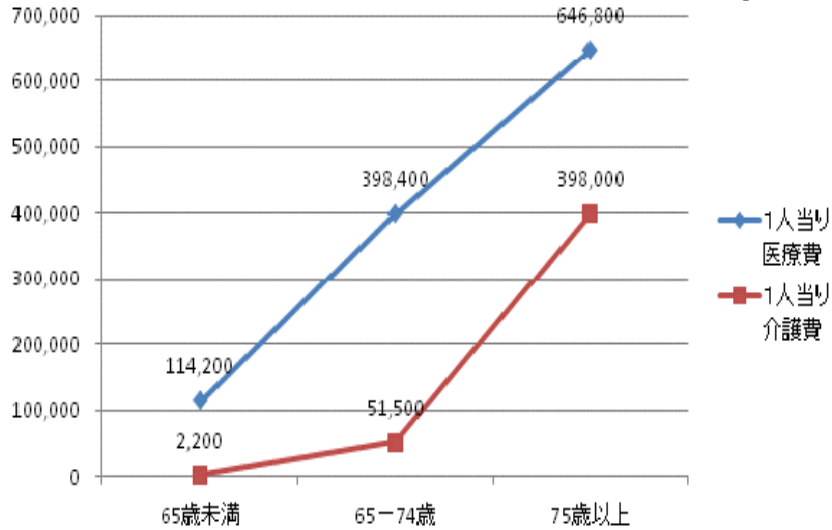
2015年		2025年
約299万人	65歳以上被保険者	約315万人
約57万人	要介護認定者	約77万人
18.9% (5人に1人)	要介護認定率	24.5% (4人に1人)
約8363億円	介護保険給付費	約1兆2107億円
5538円(見込み)	介護保険料	8436円
約15万人 (2012年度実績)	介護職員の需要数	約25万人

※東京都高齢者保健福祉計画から

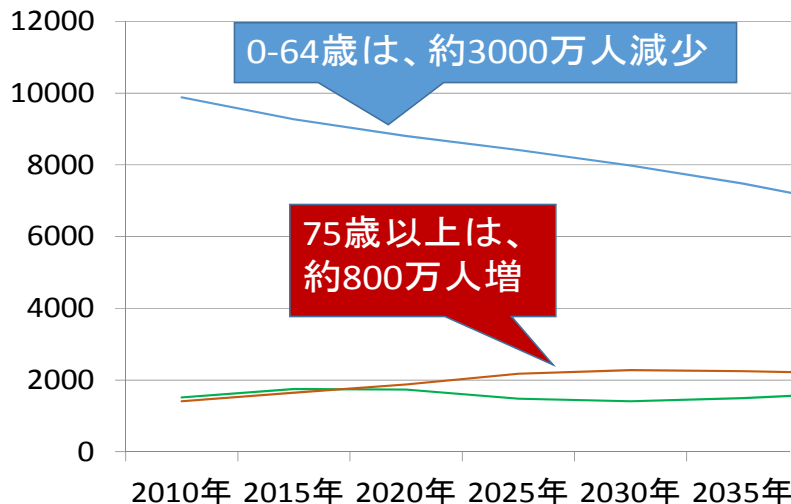
医療と介護の需要予測

- 年齢階級別一人当たり医療費と介護費をみると、介護費は若年層が少ない一方、75歳を超えると費用が急増する。医療費は、若年層もそれなりに使われる。
- 「医療と介護の費用」に「人口の推移」を掛け合わせて「将来の医療費と介護費」を推計すると、「介護の需要は2030年ピークで49.7%増、医療は2025年ピークで11.1%増」となることが予想される。

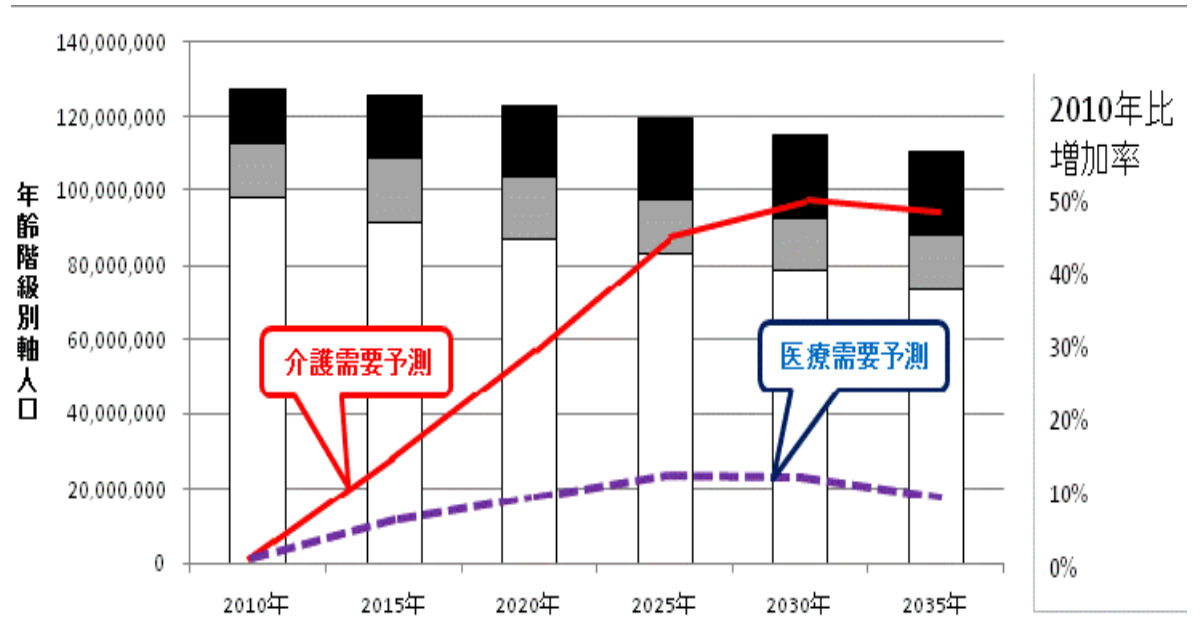
【年齢階級別一人当たり年間医療費と介護費(2010年)】



【年齢階級別人口推移】



【医療費と介護費の需要予測】

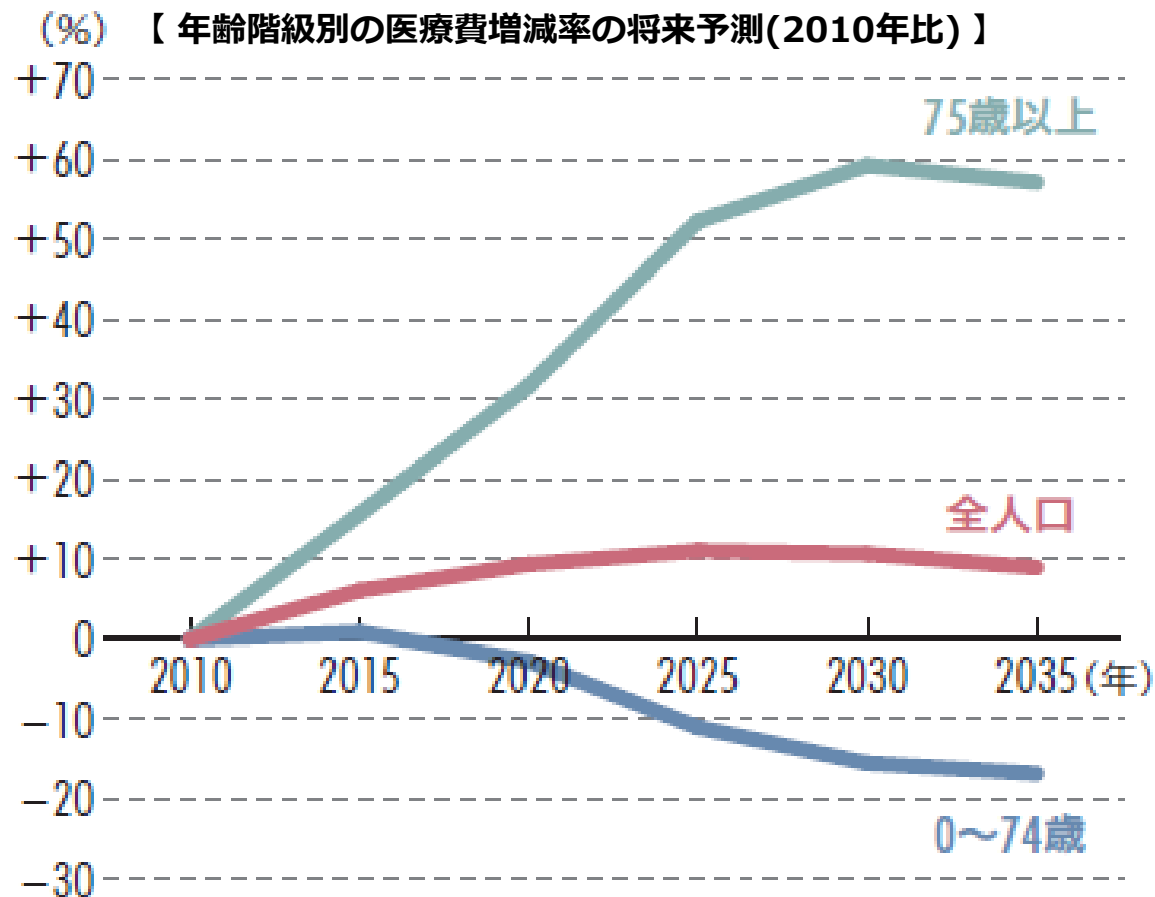


※ 総費用 = (年齢階級別一人当たり年間医療費・介護費) × (年齢階級人口)

■ 75歳以上
 □ 65-74歳
 □ 65歳未満

年齢階級別の医療費増減率の将来予測(2010年比)

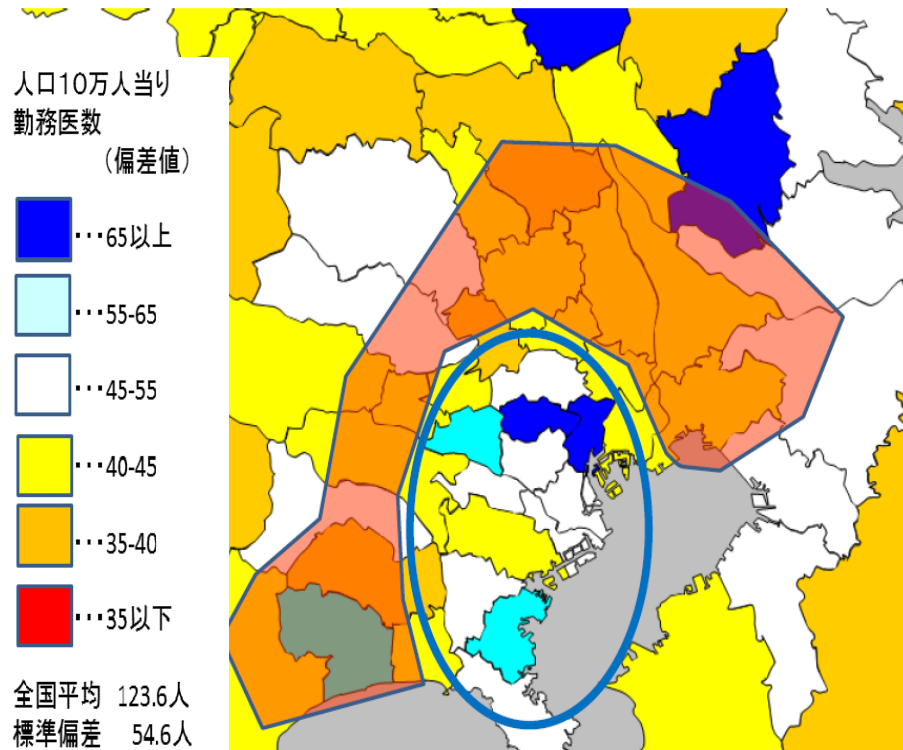
- 総医療費の推移は、2025年の11.1%増がピークとなり、その後減少に転じる。
- 75歳以上医療費の推移は、2025年に向けて急増、2030年のピーク値は2010年比約60%増となる。
- 75歳未満医療費の推移は、2015年から2020年まで微減、2020年から急激に減少する。これは、2020年代前半に団塊の世代が75歳を超えるからと推測。
- わが国の医療提供体制は、今後短期間で急増する75歳以上の医療事情と、今後減り続ける0-74歳の医療事情に対応する形で変化していく必要がある。



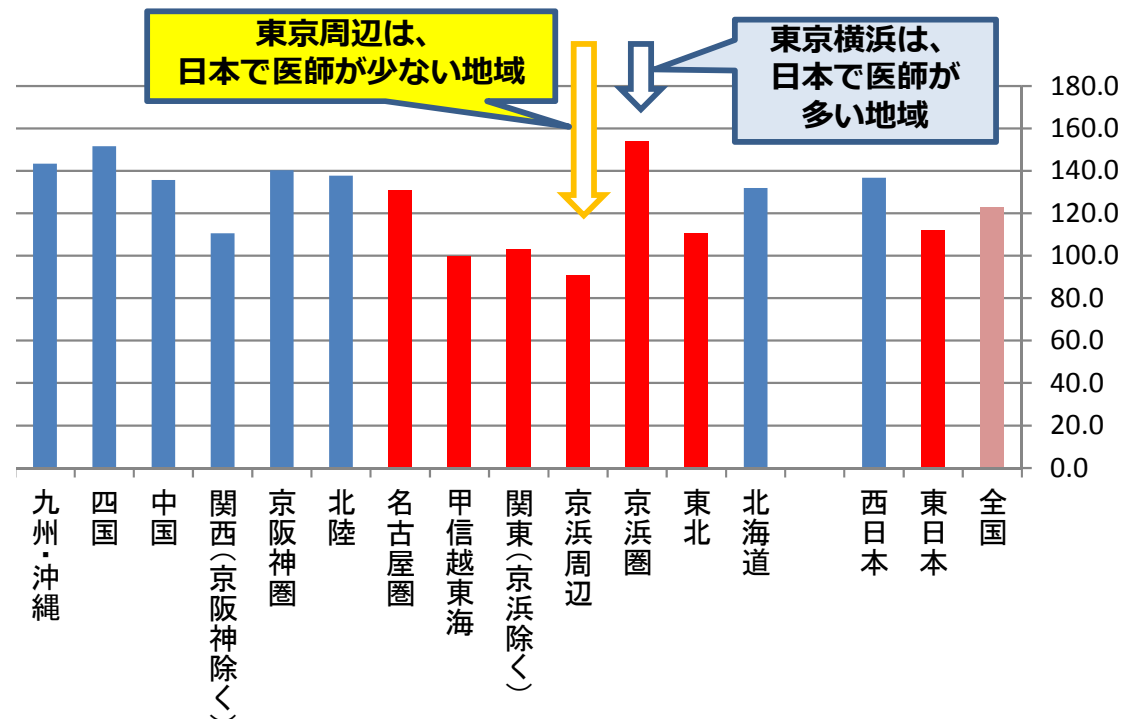
東京圏の医療環境

- 東京周辺部の人口10万人当たりの病院勤務医数は、日本で少ない地域となっている。
- これまで少ない医師（医療提供体制）でやってこられたのは、地域住民の多くが地方からきた当時の若者（団塊の世代）であり地域の有病率が低かったこと、住民の多くが東京に出勤し病気になったら東京の病院を利用していたからである。
- 今後、2020年前半に団塊の世代が75歳になるため、地域の有病率が急速に上昇することが想定され、少ない医療機関が、更に混雑することが予測される。

【人口10万人当たり勤務医数の偏差値】



【地域別人口10万人当たりの勤務医数】



東京圏の介護状況

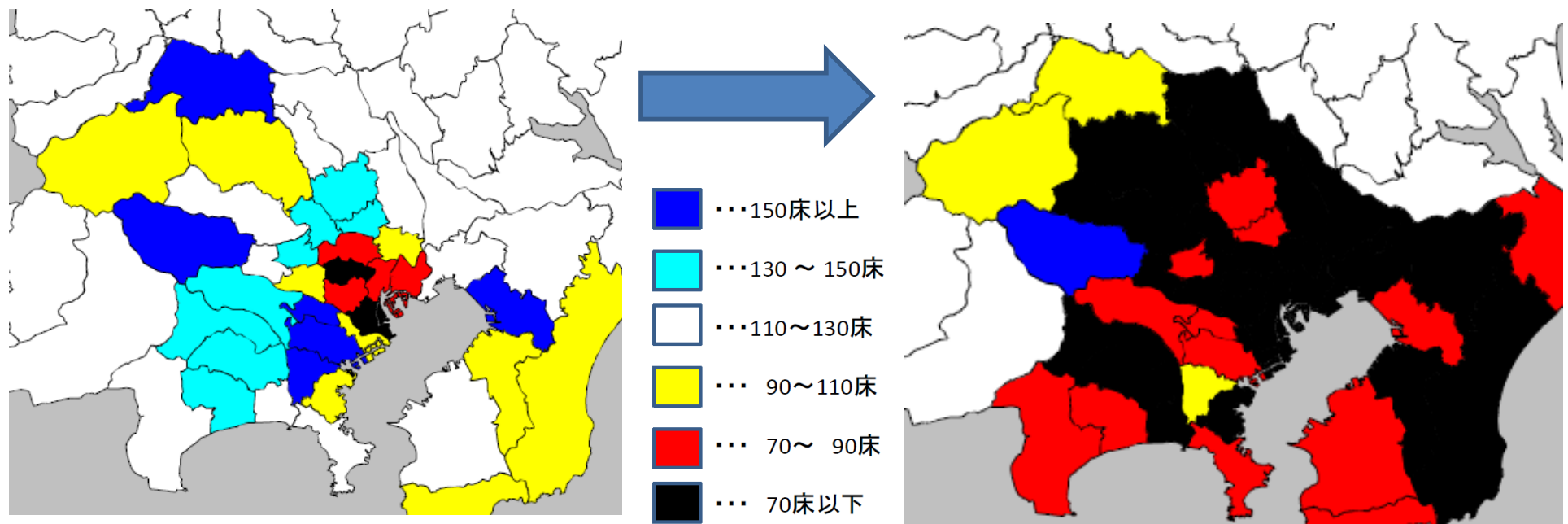
- 2010年の東京23区内の要介護高齢者に対応した施設の収容能力は低くなっている一方、東京23区周辺、神奈川県、埼玉県や千葉県、東京都の東京湾周辺地域の収容能力が高くなっており、東京周辺地域が東京都の高齢者を多く引き受けていると予想される。
- しかし今後は、東京周辺の収容能力の高い地域は、今後十数年で後期高齢者の倍増する地域でもあるため、東京都心からの受け入れ余力が今ほどにはなくなることが予測される。

【後期高齢者1000人に対する要介護高齢者に対応する施設（老健、特養、介護療養、高齢者住宅等）の収容能力】

※ 全国平均：120人

【75歳1000人当たり総高齢者ベッド数（2010年）】

【75歳1000人当たり総高齢者ベッド数（2025年）】

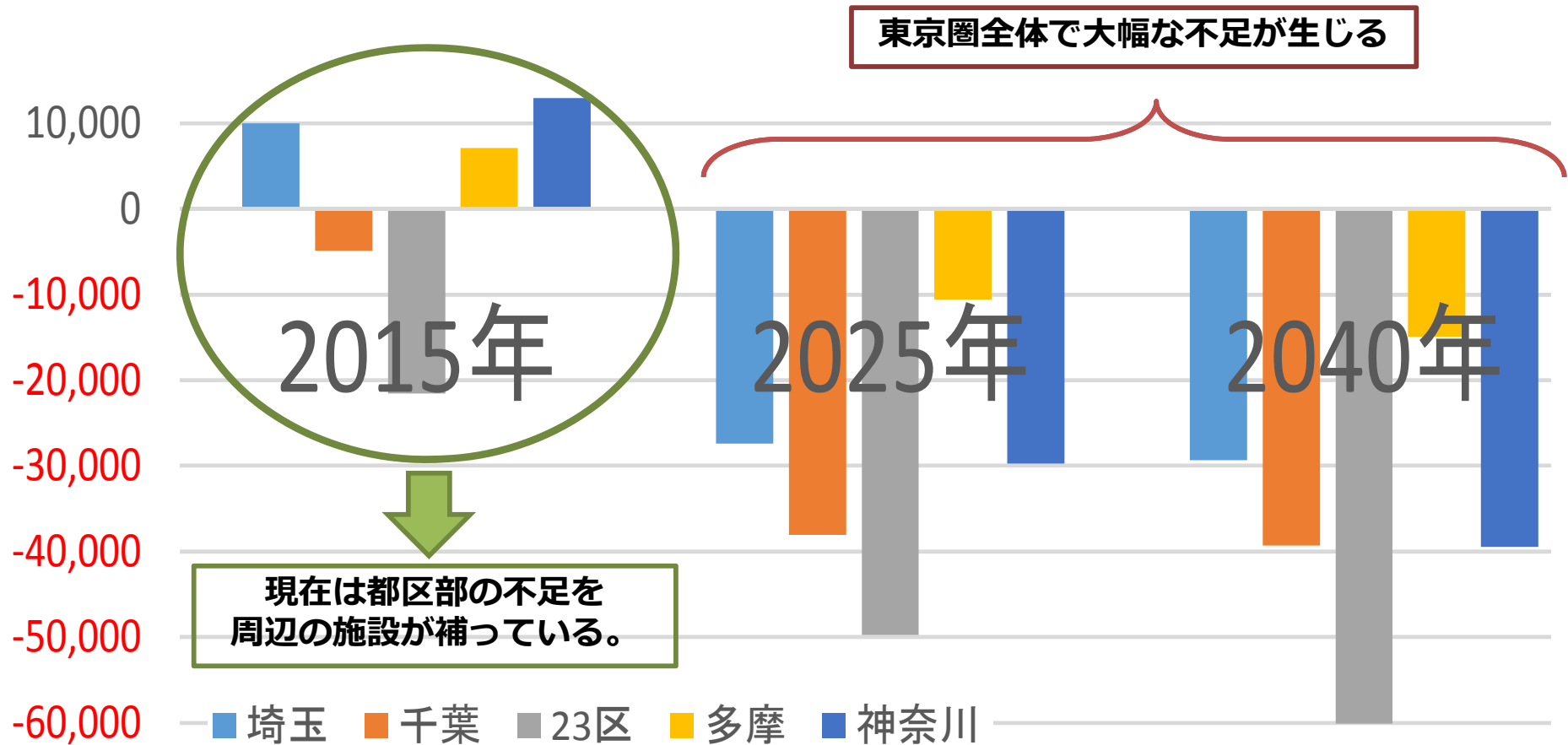


※ 濃い青色が1000人に対して150人以上、水色130人以上で高齢施設の充実した地域、黄色が90-110人でやや少なく、赤色が70-90人で不足、黒色が70人以下で危機的状況であることを表している。

※ 右図は、今後高齢者施設が新たに建設されないと仮定し、後期高齢者のみが増加した場合の、2025年の各地域の後期高齢者千人当たりの収容能力を表す。

東京圏の介護施設等の今後の見通し

- 東京圏における介護施設等については、埼玉県・神奈川県・東京都市町村部等の周辺の施設が、都区部の不足分を補っているのが現状。
- 今後、埼玉・千葉・神奈川県でも高齢者の介護需要が急増することが予想されており、このまま推移すると、東京圏全体で介護施設等が大幅に不足するおそれ。

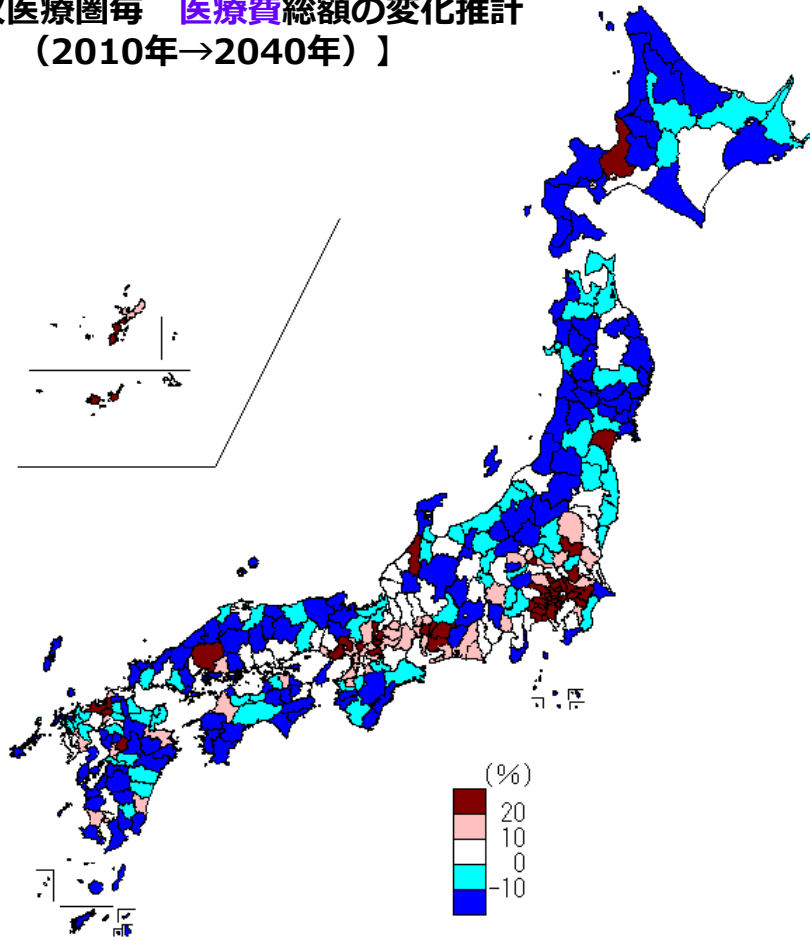


※ 75歳1000人に対し全国平均の91床分の高齢者施設提供能力を標準とし、それよりも供給能力が高い場合を過剰、少ない場合を不足とみなし、2015年、2025年、2040年の過剰分から不足分を差し引いたもの。

2040年までの医療費・介護費の変化①医療費・介護費別

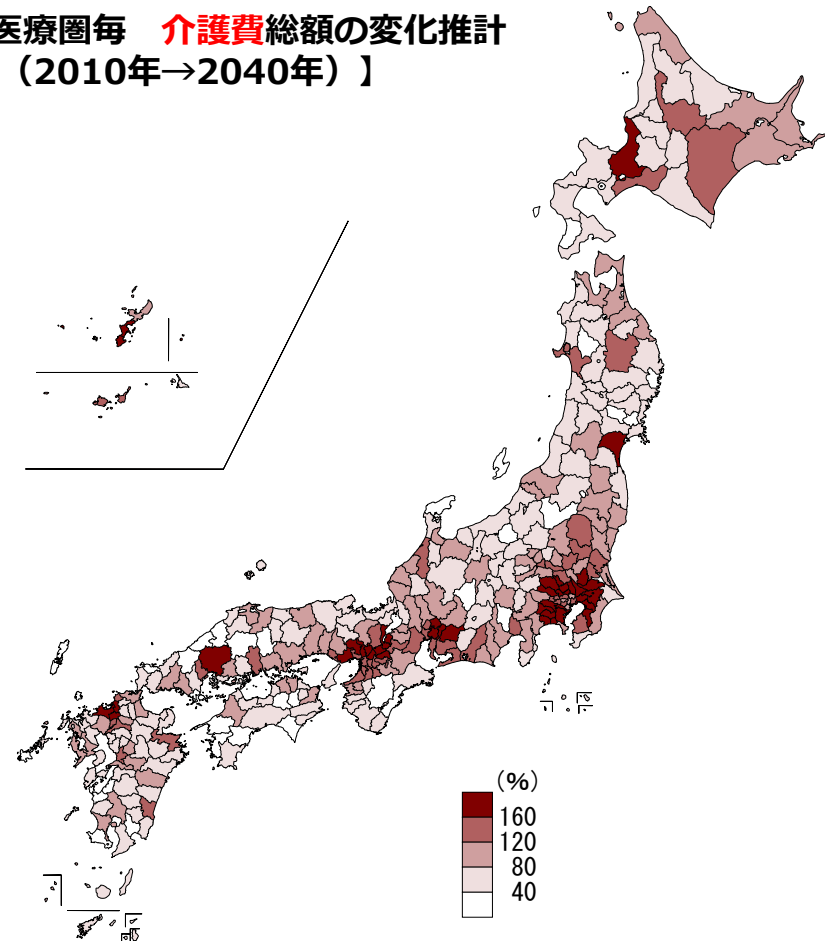
- 年齢階層別の一人あたり医療費・介護費を一定と仮定し、将来の人口動態にあわせて費用変化を推計すると、**医療費**は人口減少の影響で地方は減少、都市部は高齢化の影響で増加。他方、**介護費**はほとんどの地域で増加、特に都市部で増加額が大きい。

【二次医療圏毎 **医療費**総額の変化推計
(2010年→2040年)】



厚生労働省『平成22年度国民医療費』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』より推計。
年齢階層別医療費を一定とし、人口動態変化にあわせ将来推計を行ったもの。

【二次医療圏毎 **介護費**総額の変化推計
(2010年→2040年)】

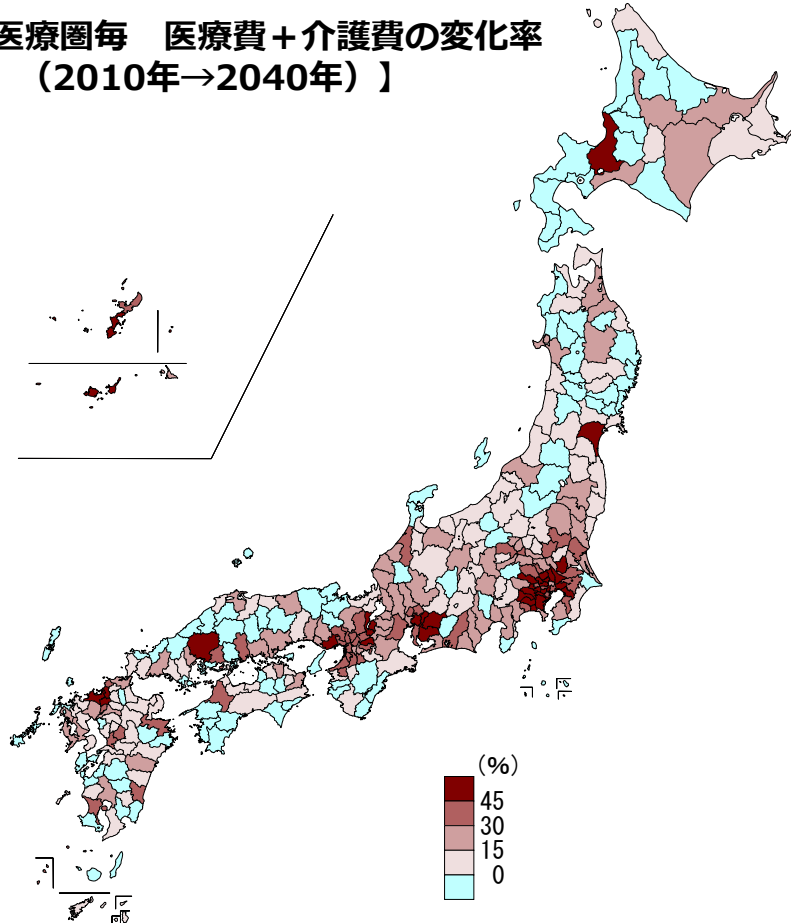


厚生労働省『介護給付費実態調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』より推計。
年齢階層別介護費を一定とし、人口動態変化にあわせ将来推計を行ったもの。

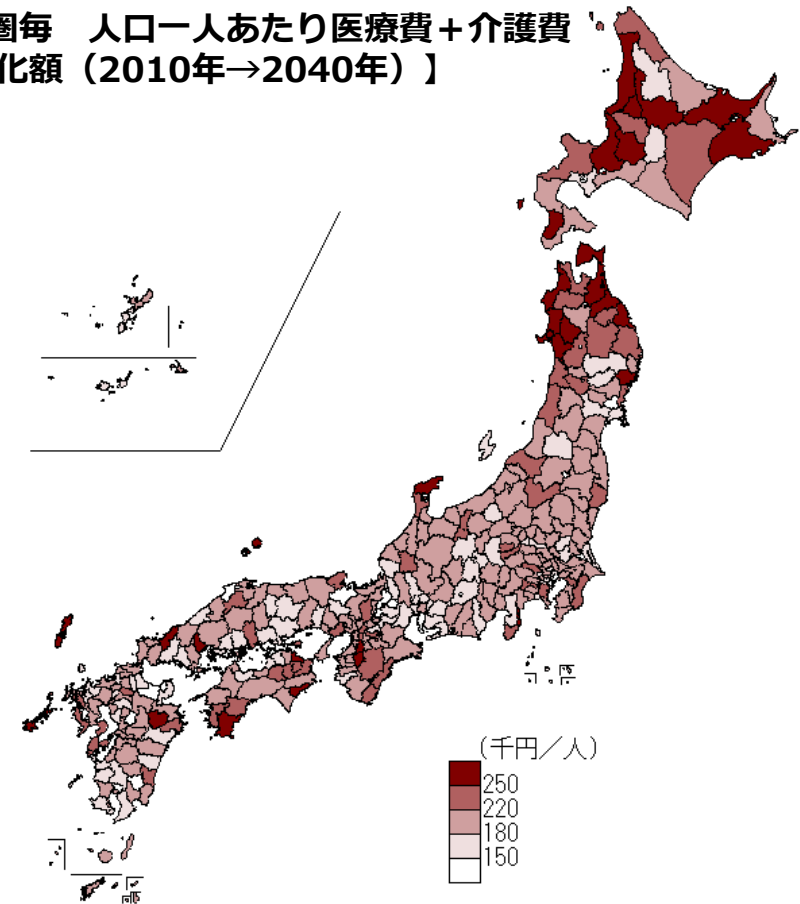
2040年までの医療費・介護費の変化②医療費・介護費合計

- 医療費・介護費合算の変化率を見ると、都市部を中心に増加する地域が多い。
- また、人口一人あたり医療費・介護費の変化額で見ると、20万円以上の増加になる地域もあるなど、費用の負担は重くなる。

【二次医療圏毎 医療費+介護費の変化率
(2010年→2040年)】



【二次医療圏毎 人口一人あたり医療費+介護費
の変化額 (2010年→2040年)】



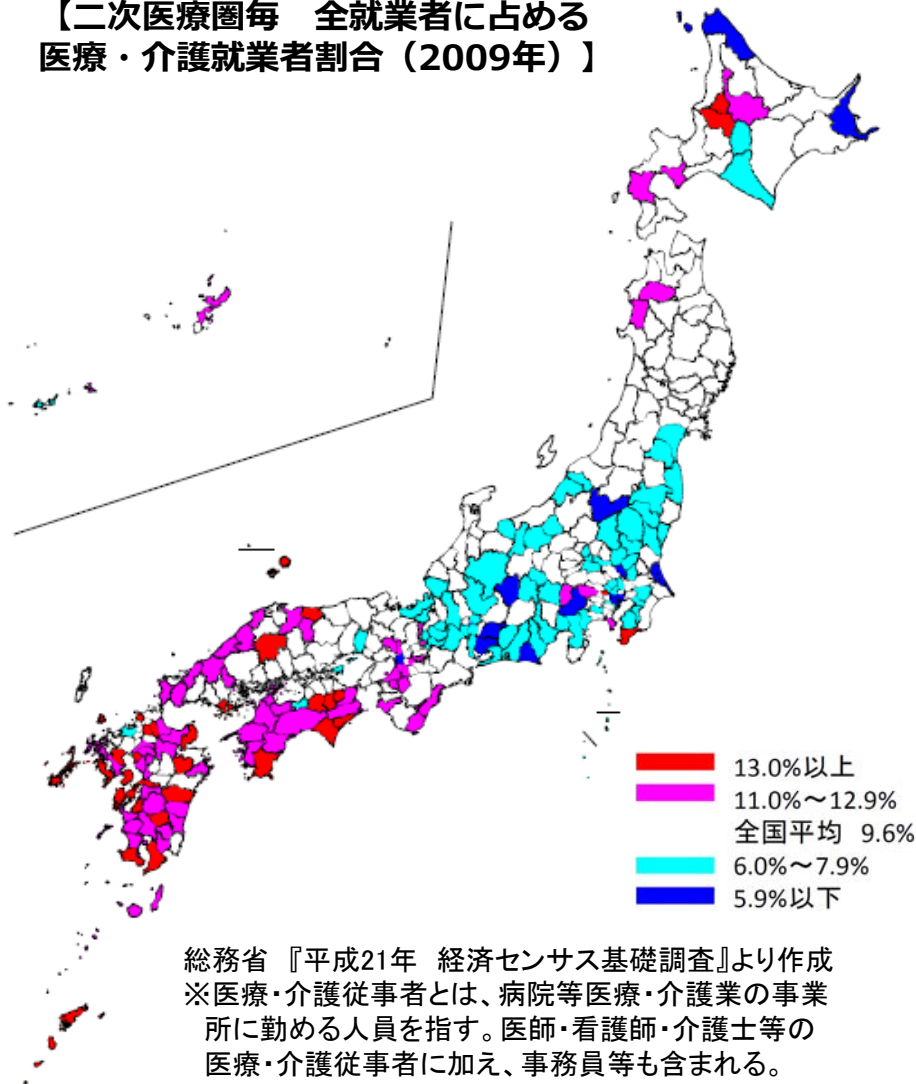
厚生労働省『平成22年度国民医療費』、『介護給付費実態調査』、
国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』より推計。
年齢階層別医療費・介護費を一定とし、
人口動態変化にあわせ将来推計を行ったもの。

厚生労働省『平成22年度国民医療費』、『介護給付費実態調査』、
国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』より推計。
年齢階層別医療費・介護費を一定とし、人口動態変化にあわせ将来推計を行ったもの。
※ あくまで医療費・介護費の費用増加のイメージであり、一人あたりの保険料負担の増加額を示すものではない。

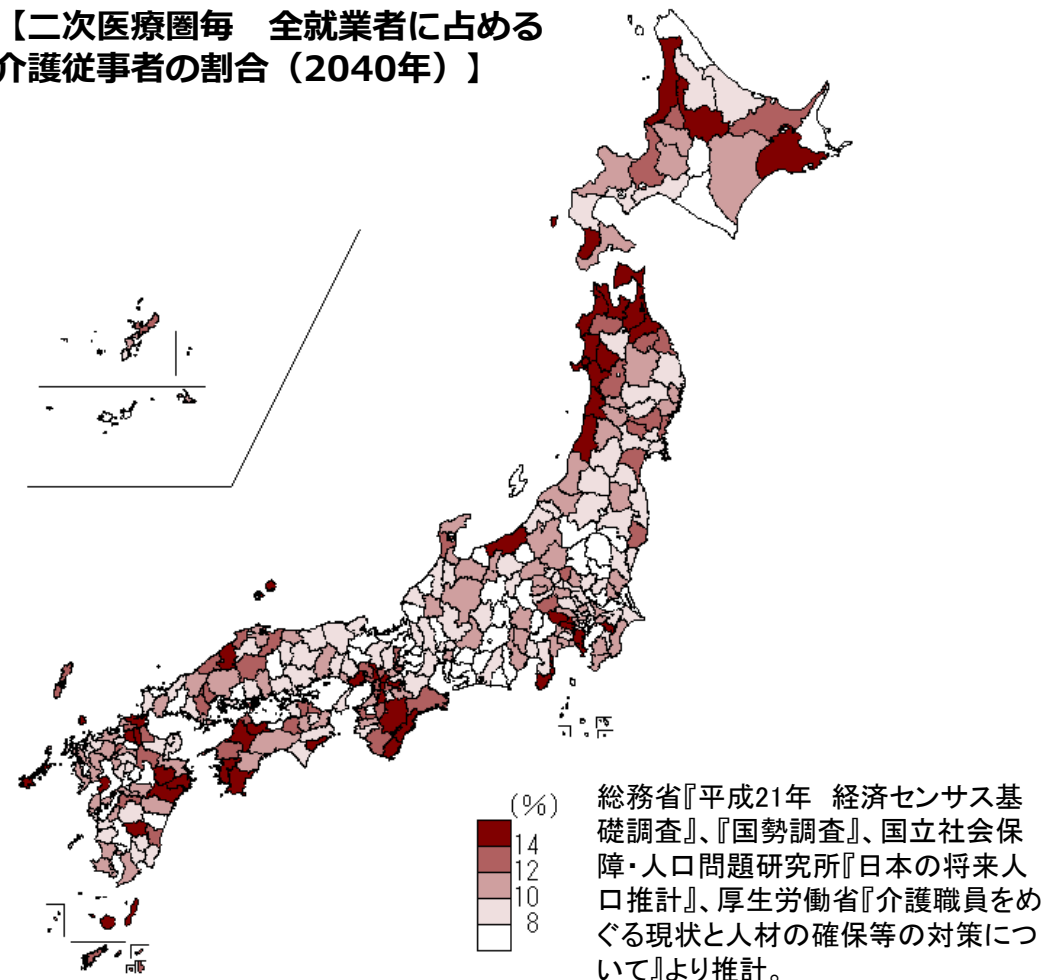
医療・介護と地域の雇用

- 二次医療圏毎に全就業者に占める医療・介護就業者の割合をみれば、特に地方部においては10%を超えている地域もあり、医療・介護は地域の雇用を支えている面がある。
- 2040年までの高齢人口変化を踏まえて介護就業者数の見通しを推計すると、都市部で介護就業者が大幅に増加。介護就業者の割合は、北海道・東北・西日本に加え、都市近郊等でも10%を超える地域がある。

【二次医療圏毎 全就業者に占める医療・介護就業者割合（2009年）】



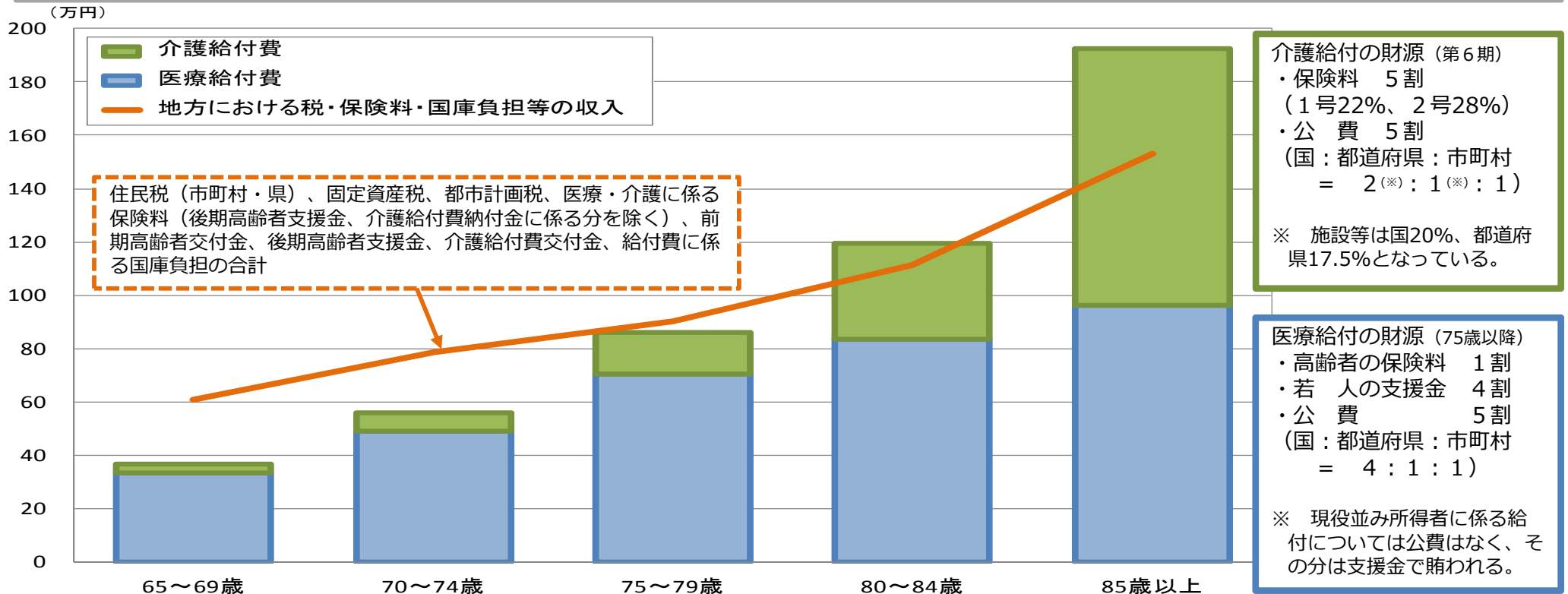
【二次医療圏毎 全就業者に占める介護従事者の割合（2040年）】



(資料出所) 日本版CCRC構想有識者会議(第3回)高橋泰教授提出資料

年齢階級別にみた、医療・介護給付費と地方の収入等のイメージ（概念図）

- 医療や介護の給付費は年齢の上昇とともに上昇。地方公共団体の収入（地方負担以外の、地方税・社会保険料・国庫負担等。）と比較すると、高齢期の中でも、比較的若い時期はプラス、高齢の時期はマイナスの要素が大きくなる（高齢者人口の増による地方交付税交付金の収入増は考慮していない）。
- 医療や介護は、現在の年齢構成等において保険者全体として収支がバランスするように運営されており、住民の転入移動等により高齢者人口総数が増えたとしても、高齢者人口内の年齢構成等のバランスが比較的安定的に推移すれば財政収支も比較的安定する可能性。
- また、家計調査の単身高齢者の平均消費支出（月額15万円程度）で約100人分の消費を考えると、年間1.8億円程度の地域消費の喚起（これに加えて住宅等への投資や医療・介護の需要なども考えられる）。さらに、直接の消費額等の1.6倍程度の波及効果を指摘する研究^(※)もある。 ※公益財団法人ながさき地域政策研究所（平成26年12月）

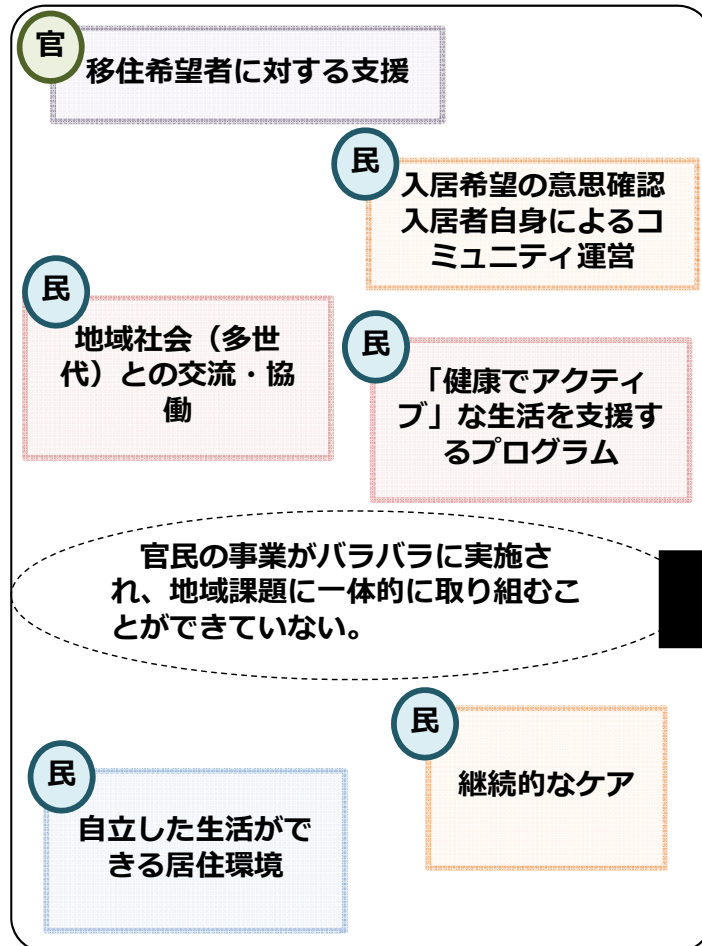


- ※ 1. 医療・介護の給付費は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」（平成24年度）「介護給付費実態調査」（平成25年度）等より作成。その後の費用の伸びがあること、介護給付費には地域支援事業、住宅改修、福祉用具購入の費用等が含まれていないことなどに留意が必要。
- ※ 2. 地方の収入については、単身高齢者（年金収入215万円超程度）の場合について、一定の仮定をおいてごく粗く試算したもの。給付費が平成24～25年時点のものであることから保険料率等については平成24～25年頃の全国平均値等を用いて推計（介護の1号保険料の割合も21%の場合について推計）、65～74歳の医療費については前期高齢者に係る財政調整が行われていることを踏まえてごく粗く推計、介護給付費に係る公費については施設等以外のサービスを念頭に国25%・都道府県12.5%と仮定して推計など、試算結果については、相当の幅をもってみる必要がある。
- ※ 3. また、地方交付税の変動その他の要因については考慮に入れていないなど、年齢階級ごとの医療・介護給付について、大まかなイメージをみるためのもの（概念図）であることに留意が必要。

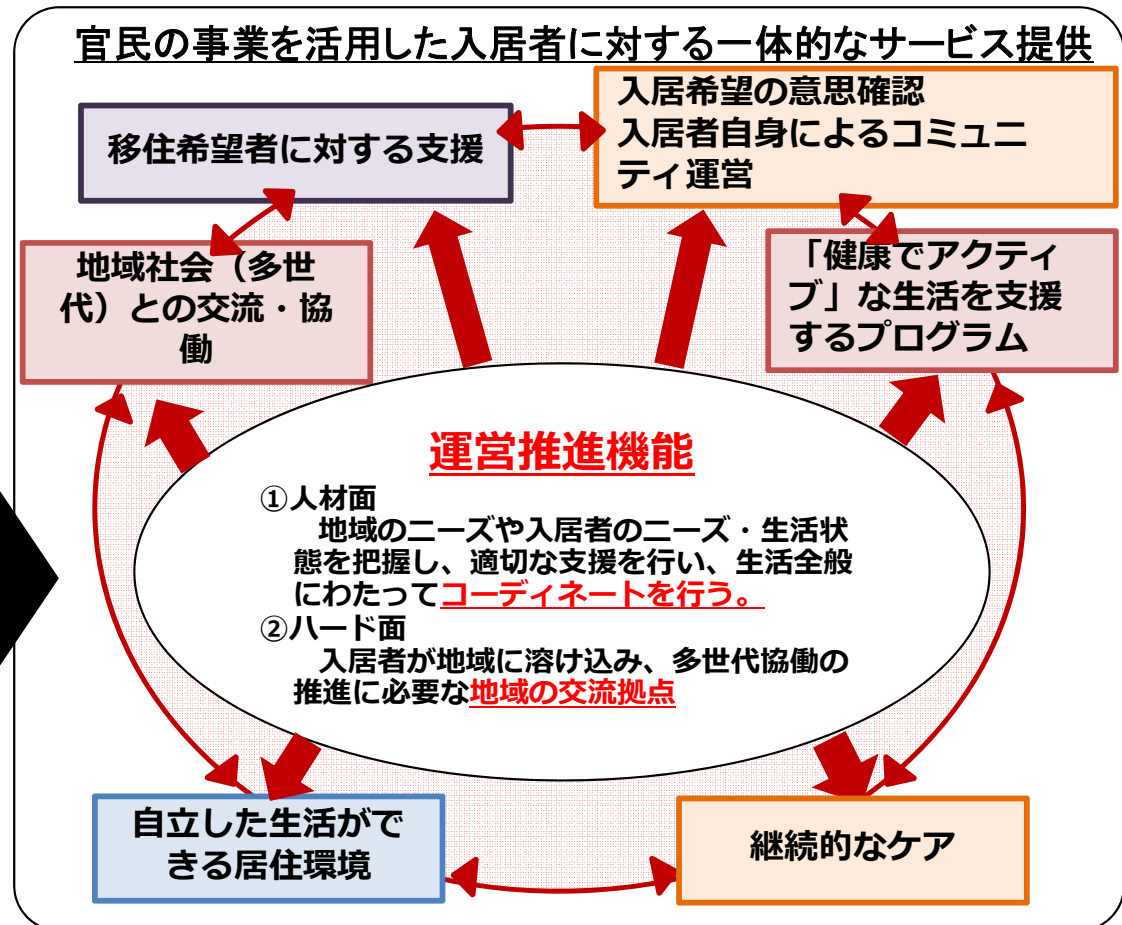
運営推進機能のイメージ（全体像）

- 現状では、官民の事業がバラバラに実施されており、地域課題に一体的に取り組むことができていない。
- 「生涯活躍のまち」構想の実現には、官民の事業を一体的に実施するための運営推進機能を担うため、①地域ニーズや入居者のニーズ・生活状態を把握し、適切な支援を行い、生活全般にわたってコーディネートを行う人材の配置と、②入居者が地域に溶け込み、多世代で協働を行うための地域の交流拠点の整備が必要不可欠。

現状



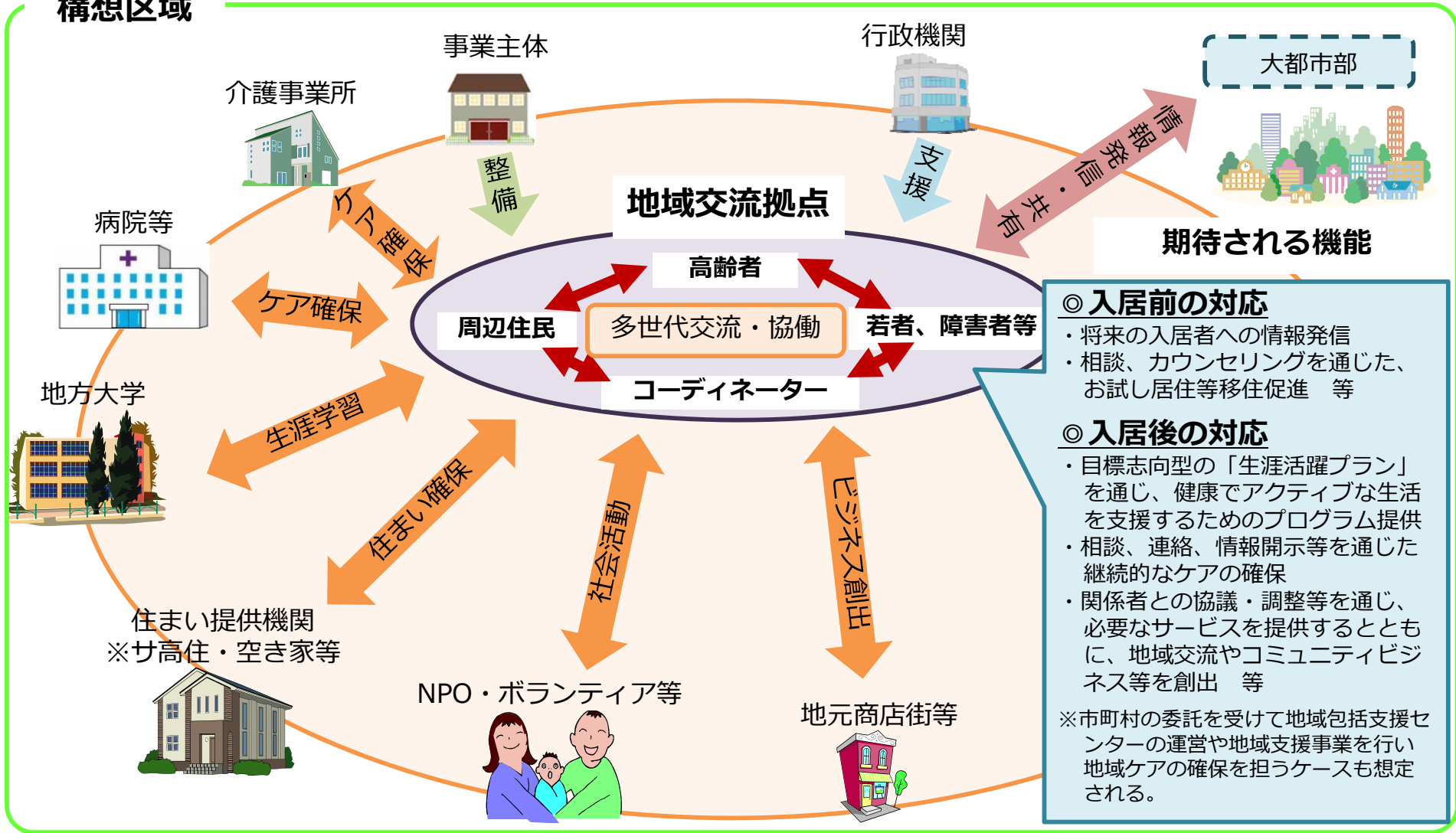
生涯活躍のまち構想の実現



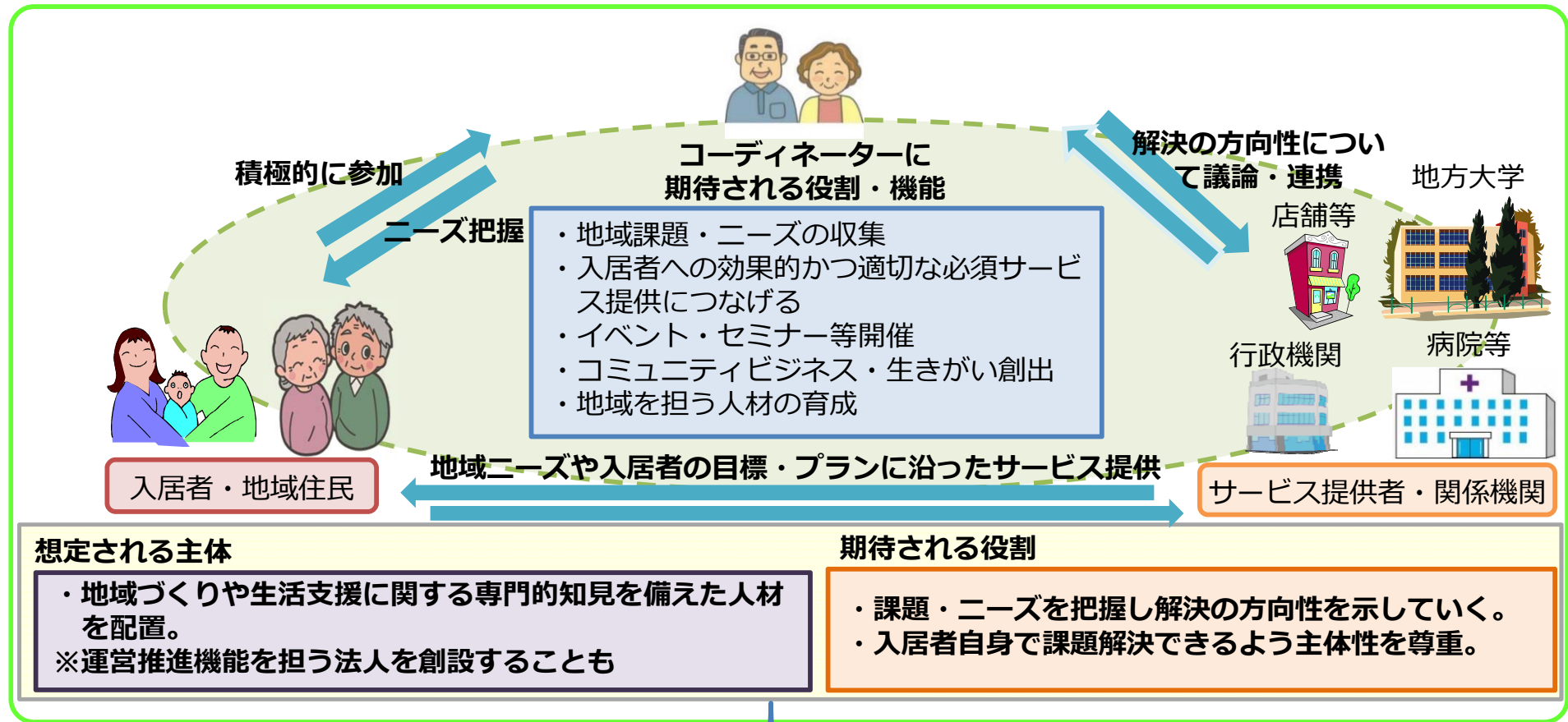
事業主体（運営推進法人）に期待される役割・機能

- 事業主体は、「地域交流拠点」を整備するとともに専門人材（コーディネーター）を配置し、関係事業者との連携・協力体制を確保。
- 地域交流拠点を通じて、関係事業者の連携・協力のもと、多世代交流・協働や高齢者等に必要なサービス提供がなされる。

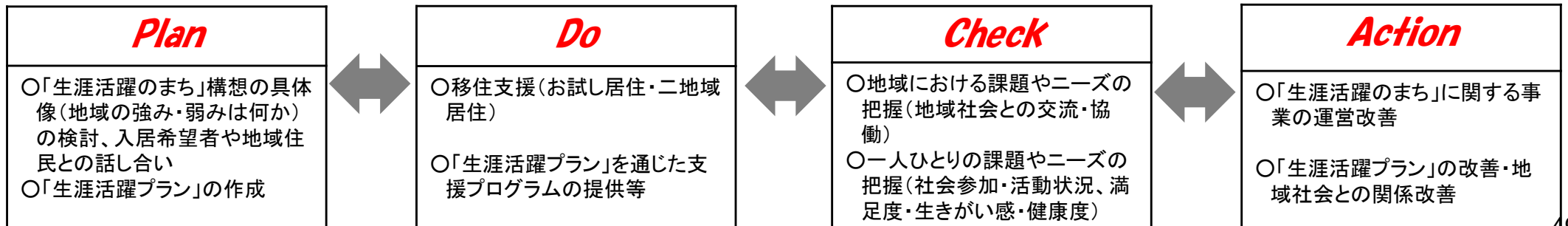
構想区域



運営推進機能のうち人材面（コーディネーター）の役割



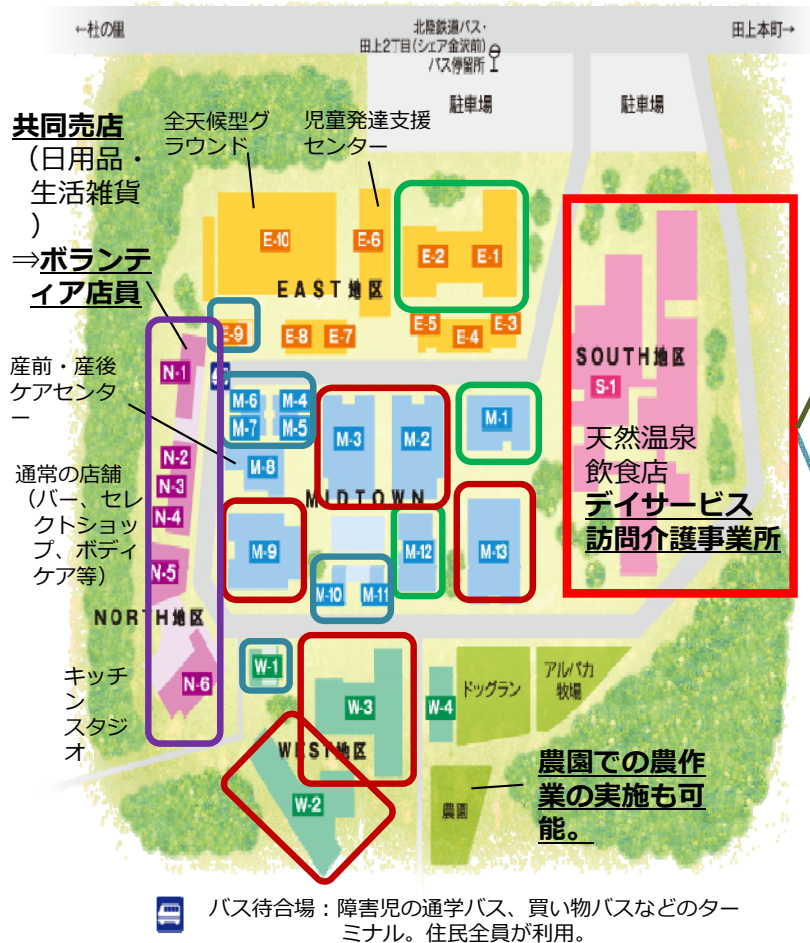
PDCAサイクルのもと運営推進機能を発揮



(参考1) シェア金沢

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

- ：サービス付き高齢者向け住宅
- ：テナント
- ：障害児入所施設
- ：学生向け住宅



(資料) シェア金沢ホームページ等に基づき作成。

コーディネーター

◎人材配置

- ・専従スタッフを置かずに、各支援員（障害児、高齢者福祉等）からピックアップしプロデュース担当班を形成。

◎コーディネートの内容

- ・地域・多世代との交流の在り方、居住高齢者のニーズ、テナントニーズ、絆の森の会（学生、高齢者等で集うシェア金沢内の自治会）とのシェア金沢の運営に関する話し合い等、シェア金沢を含む周辺地域全般の課題・ニーズを取り扱う。
- ※「住民参加型開発援助」というまちづくりの手法を活用。

◎運営方針

- ・課題・ニーズが何かを浮き彫りにし、解決のきっかけや話し合いの段取りをつける。あくまで、当事者の自主的な運営を尊重し、運営が円滑になるようサポートの役割を担う。

地域住民や多世代が交流できる「地域交流拠点」

◎交流を促す仕組み

- ・地域に古くからあったなじみのある飲食店を誘致。温浴施設は一般にも開放。これらの施設で障害児の就労支援も行う。
- ・家庭菜園や近所の農家の野菜を販売し、地産地消を推進。
- ・まちに住居を構える美大生にギャラリーを提供。
- ・講演会やパーティーを開催。

◎施設の配置の工夫

- ・高台に拠点を配置し、大きな窓からまち全体を見渡せる工夫。
- ・多世代（障害児・高齢者・学生）の住居をバラバラに配置。

(参考2) ゆいま～る那須

◎ ゆいま～る那須の地域交流拠点

地域に開かれた食堂



地域に開かれた各種レクリエーション施設



(資料) ゆいま～る那須ホームページに基づき作成。

コーディネーター

◎ 人材配置

- ・社員、地元住民、入居者からなる「ゆいま～る那須をつくる会」を形成。

◎ コーディネートの内容

- ・必要なサービス等は入居者で話し合い創出する。
- ・各部会の成果や運営状況（課題、ニーズや決算書等）を共有する運営懇談会を定期的開催。

◎ 「継続的なケアの確保」

- ・入居者を中心に完成期（終末期）医療・福祉部会を組織。自分らしく最後まで住み続けられるよう必要な支援・サービスを共に考え実践していく。
- ・地域の資源（訪問看護事業所等）を掘り起しネットワーク。入居者の看取りのニーズに応えるために地域の在宅介護・看護・医療を発掘し連携。

地域住民や多世代が交流できる「地域交流拠点」

◎ 交流を促す仕組み

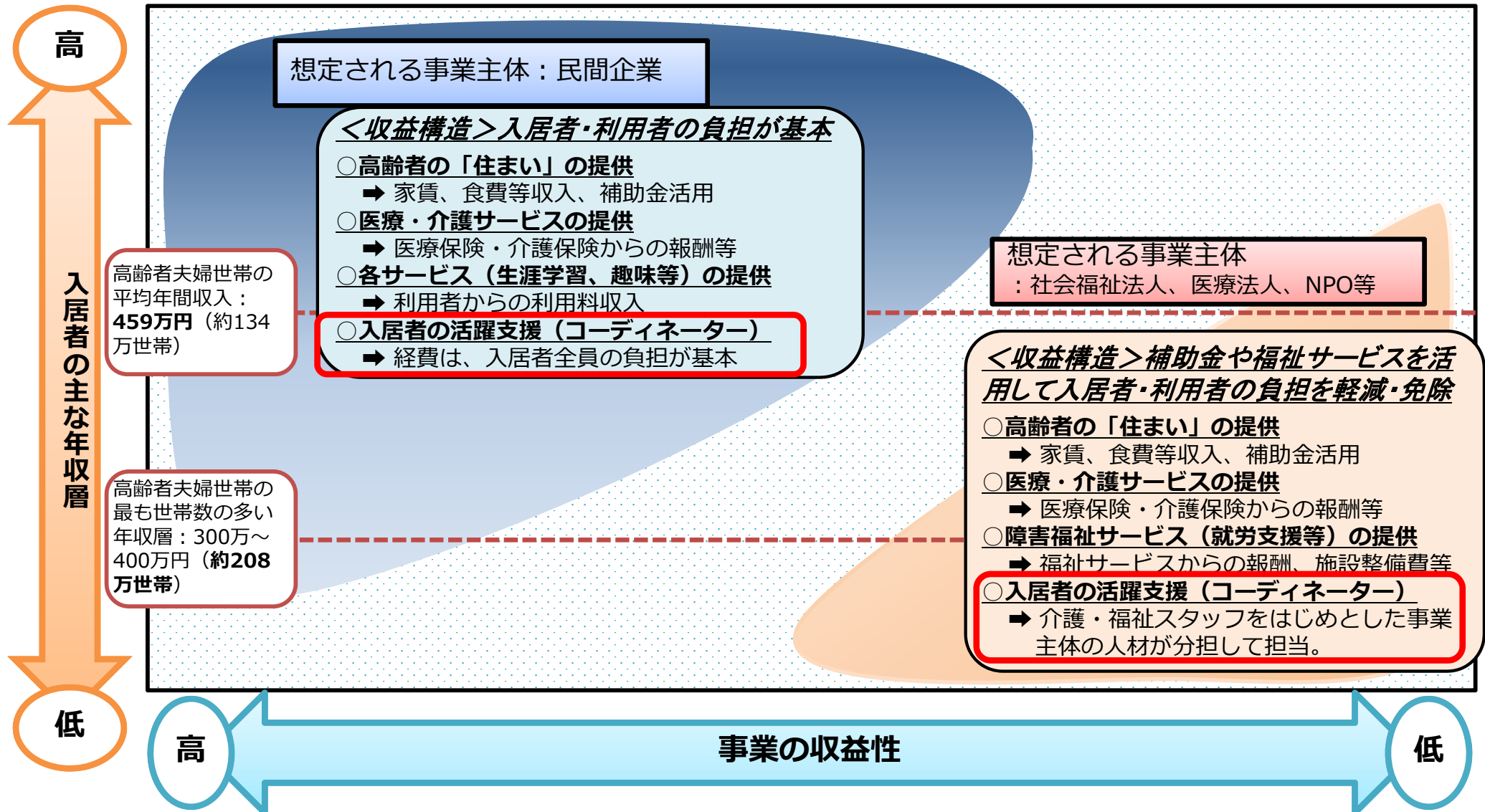
- ・地域の農園を借り、野菜を栽培、余った部分は食堂に販売していく。
- ・食堂等共用スペースを地域住民に開放。食堂では地域住民がスペースを活用して月1回喫茶店をオープン。

◎ 施設の配置の工夫

- ・食堂等は土足禁止（地域の乳幼児も利用可のため）、入りやすいよう大きめの入り口を二つ設置。

持続可能な「事業運営モデル」のイメージ

○事業主体や事業内容、入居対象者（所得等）によって、事業の収益構造（収益性）は多様。民間企業は一定の所得層以上を対象とし、経費は入居者・利用者の負担とするのが基本。社会福祉法人等は、低所得者も対象とし、補助金や福祉サービスを活用して、入居者・利用者負担を軽減・免除することが想定される。



持続可能な「事業運営モデル」のイメージ ～具体的事例～

民間企業による事業運営

◆ゆいま～る那須（株式会社コミュニティネット）

【入居者等からの収益】

◆住まい（サ高住）：

【家賃】月額59,000円（33.12㎡／10.02坪）～139,000円（66.25㎡／20.04坪）（※一括前払いも可）

【共益費】月額8,000円（COMMONスペース、共用部分及び付属施設の維持管理に必要な水光熱費、上下水道使用料、清掃費などの費用）

◆食堂収入：【費用】昼食540円、夕食760円

◆コーディネーター：

【内容】①毎日の安否確認、②生活相談、③緊急時対応、④引っ越し時のサポート、⑤ライフプランの作成サポート、⑥体調不良時（自宅療養時）のサポート、⑦介護保険の申請手続きのサポート、⑧介護事業者の紹介・マネジメント、医療機関の情報提供、⑨地域コミュニティ、イベントのサポート

【費用】月額30,850円（1人入居）、50,400円（2人入居）

【経営安定の工夫】

◆参加型によるハウス運営

入居者の特技などを活かして、入居者自身が支えあえる仕組みを促したり、ハウスの経営状況などの情報公開を通じて、入居者自身がハウスの運営に主体的に関わる（運営をサポートしてもらう）ようにすることで、少数の人員配置で運営が可能になっている。（入居者のサポート費の負担も減。）

◆入居率の向上

セミナーや会合を繰り返し、開設前から入居希望者を集めることで、開設時の入居率が向上（空き部屋リスクが低下）。また、入居以外に、ロングステイやシェア型の暮らし方を選択できるようにしている（居室の有効活用）

【資金調達等の工夫】

◆初期コスト等の低減

住まい方のセミナーや現地見学会、ワークショップ等を開催し、企画段階から入居希望者が関わることで以下の利点につながる。

- ・入居希望者の意見をハード・ソフト共にある程度反映できる（ニーズに即したものとなり、過剰な投資が不要）
- ・ハウスの理念や参加型を共有・体験できることが入居への動機づけ、決断につながり、広告宣伝費を削減できる

◆主な補助金の活用：高齢者等居住安定化モデル事業（一般部門）

持続可能な「事業運営モデル」のイメージ ～具体的事例～

社会福祉法人、医療法人、NPO法人等による事業運営

◆シェア金沢（社会福祉法人佛子園）

【入居者等からの収益】

◆住まい（サ高住）：

【家賃】月額85,000円～95,000円（42.08㎡／12.72坪～43.74㎡／13.23坪）

【共益費】月額20,000円（1人入居）、25,000円（2人入居）（水道・電気・光熱水費含む）

【状況把握生活相談費】月額15,000円（1人）、30,000円（2人）

【食事の提供】朝食500円、夕食800円

◆法人の行う福祉事業：介護保険サービス（訪問介護、高齢者デイ）、障害福祉サービス、障害児入所支援

◆コーディネーター：

【内容】入居者個人の特性・希望等に応じた各種生活支援、サポート等

【費用】なし：スタッフが医療・福祉業務の中で分担しながら対応しているため、独自の費用は生じない。

【経営安定の工夫】

◆福祉種別を超えたサービス提供

◆就労事業の多種・多角化

【資金調達等の工夫】

◆土地等を安価に取得

◆主な補助金の活用：社会福祉施設等整備費補助金、サービス付き高齢者向け住宅整備事業（高齢者生活支援施設併設）ほか

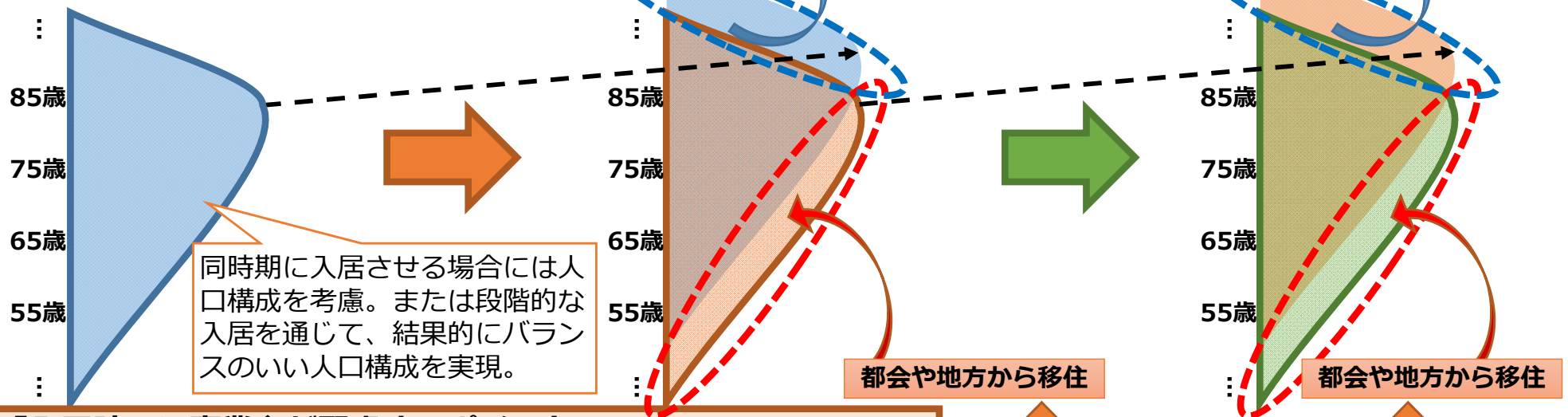
コミュニティにおける適切な人口構成維持のイメージ

- 中長期的に適切な人口構成を維持し、多世代が交流しながら活気あるコミュニティを確保するため、事業主体はコミュニティ内の年齢構成が偏らないよう、入居時に対象者を選定する等の工夫をすることや、コミュニティへの新たな入居者を継続的に確保できるような魅力づくり、情報提供を行うことなどが考えられる。

「①『転居時』に事業主が配慮するポイント」

- 入居者の希望に応じた有効な転居支援等を通じて、コミュニティの人口構成を維持。

「コミュニティ内住宅の人口構成」



「②『入居時』に事業主が配慮するポイント」

- コミュニティ内の年齢構成が偏らないよう、入居時に事業者が対象者を選定。

- バランスのいい人口構成を実現するには、例えば、移住希望者を同時期に入居させずに、時期をずらして段階的にコミュニティへ入居を進めるなどの工夫が必要。
- こうした観点から、高齢者への住まいの提供については、コミュニティの趣旨に賛同する新たな入居者の確保が容易な「賃貸」が基本となると考えられる。
- 大都市近郊など地域の特性に応じ、「分譲」とする場合は、段階的な入居者募集や入居者入れ替え時のあっせん、情報提供など一定の工夫が求められる。

住み替えに伴う中古住宅の資金化の取組例について

①中古住宅の賃貸による資金化

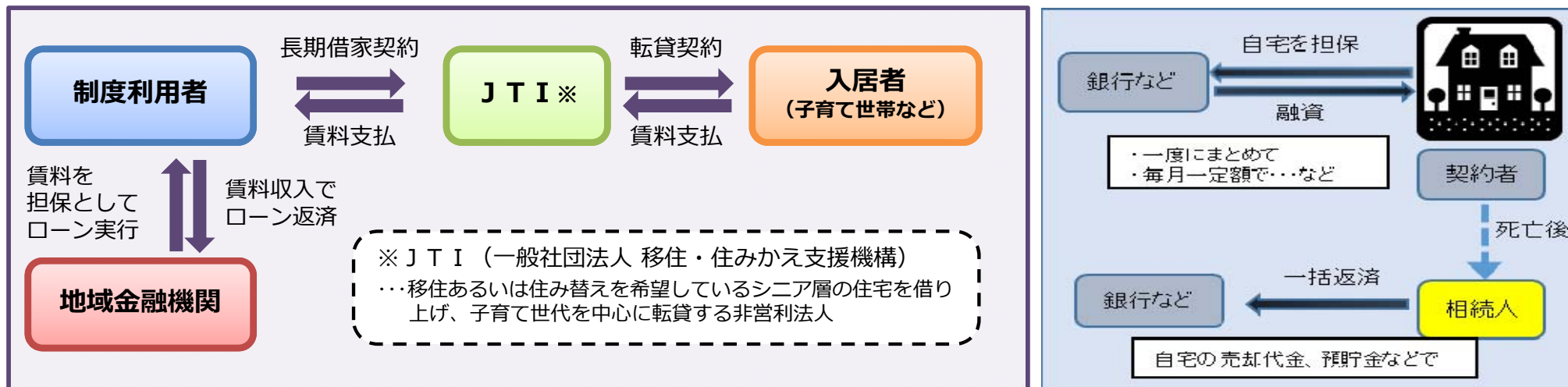
○「マイホーム借り上げ制度」の実施（一般社団法人移住・住みかえ支援機構（J T I））

- ・ J T I が、シニア（50歳以上）のマイホームを最長で終身にわたって借上げ、安定した賃料収入を保証する制度。家賃は市場よりやや低めとなるが、制度利用者は賃借人のいるいないにかかわらず、J T I を通じて賃料収入を得ることができる。国は、基金により、この制度をサポート。

○賃料債権を担保とした融資（地域金融機関と J T I の提携による住み替え型リバースモーゲージ） （常陽、八十二、北海道、北陸銀行等）

- ・ 金融面からの空き家対策の一環として賃料返済型リバースモーゲージローンを活用した取組を開始。地域金融機関が空き家所有者に対して賃料を担保としたローンを実行し、空き家所有者が J T I を介し、空き家への入居者を募集、賃料収入を得るもの。

【参考】一般的なリバースモーゲージローンのイメージ

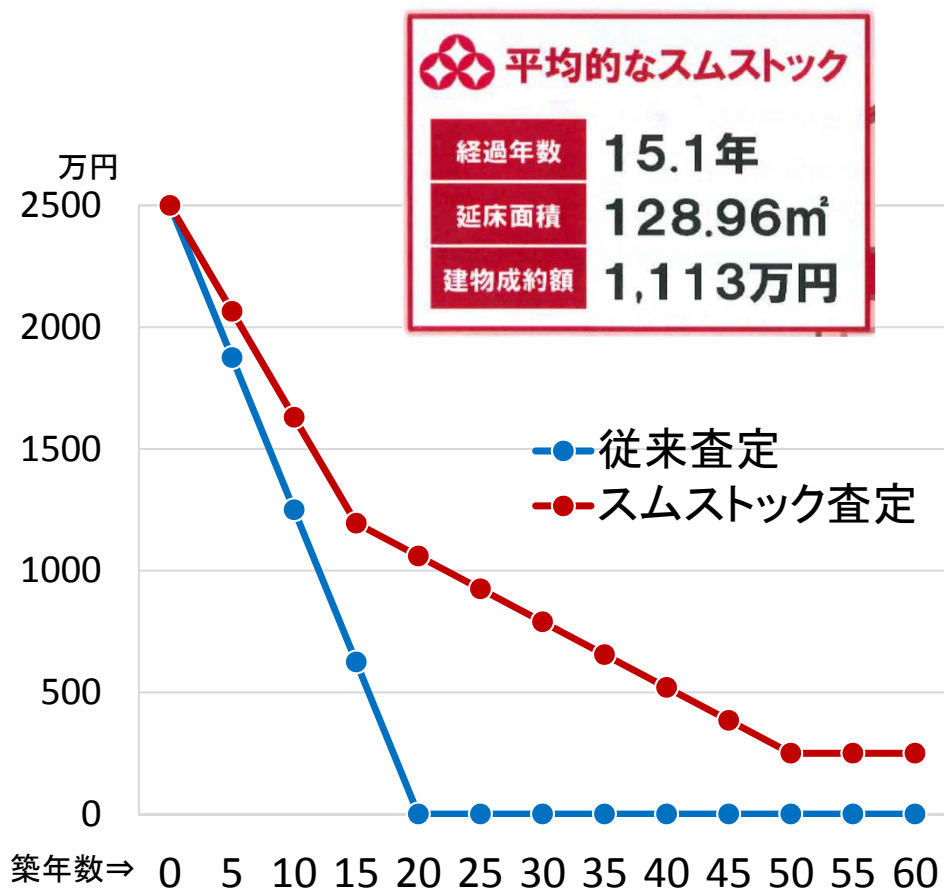


(資料) 一般社団法人移住・住みかえ支援機構ホームページ等に基づき作成。

②中古住宅の売買による資金化

○大手ハウスメーカーによる中古住宅の売買査定 (スムストック：優良ストック住宅推進協議会)

- 住宅メーカー10社及び流通グループ（スムストック：優良ストック住宅推進協議会）が、メンテナンスやリフォーム等で利用価値が維持・向上された住宅の資産価値を、適正な基準をもとに「スムストック査定」し、良質な中古住宅の流通を促進。



新築時建物価格2500万円の査定額シュミレーション



2015年6月末で累積「**3,741棟**」

2014年度は「**1,297棟**」
対前年比170%

「生涯活躍のまち」構想に関する意向等調査結果（平成27年11月1日時点）

	推進意向のある地方自治体		推進意向のある地方自治体
北海道	<u>北海道、函館市、旭川市、室蘭市、網走市、江別市、赤平市、名寄市、滝川市、砂川市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、当別町、松前町、知内町、厚沢部町、余市町、奈井江町、栗山町、沼田町、鷹栖町、占冠村、下川町、音威子府村、猿払村、津別町、大空町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、土幌町、上土幌町、鹿追町、釧路町</u>	滋賀県	<u>滋賀県、近江八幡市</u>
青森県	<u>青森市、弘前市、今別町、東通村</u>	京都府	<u>福知山市、京丹後市</u>
岩手県	<u>陸前高田市、八幡平市、雫石町、矢巾町、平泉町、洋野町</u>	大阪府	<u>大阪府、大阪市、吹田市、河内長野市、箕面市、羽曳野市、阪南市</u>
宮城県	<u>気仙沼市、岩沼市、涌谷町</u>	兵庫県	<u>兵庫県、神戸市、三木市、加西市、宍粟市、神河町、香美町</u>
秋田県	<u>秋田県、秋田市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、藤里町、羽後町</u>	奈良県	<u>橿原市、桜井市、平群町、川西町、十津川村、下北山村</u>
山形県	<u>山形県、酒田市、村山市、長井市、中山町、河北町、大石田町、最上町、舟形町、川西町</u>	和歌山県	<u>和歌山市、紀の川市、すさみ町</u>
福島県	<u>猪苗代町、金山町、会津美里町、泉崎村、川内村、浪江町</u>	鳥取県	<u>鳥取県、湯梨浜町、南部町</u>
茨城県	<u>笠間市、稲敷市、桜川市、大洗町、阿見町</u>	島根県	<u>島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、飯南町</u>
栃木県	<u>栃木県、栃木市、那須町</u>	岡山県	<u>岡山県、岡山市、玉野市、赤磐市、奈義町、美咲町</u>
群馬県	<u>前橋市、沼田市、みなかみ町</u>	広島県	<u>呉市、三原市、東広島市、安芸太田町</u>
埼玉県	<u>秩父市、和光市、坂戸市、越生町、鳩山町、小鹿野町</u>	山口県	<u>山口県、宇部市、山口市、萩市、美祢市、周防大島町</u>
千葉県	<u>銚子市、館山市、旭市、鴨川市、匝瑳市、いすみ市、長柄町、御宿町</u>	徳島県	<u>徳島県、美馬市、三好市、那賀町、牟岐町、海陽町、板野町</u>
東京都	<u>杉並区、豊島区、青梅市、羽村市</u>	香川県	<u>琴平町</u>
神奈川県	<u>横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市</u>	愛媛県	<u>愛媛県、松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、久万高原町</u>
新潟県	<u>新潟市、糸魚川市、妙高市、南魚沼市、聖籠町</u>	高知県	<u>高知県、高知市、香南市、本山町、土佐町、佐川町、日高村</u>
富山県	<u>小矢部市、入善町</u>	福岡県	<u>北九州市、大牟田市、田川市、行橋市、うきは市、朝倉市、遠賀町、小竹町、広川町、大任町、赤村、福智町</u>
石川県	<u>輪島市、白山市</u>	佐賀県	<u>大町町</u>
福井県	<u>鯖江市</u>	長崎県	<u>長崎県、佐世保市、平戸市、壱岐市、西海市、雲仙市、長与町、佐々町</u>
山梨県	<u>山梨県、都留市、大月市、笛吹市、身延町</u>	熊本県	<u>熊本市、玉東町</u>
長野県	<u>長野県、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、中野市、大町市、佐久市、富士見町、高森町、木曾町、生坂村、山形村、小谷村、小布施町、飯綱町</u>	大分県	<u>大分県、別府市、臼杵市、豊後高田市、杵築市</u>
岐阜県	<u>大垣市、恵那市、養老町</u>	宮崎県	<u>宮崎市、小林市</u>
静岡県	<u>静岡県、静岡市、南伊豆町、清水町</u>	鹿児島県	<u>鹿児島市、伊佐市、南種子町、大和村、瀬戸内町、龍郷町、伊仙町</u>
愛知県	<u>愛知県、名古屋市、瀬戸市、春日井市、豊田市、南知多町</u>	沖縄県	<u>石垣市、恩納村、北大東村</u>
三重県	-	合計	推進意向有：263団体 うち、地方版総合戦略に盛込済or盛込予定：220団体

※『赤字下線』は「生涯活躍のまち」に関連する取組を地方版総合戦略に盛り込む予定（既に盛り込み済）の地方自治体。

地方創生先行型交付金（基礎交付分）の活用状況（「生涯活躍のまち」構想関連）

- 地方創生先行型交付金（平成26年度補正予算）により、都道府県及び市町村による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援。
- 交付金を活用して「生涯活躍のまち」構想に関連する事業を行う自治体は、笠間市（茨城県）、南魚沼市（新潟県）、都留市（山梨県）、長崎県※各自治体の地方創生型交付金の実施計画書を「CCRC」または「ccrc」で検索した結果。
- 交付金の主な用途としては、構想の実現に向けた研究・検討、ニーズ調査、地方移住支援、空き家等の活用に関するものが挙げられる。

笠間市（茨城県）：笠間モデル創出事業

事業概要	経費内容	費用（千円）	指標値
平成12年を境に継続して減少している人口・超高齢化に対応した新たな街（多世代交流型コミュニティの形成）と都市部と本市の新しい関係（観光ではない相互往来の関係性の確立）を構築するため、笠間版CCRCの検討・推進及びシェアタウン戦略の具体化に向けた取組みを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官及び住民連携による基本計画の作成及び実行に向けた研究、実施事業者とのマッチング等に係る経費（共同研究、整備拠点の調査及び基本設計、マーケティング等委託） ・暮らし方の提案につながるパイロット事業の実施経費 ・事業研究会講師招聘経費、研究会等に伴う旅費 ・事業費総額13,000千円 	4,960	CCRC事業に対する民間事業所（施設整備・運営希望事業所）問合せ件数：3件

南魚沼市（新潟県）：南魚沼版CCRC推進事業

事業概要	経費内容	費用（千円）	指標値
地域資源や人材を有効活用しながら健康に老後を過ごすプログラムを研究し、域外の都市部の高齢者を市内に受け入れ、都市部から地方への人の流れを促進し、新たな仕事や雇用を創出しようとするもの また、移住者の知識や才能を地域で活かしてもらおうプログラムの調査・開発を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会委員報償費及び費用弁償、需用費 ・移住のニーズ調査、地域に適合した移住プログラムの研究・開発調査委託料 ・お試し居住プログラムの実施 ・お試し居住者補助 ・協力事業者（大学含）・個人への負担金、謝礼 	10000	ニーズ調査によるお試し居住者の募集人数 10人

都留市（山梨県）：CCRC推進事業

目的	経費内容	費用（千円）	指標値
<p>都留市の地域資源を活かした大学連携型CCRC構想を実現し、新たな雇用の創出と、都市部からの人口流入および交流人口増加等による地域活性化の好循環を創出するため、有効な施設候補地とその周辺エリアの効果的なまちづくりデザインを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設候補地及び周辺エリアのまちづくりデザイン提言 建設候補地周辺の地域特性分析等 CCRC実現に向けた構想の検討 等の経費 	5,000	策定した構想をもって、実現に向けた検討・交渉を行った渉外件数：10件

長崎県：新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト

目的	経費内容	費用（千円）	指標値
<p>都市部から本県へのUIターンを促進するため、首都圏における本県専用相談窓口の設置など相談・情報発信体制を強化するとともに、住まい・仕事・暮らしやすさに関する受入環境の充実、大都市圏で今後急増する高齢者の移住を促進するため、官民による推進協議会を立ち上げ、県外からの高齢者の移住促進による地域の活性化をめざす「ながさき型CCRC」の導入の検討を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏への専用相談窓口の設置や移住相談会の開催など相談・情報発信体制の強化、 移住推進体制の充実と市町との連携強化 長崎への移住を希望する方を対象とした会員制度の創設 長崎ゆかりの方々による移住希望者の紹介キャンペーンの実施 キャンピングカーによる居住体験の実施 空き所有者向け相談会など空き家バンクの充実支援 クラウドファンディングによる起業等の支援 地域サポート体制の構築 「ながさき型CCRC」の導入を検討する推進協議会の新規立ち上げ、開催、モデルの検討 	62,119	移住相談窓口を介した本県への移住者数 150人

地方創生先行型交付金（先駆的事業分）の活用状況（「生涯活躍のまち」構想関連）

- 地方創生先行型交付金（平成26年度補正予算）により、都道府県及び市区町村が実施する、他の地方自治体の参考となる先駆的事業に対し、国が支援。
- 交付金を活用して「生涯活躍のまち」構想に関連する事業を行う地方自治体は、37団体であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおり。

※平成27年10月27日内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)先駆的事業分(タイプⅠ)の交付対象事業の決定について」より作成

①「生涯活躍のまち」構想関連の事業に交付金を活用した地方自治体一覧

県・市町村名	事業名	交付金（千円）
北海道厚沢部町	持続可能となる素敵な過疎の町づくりによるCCRC事業	20,000
北海道猿払村	猿払村CCRC構想推進事業	23,500
青森県弘前市	弘前版CCRC推進事業	17,000
岩手県八幡平市	八幡平市版CCRC推進事業	19,500
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業(後述)	50,000
山形県酒田市	CCRC構想検討事業	10,012
栃木県那須町	那須町CCRC構想策定事業	10,800
群馬県前橋市	前橋版CCRC構想マスタープラン策定事業	10,200
埼玉県秩父市	秩父版CCRC検討事業	6,900
神奈川県三浦市	三浦版CCRC構想検討調査事業	14,926
新潟県新潟市	新潟市版CCRC推進事業	10,000
新潟県妙高市	「生命地域創造都市 妙高 地域創生方策調査事業 ～ビジット妙高 1,000万人構想～」	50,000
新潟県南魚沼市	南魚沼版CCRC等移住推進事業	41,000
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト(後述)	49,580
石川県白山市	多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃん」プロジェクト	43,100
山梨県都留市	都留市CCRC推進事業	50,000
長野県佐久市	交流と協働で織りなす夢をかなえるまちコンパクトシティ臼田とCCRC事業の構築	27,300
静岡県静岡市	静岡型CCRC構想推進事業	20,000
静岡県南伊豆町	アクティブシニアのヘルスアップ・ステイ及び広域連携による日本版CCRC	39,000
滋賀県近江八幡市	安寧のまちづくり(CCRC)推進事業	29,695
大阪府阪南市	「健幸プラットフォーム」の構築プロジェクト	15,150
奈良県橿原市	橿原市版CCRC構想策定事業 ～賑わいのまち・健やかなまちの実現を目指して～	7,236
鳥取県	『県内から消滅可能性都市をゼロに！』に向けた1stステージ ～来んさいな 住んでみないや とっとり 移住定住推進事業～	43,142
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業(後述)	9,315

①「生涯活躍のまち」構想関連の事業に交付金を活用した地方自治体一覧～続き～

県・市町村名	事業名	交付金（千円）
山口県美祢市	美祢市ハッピー・シニアタウン事業(美祢市生涯活躍のまち構想)	5,800
徳島県	徳島型CCRC構築推進事業	74,500
徳島県美馬市	シニアパワーの活用を通じた「生涯活躍のまち」(美馬市版CCRC)推進事業	14,000
愛媛県	愛媛にヒトを呼び込む！人材還流促進事業	86,833
高知県	高知版CCRC構想策定等事業(次頁参考)	11,525
高知県土佐町	土佐町版CCRC	13,698
福岡県北九州市	北九州市版CCRC(生涯活躍のまち)モデル検討事業	10,000
福岡県朝倉市	朝倉市版CCRCイニシアティブ事業	11,320
福岡県小竹町	小規模自治体型CCRCスタートアップ事業	24,250
長崎県	小さな楽園プロジェクト	36,000
長崎県佐々町	佐々版CCRC導入可能性調査事業	12,000
大分県別府市	「生涯活躍のまち」(別府市版CCRC)と「観光筋力増強」(別府市版DMO)に挑むための別府市産業連携・協働プラットフォーム(B-biz LINK)設立に向けての調査研究事業	25,700
鹿児島県伊仙町	離島版CCRCの推進による地方創生	49,742


②特徴的な取組事例


地方自治体	事業名	事業概要
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業	<p>～公民連携のまちづくり会社による町有地14haを生かした日本版CCRCの実現～ これまでのように町や第三セクターではなく、公民連携により新たに設立するまちづくり会社が、行政から自立した運営組織として事業を担う形で、全国からの観光客が訪れている小岩井農場に隣接する町有地（14ha）を活用した日本版CCRCの実現を目指し、事業計画の策定やコミュニティ作り等の検討を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 14ha町有地の現地見学ツアーの参加者：5世帯 ○ 日本版CCRC移住促進センターへの相談数：20件
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト	<p>～漆器産業と融合したタウン型生涯活躍のまちづくり～ シェア金沢を運営する佛子園と連携し、伝統産業である漆器でまちを彩りながら、既存のコンパクトに集約された市街地を活用した生涯活躍のまちづくりを実現するため、電動カートでつなぐ新交通システムの導入、空き家を活用した多世代型地域コミュニティの形成、青年海外隊協力経験者等を対象とした移住促進を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若者や青年海外協力隊経験者、高齢者等の移住者誘致数：10人以上 ○ 生涯活躍のまちづくりでの雇用予定者数：10件以上
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業	<p>～中山間地を生かした日本版CCRCの計画策定～ 中山間地である町内の7つの地域振興協議会の単位での分散居住型の日本版CCRCを目指し、将来の自立運営組織として、新たに設立するまちづくり会社が行う日本版CCRCの検討、健康管理体制の整備に対する支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ CCRC先進事例調査報告書の作成、CCRC向け居住適地調査報告書の作成（平成28年3月） ○ まちづくり会社本格稼働（平成32年3月）
高知県	高知版CCRC構想策定等事業	<p>～県内の市町村を代表した県による日本版CCRCの集中検討～ 高知県への移住者は20代から40代が中心となっているため、50歳から70歳のアクティブシニアの受け皿として、全国に先駆けて立ち上げた「高知版CCRC研究会」において、日本版CCRCの実現に向けた課題の抽出、解決に向けた方向性をとりまとめた「高知県版CCRC構想」を策定し、県内の市町村の検討の土台を構築する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県外からの移住者数（県への移住全体）：年間500組以上（平成23年度：120組） ○ 暮らし隊会員登録者数：1,300人

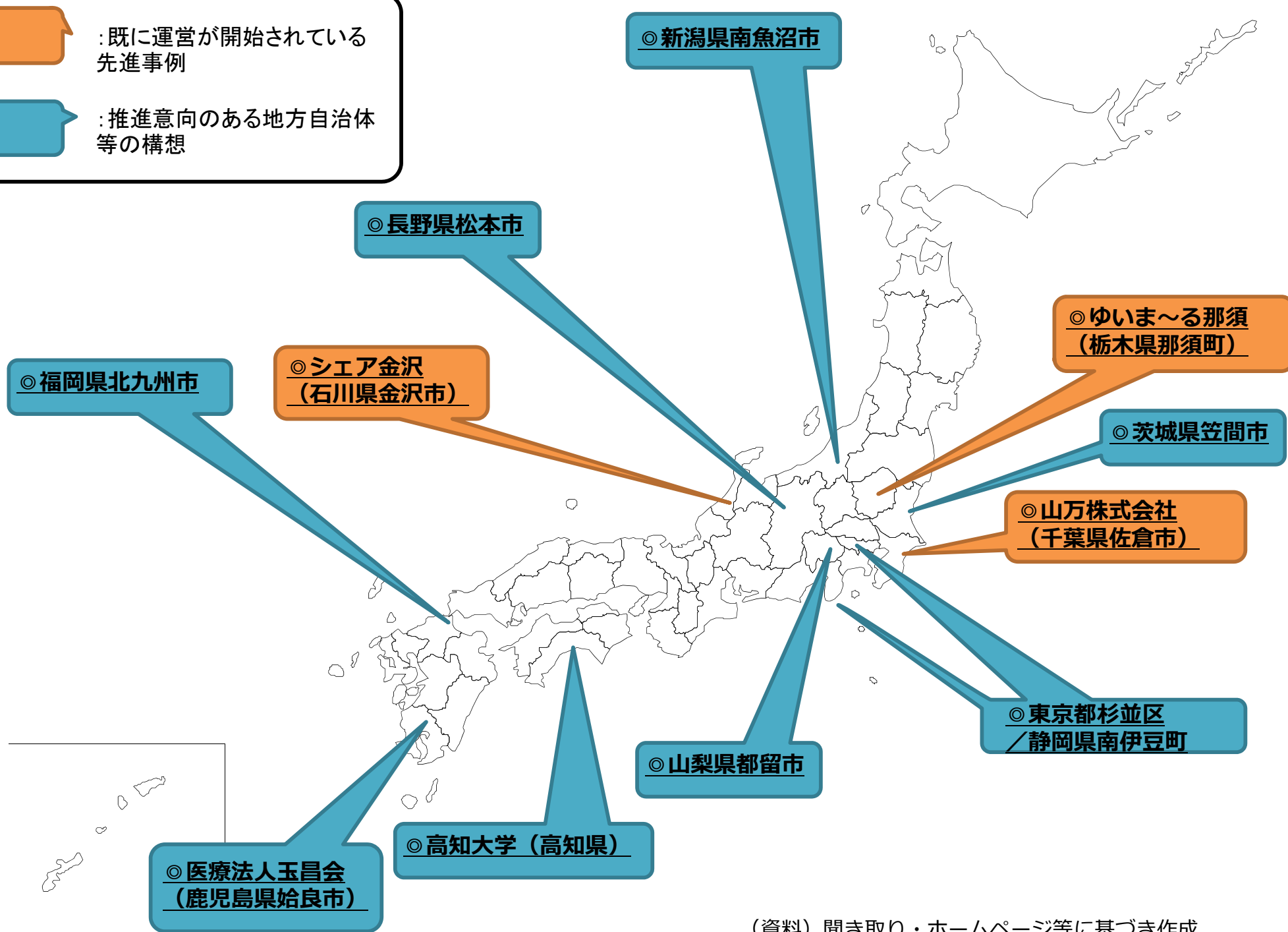
「生涯活躍のまち」構想の検討に当たってヒアリング等を実施した取組事例等

※ 本資料の掲載事例は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における「生涯活躍のまち」の検討に当たってヒアリング等を実施したコミュニティづくりの事例であり、必ずしも各事例がそのまま「生涯活躍のまち」にあたるものではない。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例（一覧）

 :既に運営が開始されている
先進事例

 :推進意向のある地方自治体
等の構想



(資料) 聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

参考とした構想・取組事例 ゆいま～る那須（栃木県那須町）

株式会社が運営する「ゆいま～る那須」では、都市部等から移住した高齢者が、健康な時からサービス付き高齢者向け住宅に居住して、就労や文化活動を行いながら生活し、ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護等のサービスを受けられる。本格的な定住のほか、2地域居住を行うことも可能。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴）： 株式会社

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替え：広域移住型

◎ゆいま～る那須の概況（総面積：30,000坪）

ゆいま～る那須D棟中庭で語らう入居者



ゆいま～る那須の外観

◎運営主体・住民

- ・運営主体：株式会社コミュニティネット
- ・取組開始：2008年6月 ・入居開始：2010年11月
- ・高齢者住宅の戸数：全70戸 ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：東京（最多）、関西等
- ・要介護度：自立（非該当）、要介護
- ・本格定住のほか、以下の形で、2地域居住を行うことも可能。
「倶楽部タイプ」：終身又は15年契約。年間24日利用可能。

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：33.12m²～66.25m² 1R～2LDK
- ・バリアフリー構造。賃貸借契約。
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・住戸に囲まれた中庭で、日常的なコミュニケーションを推進。
- ・草木や空などの自然が感じられるよう、広い敷地に住宅を点在。

◎活動

- ・各参加者（居住者・地域住民）の作品販売や菓子・保存食づくり、手打ちそば提供等の就労が可能。地域住民との交流も可能。
- ・牛が放牧されている森林酪農エリアに隣接しており、入居者がボランティアで牛の餌やり等をしている。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。

◎ケア

- ・敷地内にデイサービス事業所を併設。ケアが必要になった場合は、併設事業所の介護サービスを受けることが可能。
- ・医療機関と連携し、日頃の健康チェックから、在宅医療・看取りまでの提供を図っている。

参考とした構想・取組事例 山万株式会社（千葉県佐倉市）

山万株式会社は千葉県佐倉市のユーカリが丘の開発を手掛けており、文化の発信、安心・安全の街づくり、少子高齢化対策、環境共生への取り組み、高度通信技術の導入という5つのコンセプトに沿って街づくりを推進。

- ◎ 地域特性：まちなか型
- ◎ 事業主体（コミュニティの特徴）：株式会社
- ◎ 地域的広がり：エリア型⇒タウン型
- ◎ 住み替え：近隣転居型



家族で本格農業体験を楽しめる「クラインガルテン」

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：山万株式会社
- ・入居開始：昭和55年3月にオープン
- ・購入者の年齢：30～40代（昭和54年の分譲開始以降、毎年200戸を目途に定量分譲し、現在は約7,200戸。高齢化率は全国平均から常に4ポイント前後低い傾向にある。）

◎ 住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：戸建…土地55～60坪／建物32～35坪、マンション…70～110㎡（専有面積）、高齢者施設…20～30㎡（専有面積）
- ・「福祉の街」づくりを進め、「ユーカリ優都苑」「レインボー」「木の宮学園」「ケアガーデン」など、高齢者だけでなく障害者向けの施設も充実。
- ・特に、学童保育所と高齢者福祉施設（グループホーム）と併設させた複合型施設「ユーカリ優都ぴあ」を設置し、多世代交流を実現。
- ・子育て支援センター「ユー！キッズ」や認可保育所「ユーカリハローキッズ」「みやのもりハローキッズ」、駅前保育所「ユーカリマイキッズ」など、子育てしやすい環境を整備。
- ・住民の生活や住宅・環境・街づくり等の相談を「街のコンシェルジュ」が対応。
- ・査定額の100%で住まいを買い取り、ユーカリが丘内での住み替えサポートする「ハッピーサークルシステム」を実施。

◎ 活動

- ・レンタル農園「クラインガルテン」において本格的な農業が可能。
- ・「NHK文化センター」の幅広いジャンルの講座を通じて教養を深めることができる。

◎ ケア

- ・各科専門医院による集合クリニックや開業医の先生と大学病院等との連携、福祉施設と病院との連携を進め、「順天堂大学ヘルスプロモーション・リサーチ・センター」（順天堂大学WHO指定協力センター）を開設するなど、健康増進活動を展開。
- ・医療・福祉・保健・教育の複合型施設群が、機能の分担と連携を図り、迅速なケアを行える体制を目指す（高齢者の情報の共有により個々の状況に応じたオーダーメイドなプランの作成など）。



参考とした構想・取組事例 シェア金沢（石川県金沢市）

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

- ◎ **地域特性：田園地域型**
- ◎ **事業主体（コミュニティの特徴）**
：社会福祉法人
- ◎ **地域的広がり：エリア型**
- ◎ **住み替え：近隣転居型**

◎ シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

- ：サービス付き高齢者向け住宅
- ：障害児入所施設
- ：学生向け住宅



◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：社会福祉法人佛子園
- ・取組開始：2013年9月
- ・高齢者住宅の戸数：全32戸
- ・入居者：单身、夫婦等
- ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- ・要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護

◎ 住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：42～44㎡
（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ワークインカゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ） ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- ・バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- ・多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎ 活動

- ・希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）。
- ・農園での農作業の実施も可能。
- ・居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- ・居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ ケア

- ・要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- ・医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

（資料）シェア金沢ホームページ等に基づき作成。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 茨城県笠間市

産・学・官・地域連携により笠間版CCRC推進事業を進め、早期の事業実施を目指す。地方創生先行型交付金を活用し、マーケティング等を実施中。

◎地域特性：まちなか型

◎事業主体（コミュニティの特徴） ：産・官（学・金）・地域連携

◎地域的広がり：タウン型

→駅周辺活性化（友部駅等）事業を実施中

◎住み替え：広域移住型

→一定の交流人口があることを強みとして、移住・二地域居住を推進

◎笠間市における事業計画（想定）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
庁内検討タスクフォースの結成（民間連携の研究会の発足） 事業化に向けた検討課題抽出・整理	研究会から導入準備に移行 事業計画の作成 事業の可能性調査 インセンティブ等検討	事業計画に基づく活動開始 講座等のソフト事業開始 外	事業実施へ

◎推進主体・住民

- ・笠間市（人口：約7万7千人）、民間企業、大学等
- ・地理的特性
 - 都心まで一時間強
 - 集約された医療・福祉施設（友部駅周辺に市立病院・特養）

◎住まい・まちづくり

- ・駅周辺市街地の公有地等、既存ストックの活用。
- ・民間主導による施設型（地域開放・多世代交流の促進）と行政・地域連携によるタウン型機能の複合。
- ・交流人口の増加促進及び介護健診ネットワーク（クラウド）を基盤とした安心できる機能等の付加検討。

◎活動（楽しむ・働く・学ぶの循環の仕組みづくり）

- ・【楽しむ・働く場所】市内施設・各所
※市・関係団体等の地域連携による軽就労のメニュー化

資源例（余暇施設）美術館、窯元、農園、ゴルフ場・・・

（就労）観光業、健康・福祉業、農業、教育・・・

（健康）健康都市宣言によるまちぐるみの活動

- ・【学ぶ場所】市内施設・各所
※教育機関・民間企業連携による講座等の設定

（講義・講座）軽就労等、外部との接点づくりにつながる条件として設定。

◎ケア

- ・市立病院等の医療機関，市内介護事業所等と連携。
- ・介護健診ネットワーク活用による本人，遠隔地家族等へのサービス提供。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 新潟県南魚沼市

国際大学との連携を核とした国際文化のあふれるコミュニティを目指す。移住者には留学生やその家族との交流、サポート、地域の英語・国際理解教育の担い手としての役割を期待。共用施設は地域にも開放し、地域資源を生かしたアクティビティ（農業体験、登山、スキー）でも地域と多様に交流。また、ITを活用した起業、2拠点ライフ、顧問・パートタイム就労、産学連携への参画などの自己の目的実現と社会貢献のできる環境「セカンドライフ・バレー」を整備する。

◎地域特性：田園地域型

◎事業主体（コミュニティの特徴）

：南魚沼市、国際大学などの教育機関、民間企業、金融機関など

国際色豊かなコミュニティづくりを産官学金言民の多様な主体が連携して実現させる。

◎地域的広がり：エリア型

◎住み替えパターン

：広域移住型

移住希望を持つ高齢者への住み替え支援により、約200戸400人程度の地方移住を目指す。

◎推進主体・住民

- ・南魚沼市、国際大学、北里大学保健衛生専門学院、市内外企業、金融機関、市内関係者等
- ・取組開始：平成26年8月 市長に提案 10月～勉強会、セミナーの開催（～2015年3月で4回開催）
平成27年7月 推進協議会（推進主体から委員）（～11月 4回開催し基本構想策定）
11月 外部組織ビジネス研究会の設立
- ・基本理念：国際大学との連携による「グローバル・コミュニティ」
- ・平成27事業（地方創生先行事業）で「お試し居住」などを実施。

◎住まい・まちづくり

- ・国際大学周辺での新設（1LD又は2LDK程度）。
- ・目標 200戸 400人（当面の目標値として設定）
- ・家庭菜園付きの中高層マンションタイプ又は戸建住宅、両タイプの折衷。
- ・留学生家族寮や英語サロンなどのほか、英語保育園の併設。
- ・多国籍レストラン・カフェ、フィットネスクラブの開設。

◎活動

- ・国際大学や北里大学保健衛生専門学院の講座聴講。
- ・留学生の日常生活、地域住民の英語・国際理解教育のサポート。
- ・地域資源を利用したアクティビティ（農業体験、登山、スキー）。
- ・健康増進、介護予防。
- ・地域産業支援（産学連携によるビジネス研究支援への協働）。
- ・「お試し居住」による企画段階からの参画。

◎ケア

- ・介護施設、診療所を整備するほか、魚沼基幹病院・市立病院が隣接。
- ・健康・貢献活動マイレージの導入（コミュニティ内のサービス利用）。
- ・健康レベルの改善情報を周辺地域・市内などにフィードバック。



国際大学正門側

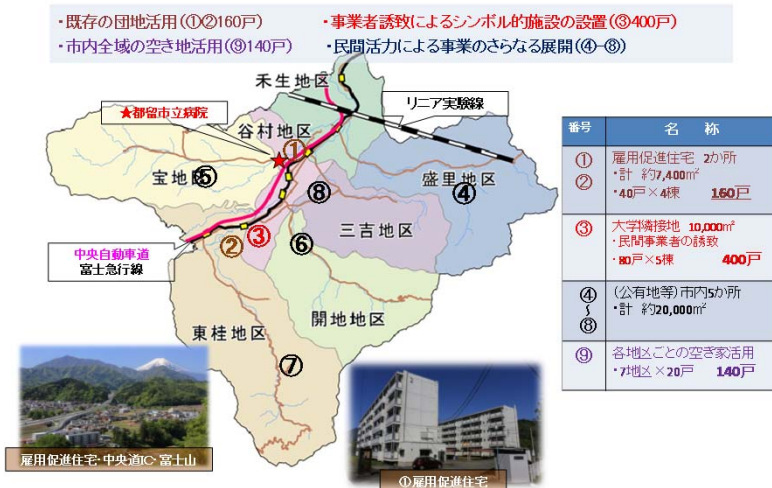
（資料）南魚沼市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 山梨県都留市

都心から90km、地価が安価で手頃な居住コスト、自然が豊か（世界遺産富士山の近く、豊富な湧水）、市内に三大学（都留文科大学、健康科学大学看護学部、県立産業技術短期大学校）等の地域資源を一体的に活用し、①雇用創出、②地域の魅力創出、③医療・介護の強化、④少子化対策・子育て支援、⑤地域コミュニティのつながりの維持を目指し、「豊かなまちづくりのための重要施策」として推進する。

- ◎ **地域特性：田園地域型**
- ◎ **事業主体（コミュニティの特徴）**
：都留市、大学（教育系、福祉系、産業技術系）
- ◎ **地域的広がり：タウン型**
→大学隣接地、市内の空き地、雇用促進住宅を活用
- ◎ **住み替え：広域移住型**
→新宿～都留市間
(高速60分、電車80分)

◎ 想定する施設等の概要



(資料) 都留市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

◎ 推進主体・住民

- ・都留市、大学、入居者、医療機関、介護事業者、金融機関等
- ・取組スケジュール(予定)
- 平成26年10月8日 都留市まち・ひと・しごと創生取組方針策定
都留市まち・ひと・しごと創生本部の設置
- 平成27年4月 都留市版CCRC推進班の設置
地方創生先行型交付金の活用による推進事業の実施
- 平成27年5月 「都留市版CCRC構想」公表
- 平成27年7月 「地域おこし協力隊」を活用した支援機関との連携による
コーディネーター(隊員)の「CCRC推進」活動開始
- 平成27年10月 「大学コンソーシアムつる」の設立
生涯活躍のまち移住促進センター(東京)及び移住相談センター(都留市内)を同日開設・お試し居住相談開始
- 平成27年10月～ 推進主体(研究会等)の検討・事業地検討
- 平成28年～ 事業の開始(事業地の購入等)(予定)

◎ 住まい・まちづくり

- ・大学隣接に民間事業者を誘致し新たに、住まいを約400戸程度提供するとともに、市内に点在する雇用促進住宅や空き地を活用し、住まいの確保を目指す。
- ・豊富な湧水を活用した小水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用した自立型施設の検討を進め、自立的な地域づくりを目指す。

◎ 活動

- ・構想実現のためのプロジェクトにより高齢者の活動の促進を図る。
- 居住環境整備プロジェクト
事業主体の検討・誘致、ストック活用の調査、都市圏との連携・情報収集等。
- 大学連携プロジェクト
都留文科大学と共働した「学び」と「交流」のプログラムの実践等。
- 生涯学習プロジェクト
高齢者の役割発掘、生きがいづくりプログラムの検討・実施等。
- 地域連携プロジェクト
地域への溶け込み、お試し居住の実施等。
- 健康長寿支援プロジェクト
健康科学大学などの機関との連携による健康づくりプログラムの開発。
健康マイレージ事業などの創設等。

◎ ケア

- ・健康科学大学看護学部や、地域の医療機関、介護事業者と連携。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 長野県松本市

「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに、都市としてのコミュニティの復元、多世代の様々な目的による交流、生きがいの仕組みづくりなど、民間活力を誘導しながら街の魅力向上を図る。「健康寿命延伸都市の創造」「集約型都市構造への転換」を掲げ、まちづくり構想の具体化に向けて検討を進める。

◎ 地域特性：まちなか型

◎ 事業主体（コミュニティの特徴）

： 地方自治体

城下町に居住する「価値」を提供・共有する

◎ 地域的広がり：タウン型

◎ 住み替えパターン

： 近隣転居型

城下町における都市としてのコミュニティの復元を目指す。

◎ 推進主体・住民

- ・ 松本市
- ・ 市街地の無秩序な拡大、人口減少と少子高齢化の進展、商店街の衰退、多世代間の交流の場の喪失等が課題となる中、中心市街地や鉄道駅周辺などの利便性の高いエリアへの人口誘導を図り、「集約型都市構造への転換」を推進。
- ・ 松本城周辺整備に伴う住民の転居や次世代交通政策など既存計画・事業との整合を図りつつ、「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに都市空間の再配分を行う。

◎ 住まい・まちづくり

- ・ モデル地区（松本城三の丸地区）
- ・ （１）近隣転居型として既存の地域コミュニティの維持、（２）コンパクトシティ型として郊外からまちなか居住への誘導、（３）地方移住型として城下町に居住する価値の提供を組み合わせた構想。
- ・ 大学生の受け入れなどによる多世代交流も。

◎ 活動

- ・ アクティビティを通じた交流。
- ・ 多世代の様々な目的による交流。
- ・ ボランティア活動（お城ガイドなど）
- ・ 元気なシニア世代の社会貢献活動等を支援。

◎ ケア

- ・ 「松本ヘルスバレー構想」の取組。
- ・ 健康時から終末時期まで、継続的なケアが担保され、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを基本方向とする。
- ・ 市内35カ所、1小学校区ごとに「福祉ひろば」を整備し、健康づくりの拠点として活用。
- ・ 松本地域健康産業推進協議会を設立し、公的保険外の健康産業を創出。



まちなか暮らしのイメージ

（資料）松本市資料に基づき作成。検討中の内容を含む。※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 静岡県南伊豆町・東京都杉並区

自治体連携により特別養護老人ホームの整備を行い、お試し移住の実施とともに、移住者の暮らし支援のための仕組みづくりを検討。都市部と地方が互いの強みや魅力を生かし課題を補完し合うことで、地域の持続可能性を高め、将来的に安定的な人口構造の維持を目指す。

◎ 地域特性：田園地域型

◎ 事業主体（コミュニティの特徴） ： 地方自治体

東京都杉並区の保養所があり友好関係を築いてきた静岡県南伊豆町と杉並区が連携し、お試し居住等を行いながら移住希望者の住み替えを支援。

◎ 地域的広がり：エリア型

◎ 住み替えパターン ： 広域移住型

◎ 推進主体・住民

- ・ 杉並区、南伊豆町
- ・ 取組開始：平成26静岡県を含む3者間で特養整備に係る基本合意
平成27整備規模・手法等に関する覚書及び入所者に関する確認書を締結
- ・ 平成20年度から移住セミナーツアーを開催しており、平成26年度までに11組28名（東京2,神奈川2,千葉3,埼玉3,県内1）の移住につながっている。
- ・ 地方創生先行型交付金を活用した「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」を実施。

◎ 住まい・まちづくり

- ・ 平成29年度中の開設を目指し、南伊豆町に新設
- ・ 特別養護老人ホーム 100床（ショートステイ含む） 5,200㎡程度
- ・ 南伊豆町の健康福祉センター等を併設 1,300㎡程度
- ・ 杉並区のアンケートでは約33.4%が入居・検討の意向あり（平成25年5月杉並区の特養入所希望者約1,600人・回答率50.3%）
- ・ 町内の空き家調査やリフォーム助成のほか、空き家を町が借り上げ、短期間のお試し移住希望者に貸与する事業も実施。

◎ 活動

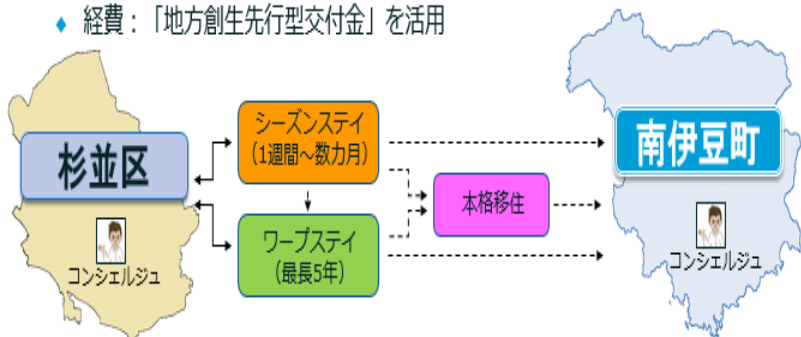
- ・ 福祉・街づくり・観光ボランティア活動を通じた地元住民との交流
- ・ 市民農園、農地借り上げ、農業指導者派遣、狩猟・漁業者との交流
- ・ 釣り、ダイビング、サーフィン、シーカヤック、フラダンス、陶芸、写真等の趣味活動
- ・ 町営温泉利用割引などお試し移住者への優遇施策

◎ ケア

- ・ 賀茂圏域内を統括する一般社団法人賀茂医師会を中心とした在宅医療連携推進への取組や、東伊豆・南伊豆・西伊豆エリアに存在する3病院がそれぞれ地域の中心となった圏域全体での取組
- ・ 地域包括支援センターが中心となり医療、介護、地域連携に向けた取組

□ アクティブシニアお試し移住プロジェクトを実施

- ◆ ターゲット：退職後のアクティブシニア、若い世代も含めて検討
- ◆ 期間：最長5年
- ◆ 経費：「地方創生先行型交付金」を活用



（資料）杉並区、南伊豆町資料に基づき作成。検討中の内容を含む。
※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 高知大学（高知県）

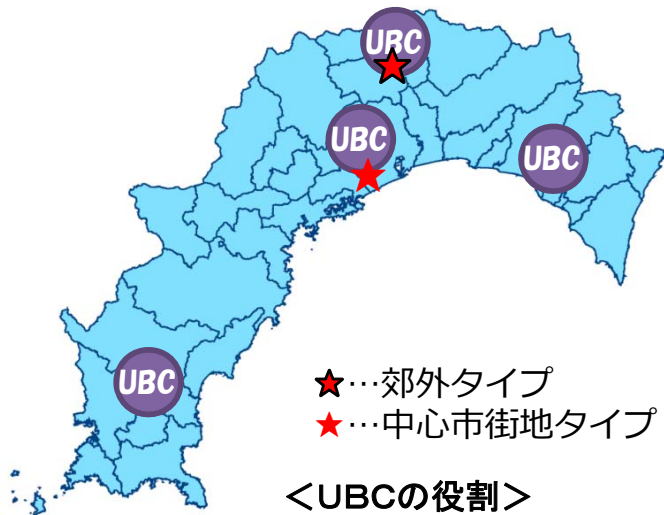
高知大学では、COC事業（センターオブコミュニティ事業、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業）の中で、高知型CCRCを産官学で検討。立教セカンドステージ大学やNPO法人土佐山アカデミーと連携し、定年退職者が「第二の人生」に向けた準備をするための合宿プランも企画。高知県の地域課題を解決する担い手の育成に向けた「地域協働学部」を平成27年4月に設置。

- ◎ **地域特性：田園地域型**
- ◎ **事業主体（コミュニティの特徴）**
：大学等
- ◎ **地域的広がり：タウン型**
- ◎ **住み替えパターン**
：広域移住型

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：高知大学等
- ・住民：首都圏シニア
- 【郊外タイプ】
- ・場所：県北部・嶺北地域（土佐町・本山町・大豊町・大川村）
- 【中心市街地タイプ】
- ・場所：高知市永国寺など

◎ 高知大学の構想（高知型CCRCの提案）



産学連携	(共通事項)	③課題解決のための人材紹介
	①課題の掘り起こし	④課題解決のための予算獲得
地域協働	②課題解決のアドバイス	⑤地域産業の人材の育成
		⑥地域をフィールドとする教育・研究のサポート
		⑦生涯学習の場の提供

◎ 住まい・まちづくり

- 【郊外タイプ】
- ・高知県の移住促進事業の活用
- 【中心市街地タイプ】
- ・既存住宅や空き家を活用

◎ 活動

- 【郊外タイプ】
- ・高知大学サテライト教室
- 【中心市街地タイプ】
- ・高知県立大学永国寺キャンパス産学官民連携センターを設置。県内高等教育機関が地域の住民の方々に学びの場を提供。
- ・学びを含めた公的施設が密集しており、多様な首都圏シニア活躍の場として最適。

◎ ケア

- 【郊外タイプ】
- ・今後検討。
- 【中心市街地タイプ】
- ・民間施設の充実を通じたケアの提供。

※UBC…高知大学地域コーディネーター(University Block Coordinator)。UBCには(特任教員) 4名が常駐。

(資料) 平成27年3月17日第2回日本版CCRC構想有識者会議・資料7 受田浩之委員提出資料 等に基づき作成。
※緑枠は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局における整理。

ヒアリング等を実施した構想・取組事例 福岡県北九州市

「アクティブシニアが輝く街」に向けて、首都圏等から多くの移住者を呼び込み、充実したシニア関連施策に基づいた「北九州版CCRC」をモデル的に実証する。地方創生特区の活用による規制緩和、制度改正を提案。

◎ 地域特性：まちなか型

◎ 事業主体（コミュニティの特徴）： 地方自治体

◎ 地域的広がり：タウン型

◎ 住み替えパターン：広域移住型

◎ 推進主体・住民

- 北九州市、産業界、学界、金融機関、住民、住宅、保健福祉、NPO等
- 取組（予定）
 - 平成27.8 市役所内勉強会の開催
 - 平成27.9 北九州市定住・移住推進本部の設置
 - 平成27.10 企業・団体向け「北九州市版CCRCセミナー」の開催
 - 平成27.11 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 定住・移住推進部会の設置
 - 平成27.12 移住セミナー・相談会の開催（東京）（予定）
 - 平成28.2 お試し居住の実施（予定）

◎ 住まい・まちづくり

【規制緩和等（案）】

- 空き家を無償譲渡（低額での譲渡を含む）した場合の贈与税の免除。（移住促進に向けた空き家活用） →地方創生特区提案中

◎ 活動

- 退職後も活躍する人材の発掘・育成を行う「生涯現役夢追塾」の実施。
- 【規制緩和等（案）】
- 年齢条件を付与した求人を可能とし、アクティブシニアに特化して職業紹介を行う「アクティブシニア・ハローワーク（仮称）」の設置。 →地方創生特区提案中

◎ ケア

- 官民協働で高齢者等の見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク事業」。
- 健全な食生活の推進を目的とした高齢者宅への訪問など充実した高齢者支援。
- 【規制緩和等（案）】
- 介護現場にロボットを導入し、その導入効果を検証した上で、未来志向の介護モデルを提案（介護保険法特例）。 →地方創生特区提案中



ヒアリング等を実施した構想・取組事例 医療法人玉昌会（鹿児島県始良市）

鹿児島県始良市において、病院の移転（建て替え）と併せた一体的な整備によるCCRC（「生涯活躍のまち」）の実現可能性を検討。地域包括ケアシステムを基盤とした「コンパクトシティ始良」の構築に協力する「JOYタウン構想」。

◎地域特性：まちなか型

◎事業主体（コミュニティの特徴）： 医療法人

病院を基盤にしたまちづくり

◎地域的広がり：エリア型

新病院のほか、介護、予防、教育、住まい、交流スペースなどの機能を一体的に整備。一般の方や障害者の方が住めるよう整備も検討。

◎住み替えパターン：広域移住型

鹿児島県外に出た人のUターン、地域住民をメインターゲット

◎推進主体・住民

- ・医療法人玉昌会（2病院の運営と在宅サービス事業を実施）
- ・始良市は平成22年度に加治木町、始良町、蒲生町が合併。H27.6現在の人口約76,000人。
- ・始良市のコンパクトシティ化の一翼を担う構想。
- ・地域の中で、多職種・多世代、住民同士が互いに支えながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らせる環境を支える仕組み。（ヒューマンライフラインの構築）
- ・鹿児島県外に出た人のUターン、地域住民をメインターゲット。
- ・災害時の対応（隣県からの避難者の可能性）も想定した計画、警察・消防以外でいざというときに24時間かけこんでてもらえる拠点としていきたいとの考え。

◎住まい・まちづくり

- ・厚生年金福祉施設サンピアあいらの跡地（約12,000坪）を利用し、病院を建て替える計画。
- ・新病院（3,000～4,000坪）のほか、介護、予防、教育、住まい、交流スペースなどの機能を一体的に整備し、一般の方や障害者の方が住めるような整備も検討。
- ・残っているホテルの活用も。
- ・鹿児島空港から車で15分、鹿児島市街地まで車で30分。

◎活動

- ・予防医療や介護以外のアクティビティを今後検討。
- ・誰でも利用できる図書館やカフェを通じた交流機会の創出など。

◎ケア

- ・医療エリアでは、慢性期を中心に、急性期から在宅ケアまで持続したケアを実現。
- ・医療介護支援・地域包括ケアサポートなど総合的な相談室の設置。

始良型モデル
JOYタウン構想

